# 事務事業(補助金)評価 実施結果集

平成 25 年度評価実施版 ~平成 24 年度事務事業(補助金)の振返り評価~

平成 26 年 3 月 武 蔵 野 市

#### 事務事業(補助金)評価の概要

#### 1 本市の行政評価の取り組み

行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、 中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものと一般的には定義されていま す。

本市では、この政策体系のうち事務事業を対象とする評価を平成 14 年度から試行し、平成 16 年度から本格実施してきましたが、行政の効率化や生産性の向上を主な目的として制度構築がなされた経緯から、サービス提供のコスト評価に重点が置かれていました。

これに対して、平成19年11月、第三者委員会である『武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会』から、「行政経営のツールである行政評価制度を抜本的に見直し、市が行政経営を行える仕組みを構築する。そして、透明度の高い意思決定・事業執行・成果の検証等を行うことが必要である。」との改革提言がなされました。

これを受けて、平成 20 年度より、これまで行ってきた個別事務事業評価制度をベースに、実施方法及び様式等の改善を行い、当該指摘を踏まえた試行実施を行うこととしました。しかし、この時の試行では、事務事業の内容や性質、規模が異なるため上位目的や成果指標等の設定を一律に求めることが困難であること、成果指標を設定しても数値未計測又は不明な場合が多くみられること、さらに、文章で表現する評価項目が多く評価結果が読みにくい上に、シート作成の負担が増したことなどの課題が挙げられました。

以上の経緯と課題を踏まえ、平成 21 年度には、行政経営における PDCA サイクルの一層の確立に向けて、個別事務事業評価を①行財政改革推進本部が事務事業の見直しを審議・推進するためのマネジメントツール、②各部課が自ら事務事業の改革・改善を検討・推進するためのマネジメントツールと位置付け、予算編成過程に組み込む形での評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準(3ページ参照)の策定、評価シート様式の改善を行いました。

#### 2 平成 25 年度事務事業評価の考え方

我が国において急激な少子高齢化による人口減少や人口構成の変化が起きており、市場が拡大していくことを前提にした従来の社会システムは機能しなくなってきています。本市においても、社会保障費が増加し続けるとともに都市基盤・公共施設の更新には平成24~43年度の間に1,600億円の事業費が必要になると見込まれており、時間の経過とともに市の財政は厳しさを増していくことが想定されます。

このような背景の中、次世代に誇りを持って継承できる持続可能な都市をめざして第五期長期計画が平成24年度にスタートし、この長期計画の行財政分野の施策を推進するための第四次行財政改革を推進するための基本方針及びアクションプラン(平成25~28年度)が策定されました。

基本方針では、長期計画で定められた施策の推進には、固定化した資源配分とサービス水準の見直しが必要だが、既存の事務事業を個別に見直すだけでは資源配分の全体最適を図ることは困難であることが示されています。

そこで、平成 24 年度の事務事業評価から、公共課題の解決策を、一つ一つの事業・施策単位で考

えるのではなく、いくつもの事業を束ね組み合わせた政策という視点や他自治体との比較という視点から総合的に考え、既存事業の有効性とサービス水準を見直し、本市の特性を踏まえた新たな事業を生み出していくという「政策再編」の考え方を取り入れました。

平成25年度は、引き続きこの政策再編の考え方を踏まえながら、見直しに関する情報提供を市民 へより丁寧に行っていく視点をもって、事務事業評価に取り組みました。

#### 3 評価対象等について

#### (1)評価対象

①平成 25 年度に評価を実施した事業

上記の「政策再編」の考え方を踏まえるとともに、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準 (適切な事業実施主体選択の基準)」(平成21年7月・3ページ以降参照)に基づいて、行財政改革推進本部において新たに18件の事業の評価を実施しました。

②委託型・その他補助金

補助金についてはこれまで部分的に評価を行っていましたが、その多くについて制度開始 当時と比べて社会状況が変化し、必要性、効果、補助水準等の検証が改めて必要となってき ています。本年度は、昨年度の「個人に対する補助金等」に引き続き、団体に対する「委託 型・その他補助金」について 29 件の評価を実施しました。新たに評価を実施した事業と同様、 「政策再編」の考え方を踏まえた上で、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準」に基づい て評価を行っています。

#### ③効果を検証した事業

昨年度以前に行われた評価等に基づいて見直しを実施した 10 件の事業について、コスト比較等により効果を検証しました。

#### (2)評価者

- 一次評価 評価対象事業等を所掌する部課長等
- 二次評価 市長(行財政改革推進本部等での審議を経て決定)

#### (3) 評価実施時期

平成25年7月1日 政策再編による事務事業評価について庁内説明

平成 25年8 月中旬 平成26年度予算概算要求書の作成に合わせ、各部課が自らのマネジメントに基づいて改革・改善の可能性がある事務事業等を提案

平成 25 年 9 月~ 行財政改革推進本部における評価審議を進めるとともに、平成 26 年度 平成 26 年 2 月 予算案へ評価結果を反映

平成 26 年 3 月 事務事業(補助金)評価実施結果集(平成 25 年度評価実施版)作成

# 武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準 (適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

#### 1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に 迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財 政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政 改革を推進するための基本方針(平成21~24年度)」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業 (補助金)の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、公民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持って行う。

#### 2. 基準(視点)の説明

事務事業(補助金)については、(1)市の関与すべき仕事か(公的関与の基準)、(2)市が関与するとしても実施主体は適切か(適切な実施主体選択の基準)、(3)目的に沿った成果を効率的にあげているか、(4)他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、(5)公平性は保たれているか、という基準(視点)に基づき評価、判断を行っていく。

- (1) 市の関与すべき(公益に適う)仕事か(公的関与の基準)
  - i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの(例:法定受託事務)
  - ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの(例:ムーバス)
  - iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの(例:環境施策)
  - iv. 社会的公平の担保(例:社会的弱者への支援)
  - v. 自己責任ではまかないきれない(補完性の原則に基づく)基礎的社会サービス(例:道路 建設)
  - vi. 公権力の行使(例:課税、許認可等の行政処分)
  - vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断(例:人事政策)
  - viii. 全体の利害の調整(例:予算編成)

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与(公的資源の投入)は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

#### (2) 適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法(実施主体)は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は 実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

i. 市(職員)が直接執行しなければ出来ない業務か。

(公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。)

- ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。
- iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も 行う。
- iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

#### 委託化等については、

- ① 必要なイニシャルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託(事業費一部補助を含む)
- ③ 指定管理者制度の活用
- 4 PFI
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働(補助含む)
- (7) 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

#### (3) 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も 含めての検討を行っていく。

① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
- ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
- iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的(効率的)な手法だったか
  - i. 類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果 を向上させられる可能性はないか)
  - ii. 受益者(参加者)等の偏りはないか
  - iii. 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)
  - iv. 手法、手順は効率的か
  - v. 実施時期、進度等は適切であるか
  - vi. その他実施・運営上の課題はないか

#### コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
- ii. 人件費(職員業務量)がかかりすぎていないか

(コストについては、絶対基準による検討と(4)の比較考量による検討を行う。)

- (4) 他市、民間等と比べ適正なサービス水準(質)か
  - i. 単位コストについての他市・民間比較
  - ii. サービス水準(質)についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因(人件費、受益者負担率、サービス供給量等)について、市民にとって必要な水準(質)、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準(質)、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

#### (5) 公平性は保たれているか

以上、(1)から(4)の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い(抽選などによる振り分け)によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

#### 3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような 流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

#### 4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業(補助金)について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手 法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映さ せていく。

評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく 方向で検討する。

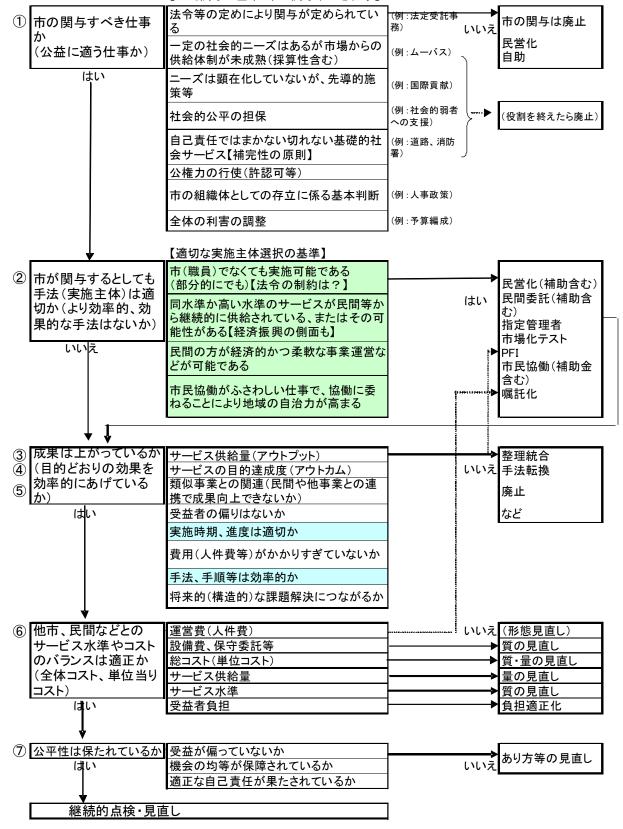
#### 5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直 し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

#### 事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する 【事務事業・補助金見直し基準】

【公的関与の基準:市が関与すべき仕事】



#### 平成24年度事業・補助金(平成25年度評価実施版) 事務事業(補助金)あり方評価・検討対象一覧

#### 【平成25年度に評価を実施した事業】

	部課名	番号	事務事業名称	ページ
市民部	生活経済課	1	友好都市アンテナショップ運営事業	12
防災 安全部	防災課	2	東京都市町村民交通災害共済事業(消防団員特別加入)	14
	環境政策課	3	むさしの環境フェスタ	16
環	垛圾以來床	4	ISO14001による環境マネジメント	18
境部	緑のまち推進課	5	公園・緑地の適正な維持管理	20
ab.		6	奥多摩・武蔵野の森事業	22
	下水道課	7	公共下水道管きょ清掃業務	24
		8	高齢者寝具乾燥及び消毒サービス事業	26
健康	高齢者支援課	9	生活支援ショートステイ事業	28
康 福 祉		10	独居高齢者安否見守り支援システムモデル事業	30
部	障害者福祉課	11	東京都市町村民交通災害共済事業(障害手帳所持者特別加入)	32
	健康課	12	育児相談事業	34
子ども	子ども家庭課	13	児童手当·特例給付支払通知	36
家庭部	子とも豕庭珠	14	義務教育就学児医療費助成	38
都市		15	ムーバス運行事業	40
整備	交通対策課	16	東京都市町村民交通災害共済事業(一般加入)	42
部		17	東京都市町村民交通災害共済事業(小·中学生特別加入)	44
教育部	生涯学習スポーツ課	18	学校開放事業	46

#### 【委託型・その他補助金】

	部課名	番号	補助等名称	ページ
総務部	人事課	19	職員共済会交付金	50
		20	勤労者互助会	52
		21	吉祥寺ウェルカムキャンペーン	54
		22	駅周辺商業活性化事業	56
		23	路線商業活性化総合支援事業	58
市民	生活経済課	24	武蔵野商工会議所補助	60
部	工力性况床	25	武蔵野市商店会連合会補助金	62
		26	商店街装飾街路灯電気料	64
		27	公衆浴場活性化対策	66
		28	人間ドック受診料補助	68
		29	吉祥寺薪能補助金	70

	部課名	番号	補助等名称	ページ
		30	住宅改修支援事業	72
		31	高齢者健康づくり推進モデル事業補助金	74
		32	テンミリオンハウス事業	76
	高齢者支援課	33	テンミリオンハウス事業維持修繕費補助金	78
健		34	地域生活支援事業	80
康福		35	小規模特別養護老人ホーム補助事業	82
祉部		36	吉祥寺ナーシングホーム運営費補助	84
пр		37	重度身体障害者グループホーム運営費補助金	86
		38	障害者施設整備費補助金	88
	障害者福祉課	39	福祉ホーム事業補助金	90
		40	通所施設利用者交通費助成事業	92
		41	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	94
子ど		42	認可外保育施設施設援助経費補助金	96
も 家	保育課	43	認証保育所運営費等補助金	98
庭 部		44	公益財団法人武蔵野市子ども協会保育園運営事業補助金	100
都市	交通対策課	45	駐車場情報提供事業補助金	102
整備部	住宅対策課	46	住替え支援事業	104
教育部	教育支援課	47	学校給食財務委員会補助金	106

#### 【効果を検証した事業】

	部課名	番号	事務事業名称	ページ
財務部	資産税課	48	課税明細書(地方税法第364条第3項で規定)の事前通知	110
環境部	ごみ総合対策課	49	組織構成の見直し及び緊急対応業務等の外部化を含めた見直し	111
健康	地域支援課	50	ケアマネジャー研修センター事業	112
福祉部	高齢者支援課	51	高齡者保養施設利用助成事業	113
都市 整備部	用地課	52	公共事業の施行に伴う利子補給金	114
水道部	工務課	53	水道施設の設計・監理業務	115
教育部	生涯学習スポーツ課	54	音楽団体育成事業	116
(教育部	図書館	55	図書交流センター運営事業	117
	情報管理課、納税課、保険 課、高齢者支援課、会計課	56	納入済通知書のOCR読取処理	118
	選挙管理委員会事務 局	57	選挙管理委員会事務	119

# 評価シート

【平成 25 年度に評価を実施した事業】

### 事務事業(補助金)あり方評価・検討シートの見方

事務事業(補助金)あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直 しの基準(適切な事業実施主体選択の基準)」に従って、作成しています(3ページ 参照)。

各シートは、原則として、平成 24 年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事業	番号 1	評価対象年度 平成24年度								
	事務事業名	友好都市アンテナショップ運営	事業			主管課	生活経済	斉課		
事 業 概	款 項 目	款     項     目       7     1     2       開始		平成13	年度		成24年月 報告書掲		95 ページ	
要等	目 的	都市と地方、生産者と消費者及活力ある商業活動を推進する。	び人と人	とが交流	売し、友 <i>友</i>	子を深め	ることに。	より、豊か	な市民生活と	
	内容(手法)	武蔵野市友好都市アンテナショッフの負担のほか、店舗に赤字が出たり助金を支出する。								
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目						の供給体制が	
関 与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果	等)					補助金交評価報告(	付要綱 (平成19年3月)	
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由					
     実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	否	否の 理由				品に限定さ 地がない。	
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の 理由	武蔵野市と友好都市の関係で事業が成立しており、地域の自治力とは関係ない。				
		既に委託、協働等を行っている: 運営上の課題	場合の							
		サービス供給量	指 標	アンテナ	トショッフ		( <b>単位</b> ) 店舗			
		(アウトプット)	目標値			1	実際値	際値		
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	年間売上高					( <b>単位</b> ) 円	
	<i>y</i> .	(アウトカム)	目標(値)		130,	000,000	実際 (値)		113,018,741	
		目標と実際が乖離した場合その	の理由		落ち込み 、価格高		事故の影	響、天候	不順による商	
		類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合 の可能性はないか)	有無	無	有無 の 理由				も、情報の交 が難しいため。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者			人	受益者	1 (年間延	21,092 (客数) 人	
				有無の無の		友好都市の情報発信、という基本を果たす体制となっていない。				
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決につながるか (長期的効果が見込めるか)	有無	無						
手法	④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で あるか		有無	構成自	の 理由	を果たっち、運営	す体制と	なってい		
	効果的(効率 的)な手法で	(長期的効果が見込めるか)	有無	構成自	<b>の</b> 理由 治体のう	を果たっち、運営	す体制と	なってい	ない。	
	効果的(効率 的)な手法で	(長期的効果が見込めるか) 手法、手順等は効率的か	有無	構成自立、負担を を を が で が で が で が で う が で う で う で う で う で う	の 理由 治体のう 引が偏っ 人数の社 専属の社	を果たで ち、運営 ている。	計体制と活路経費を	なっているを武蔵野	ない。	

			事業費	ŧ					4,367,190 円				
							職員	業務量	人件費				
		市			正 規	職員	0.18	人	1,529,640 円				
		の	人件	•	再任月	月職員	0.00	人	0 円				
		支			嘱託	職員	0.00	人	0 円				
		出			合	計	0.18	人	1,529,640 円				
			減価償	賞却費	1				円				
			支出	計(A)					5,896,830 円				
			受益者	<b>皆負担額</b>	<b>(</b> (B)				0 円				
		市	国庫補	甫助金					0 円				
l ¬	⑤コストは適正	の甲	都補助	力金					0 円				
ース	か(24年度決	入	その他	也収入					0 円				
<u> </u>	算)		収入	計(C)					0 円				
		差引(す	の純え	支出)(	D) = (A	(C)			5,896,830 円				
		市以外~	への受る	益者負担	∃額(E)				0 円				
		受益者負	負担率:	=受益者	負担計(	(B+E)	÷支出計	(A+E)	0 %				
		サービス	ス供給	量(F)	未設定				1 店舗				
		単位	1件当	たりの約	総コスト	(G) = (G)	A+E)	÷(F)	5,896,830 円				
		コスト	1件当	たりの糸	純コスト	(H) = (	D+E)	÷(F)	5,896,830 円				
		コスト削減はないか		有無	無	理由	現体制	でのコス	ト削減策は限界である。				
		職員の関与の		適切/ 不適切	不適切	理由	いため	、株主総	R拠が不明確で、範囲が限定されていな 会準備等、本来武蔵野交流センターで 市職員が行ってしまうなど課題がある。				
		比較団体	∵事業		調布市「新鮮屋」(姉妹都市長野県木島平村のアンテナショップ) 多摩市「ポンテ」(多摩市及び姉妹都市長野県富士見町のアンテナショップ)								
	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準 か)	単位コ	スト	調布市	、多摩市	とも市の	支出は	ない。					
比 較		サービス	水準	両店とも	ら物販中	心。立地	也条件は	「麦わら	帽子」と同等である。				
	<b>3</b> *)	他市等より等が上回る											
		受益者負		不明	T		T						
公	⑦公平性は	受益が偏いないか		有無	有	理由	価格面	、地域面	「において利用できる客層が限られる。				
平   性	保たれている か	機会均等障されてし		有無	無	理由	同上						
		適正な自己 果たされてし		有無	有	理由	利用者	は自己責	責任において商品を購買している。				
	事務事業についての見直しの必要性	一次評	平価	有無	有	理由	いうアン	ケナショ	を通じた友好都市との交流・情報発信と ョップの設置目的が十分に達成されてい と連携しながら改善が必要である。				
改善提		一次評	平価	帽子を		こ活用す	る意向で		今後、友好都市がアンテナショップ麦わらかを確認し、経営のあり方、店舗運営の				
案	解決、改善の 方向性	改善等を実 場合の効果 節減見込額	(予算										
		二次評	平価	一次評	価のとお	り方針を	と決定す	るとともり	こ、経営の健全化をはかる。				
牛	寺記事項												

事業	番	号	-	2	評価対	象年度	平成2	4年度						
	事	務	事第	美名	東京都入)	市町村目	民交通災	害共済	事業(消	防団員物	特別加	主管課	防災課	
事業	款	;	項	目	<b>款</b>	項 1	<b>a</b> 2	事業開始		昭和49	年度		」 <sup>7</sup> 成24年度 報告書掲載頁	ر آ
概要等	目			的	励まし、	地域に助		輪を広け	ずる相互抉	いいを目的	的とするす	東京都市	町村民交通災割	故にあわれた方を 害共済事業に、消防
	内	容(	〔手	法)	本事業 分の掛	の特別加 金(117,0	叩入として 000円)を	て、消防  :負担。)	団員のカ	1入会費	を公費の	負担する	5。(一人当たり	)@450円×260人
市の	1	公的	関与	<b>テ</b> のま	基準に該	当するが	<b>΄</b>		該当 項目	該当項	目なし			
関 与	基	準該	当の	)根	処 (根拠	』法令、 <u>-</u>	ニーズ調	查結果等	等)		合規約 害共済条例 害共済条例施行	了規則 他		
						(i)でなく に施できる	ても(部: るか	分的に	可否	可	否の 理由	定第4条	€により、関係市	且合併任職員処務規 町村の主管課長等 任命されているため
実					民間等#	から継続的	K準のサ- 内に供給 能性があ	されてい	有無	有	無の 理由			
施主	_	実施 適切:	主を か	は			斉的かつ 能である:		可否	否	否の理由			かような低廉、加入 が少ないため。
体   	体						をねること 力が高さ		可否	否	否の 理由	定第4条	€により、関係市	且合併任職員処務規 ・町村の主管課長等 任命されているため
					既に委 運営上		等を行っ	っている	場合の					
						サービス	ス供給量		指 標	特別加	( <b>単位</b> ) 人			
					サービス供給量 (アウトプット)				目標値			260	実際値	260
成 果		成果 がっ	はてい	る	供給し	<i>.t-+</i>	ごスによ	る効果	指標	<b>1標</b> 見舞金支払い件数				( <b>単位</b> ) 件
					, V-1-1-0		トカム)		目標(値)		未設定		実際(値)	0
					目標と	実際が	乖離した	:場合その	の理由					
					(民間や		連はどう との連携 か)		有無	有	有無 の 理由	民間事	業者の交通傷	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
					受益者(	参加者)	等の偏りは	はないか	対象者		260	人	受益者	260 人
手	Ź	力果	方法 的(§	办率			決につな		有無	無	有無 の 理由	害として补		事故に対しては公務災 間ドック受診等の福利厚
法		りな あるが	:手治 か	まで	手法、	手順等は	効率的:	か		効率的				
					実施時期、進度等は適切か					適切で	ある。			
					その他	実施∙運	営上の詞	果題						
	1								14					

			事業費	ŧ				117,000 円		
							職員業務量	人件費		
		市			正規			0 円		
		の	人件費	責	再任月	用職員	人	0 円		
		支			嘱託	職員	人	0 円		
		出			合	計	0.00 人	0 円		
			減価億					円		
				計(A)				117,000 円		
		市		<b>負担額</b>	(B)			円		
		の	国庫補					円		
	⑤コストは適正	収	都補助					円		
スト	か(23年度決 算)	入	その他	型収入 計(C)				円 0 円		
	<del>11</del> /	* 리 (1			D = (A	(C)		0 円 117,000 円		
			中の純え			() — (C)	·	117,000 円		
						(B+E)	·支出計(A+E)	0 %		
							(消防団員数)	260 人		
		単位					(A+E)÷(F)	450円		
		コスト					$(D+E)\div(F)$	450 円		
		コスト削								
		はないが	-	有無	有	理由	特別加入の廃」	上によるコスト節減の可能性がある。		
		職員の関与		適切/	適切	理由		務手続きのみであり、関与は適切であ		
		(質・量)は	適切か	不適切	. — .		る。	白江市、国分寺市、など		
		比較団(	体•事業		未実施団			は川市、国ガサ川、など、大田市、国際市、小平市、府東京市、三鷹市、小平市、府		
	⑥他市、民間	単位:	コスト							
比 較	比較(適正なサービス水準	サービ	ス水準	公費負	担の有無	無におい	て、各自治体で	サービス水準にばらつきがある。		
#X	か)	他市等よ								
		等が上回 受益者								
						H.	_			
公	<b>30.5.44.4</b>	受益が付いないな		有無	有	理由	消防団員だけを	と対象としている		
平   性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等 障されて		有無	有	理由	対象者について	て一律に加入している。		
		適正な自己果たされて		有無	無	理由	全額公費負担で	である。		
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由	制度だが、対象者	市で定めている対象者に対して公費負担する 者が限定されていることから、公費加入のあり していく必要がある。		
改善提		一次	評価	されてい	いること、	また人間	間ドック受診等消	战や事故に対しては公務災害として補償 防団員の福利厚生も別に図られている 担について見直しを検討する。		
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	事業費	117,000	円の節派	載を見込む。			
		二次	評価	消防団員の交通災害保険にかかる公費負担を平成27年度より廃止する。平成26年度は、事業の見直し内容について、消防団員への周知・説明を行う						
#	寺記事項									

事業	番号 3	<b>評価対象年度</b> 平成24年度							
	事務事業名	むさしの環境フェスタ				主管課		策課、ご	み総合対策 ター
事 業 概	款 項 目	款     項     目     事業       4     1     3     開始		平成19		事務:	· 成24年 報告書掲	載頁	173 ページ
要等	目 的	環境基本計画に基づき、様々な環境 行動し、協働でのイベント運営を通し 促す。また、三者の交流機会の提供 市民・事業者・行政が環境の視点か	ご環境に	関する啓 フークの用	発を行なう 彡成を図る	jことで、₹ j。	来場者等(	に環境に西	記慮した行動を
	内容(手法)		慮行動の	意識醸成、啓発活動を行なう。運営については市民団体との協					
市 の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目		社会的ニ (採算性		あるが、ī	市場からの	の供給体制が
関与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	等)	長期計	画、環境	基本計	画に規定	ごする環境	意意識の啓発
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由				
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	近隣他市においても行政主導で同種イベントが多施されているが、行政が関わらない形でのイベン 実施はあまり例がないと思われる。			
施主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由				
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の 理由				
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	場合の		し、それに				望のボリューム 事業規模の拡
		サービス供給量	指 標	開催回数					
		(アウトプット)	目標値			1	実際値		1
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標		者の環境		( <b>単</b> 配慮行動の増進 と者間の活動規模、質の拡大		
	<i>3</i> .	(アウトカム)	目標(値)	度:1,40	以上(平 )0人) 设定不能	美院 (11,500人			
		目標と実際が乖離した場合その	の理由	企画、瓜	広報等に	より、目	標値(来	場者数)	を上回った。
		類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合 の可能性はないか)	有無	無	有無 の 理由			統合済み 成23年度	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		14万	人	受益者		1,500 人
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決につながるか (長期的効果が見込めるか)	有無	有	の				戏に役立ち、結 なり組みが進
法	的)な手法であるか	手法、手順等は効率的か						ベント運営・ うれている	実施により、市。
		実施時期、進度等は適切か			別は適切 <sup>~</sup> 〔雑性が増		協働実施	亜の性質上	、一般的な事業
		その他実施・運営上の課題	来場者数の増加や満足度の向上をめざすには、イベント会場の選定や運営方法、出展者のモチベーションの向上等が課題である。						

			事業費							4,251,757 円
			7///						職員業務量	
		市			正	規	職	員	1.80 人	15,296,400 円
		ص را	人件	貴			1 職		人	0 円
		支			嘱	託	職	員	人	0 円
		出			合			計	1.80 人	15,296,400 円
			減価償	賞却費						円
			支出	計(A)						19,548,157 円
			受益者	<b>皆負担額</b>	(B)					0 円
		市 の	国庫科							円
	⑤コストは適正	収	都補助							円
ス	か(24年度決	入	その化							1,500,000 円
	算)	* 71.4		計(C)		( • •	\ /-			1,500,000 円
				支出)(			) — ((	(ز		18,048,157 円
				益者負担					· + : := /a : =\	円 0.0/
				三文益百 量 (F)			.) -	·支出計(A+E)	0 % 1 回	
		単位						- (	A+E)÷(F)	19,548,157 円
		サルコスト			_				D+E)÷(F)	18,048,157 円
		コスト削								
		はないが		有無	無	<b></b>	理由	3		た継続の場合、コスト削減は困難。
		職員の関与 (質・量)は		適切/ 不適切	適	切	理由	3	イベントの性質だる。	いら考えて、市の一定の関与が必要であ
		比較団	体∙事業	近隣自	治体	でも	実施	実紀	責あり	
	⑥他市、民間	単 位:	コスト	開催内	容が	各自	治体	で	異なるため、不明	∃.
比較	比較(適正な サービス水準	サービ	ス水準	開催内	容が	各自	治体	で	異なるため、不明	1.
	か)	他市等よ		_						
		受益者	負担率	_						
		受益が		有無	無	Ħ.	理由	3		開催種目に参加することが可能。また、 ぶ過分に利益を得ていることはない。
公 平	⑦公平性は 保たれている	機会均等		有無	有	į	理由	3		開催種目に参加できる。また、一定の団 」益を得ていることはない。
性	か	適正な自		有無	有	亨	理由	3		でイベントに参加するほか、出展団体スタッフ等 こついて責任を持ってイベント運営に参画してい
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	1	Ħ	理由	3	一定程度形成がを図っていく観点	催実績からイベントのフレームについて ができている。 今後、イベントの質的改善 点から、開催場所や運営方式など、更な っていく必要がある。
				開催場						市民・事業者・市の協働を継続しつつ、ベント自体の質を高めていく必要があ
改善提案		一次	評価	るなど、	より射	魅力	的で多	効り		は継続しつつ新たな参加団体を公募すイベントへの移行を図ることにより、来場
	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	開催場がる。	所や		形態	の	変換により、イベ	ント参加者の環境配慮行動の増進に繋
		二次	二次評価 一次評価のとおり、運営方法の改善等により、より効率的、効果的かつ満足度高いイベントにするための工夫を行っていく。							
牛	 寺記事項			1						
							17			

事業	ŧ	番	두	<del>-</del>	4		評価対	象年度	平成2	24年度								
		事	務	事	業	名	ISO1400	01による	環境マス	ネジメント				主管課	環境政策	策課		
事業		款		項		目	款 4	項 1	3	事業 開始		平成11	年度		成24年 報告書掲		173	ページ
~概要等		目				的		環境基本条例に基づき、環境施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、環境への負荷低減に 取り組む。									が低減に かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	
等		内	容	( =	手 法		(環境管	理委員		する進捗	管理、各	至行する。 部署における取組みの実施、外部審査機関による継続・ 査員養成研修の実施)						継続•
市の		1)1	白公	勺関	与0	基	準に該	当するた	)\		該当 項目	市の組織	織体とし	ての存立	こしこカゝカゝる	5基本判	断	
関 与		基達	隼該	核当	の村	艮拠	』(根拠	法令、二	ニーズ調査	査結果等	<b>F</b> )							
							市(職員でも)実		ても(部分 るか	分的に	可否	否	否の 理由		マネジメ 実施する。		テムのた	め職員
実							民間等か	いら継続的	k準のサー 的に供給さ 能性があ	されてい	有無	無	無の理由	ISOの規	格に適々	合する必	要がある	5.
施主体		②実施主体は 適切か							斉的かつ 能であるフ		可否	否	否の 理由	ISOの規	見格に適~	合する必	要がある	5.
1/4									をねること 」が高まる		可否	否	否の 理由		マネジメン 動はなじる		テムのた。	め、市民
							既に委託 運営上(		等を行っ	ている場	場合の							
									ス供給量		指 標	外部審	査機関に	こよる審査	至の実施			( <b>単位</b> ) 式
								(アワ)	トプット)		目標値	認証の継続 実際値 認証の継続					継続	
成 果		③f 上力			: いる	か	供給し		ビスによ	る効果	指標		目標達成項目数					( <b>単位</b> ) 個
								()	トカム)		目標 (値)			9	実際 (値)			6
							目標と	実際が	乖離した	:場合その	の理由							
								他事業。	連はどう; との連携、 )		有無	有	有無 の 理由	あるが、	竟マネジ その導 <i>〕</i> よ、様々 と要があ	への可否な角度か	、適正の	有無に
							受益者(*	参加者)	等の偏り	はないか	対象者			人	受益者			人
手	④実施方法は 手 効果的(効率		t 軽			決につな		有無	有	有無 の 理由	メントす	- 務事業を ることで、 載し、環歩 る。	事務事	業に伴う	環境負			
法			」) る		法で	<b>(*)</b>	手法、手	手順等は	·効率的/	<u></u>				_ 方針、目 ]かつ効≅				
					実施時期、進度等は適切か						查、職員	員による「	会における 内部監査 用を行っ	、内部監				
							その他実施・運営上の課題					ISO認証に係る文書・記録作成業務等に対する負担感の増大等により、効果の漸減化やシステム運用上の形骸化がおきている。						

			事業費	ŧ						971,250 円
								職員:	業務量	人件費
		市			正	規	職員	0.50	人	4,249,000 円
		の	人件書	<b>\$</b>			職員			350,800 円
		支	2			託			人	0 円
		出			合	-	計			4,599,800 円
			減価億	されま	Н		П	0.00	<u></u>	円
				計(A)						5,571,050 円
				<u>即 〈                                   </u>	( <b>D</b> )					円
		市	国庫補		( <b>D</b> )					
_		の								P
=	⑤コストは適正	収	都補助							H H
ス	か(24年度決 算)	入	その他							H • H
	<del>#</del> /	* 71 /		計(C)	- \	( 4 )	(0)			0 円
			市の純え				- (C)			5,571,050 円
			への受						14:>	0 円
			負担率							0 %
			ス供給							1 式
		単位		たりの糸						5,571,050 円
		コスト	1件当	たりの紅	中コス	١ (	H) = (	D+E)-	÷(F)	5,571,050 円
		コスト削はないが	減余地	有無	有		理由			審査料(継続[1、2年目]840,000円、更5,000円)
		職員の関与	の度合い	適切/	不適	i切	理由			文書・記録作成業務等に対する負担が大
		比較団	体·事業							
	⑥他市、民間	単位:	コスト							
比 較	比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準							
	か)	他市等よ 等が上回								
		受益者	負担率			T				
公	⑦公平性は	受益がいないが		有無			理由			
平性	伏な十ほは 保たれている か	機会均等		有無			理由			
		適正な自 果たされて	己責任がているか	有無			理由			
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有		理由	ら、より 削減を	実態に即図ることで	1により定着した環境活動を引き継ぎなが 1したマネジメントシステムの運用やコスト で、組織の環境活動をより一層促すマネジ と改善する必要がある。
改善善提		一次	評価							継続するか、市独自の環境マネジメント 討を行う。
□ 掟 案 ■	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算		小を実					を図り、より効率的かつ効果的な環境マ 環境負荷の低減や環境施策の一層の推
		二次	評価	現在あるめの手				より効率	的、効果	的な環境マネジメントシステム構築のた
#	持記事項	人件費	について	`…上記(	のコス	<b>小以</b> :	外に、	各部署の	)人件費	がかかる。

事業	番	: -	号	Ę	,	評価対	象年度	平成2	4年度							
	事	務	事	業	名	公園·綺	は地の適	正な維持	管理				主管課	緑のまち	5推進課	
事業概	款		項	İ	目	款 8	<b>項</b> 5	目 1	事業開始		昭和58	年度	-	成24年 報告書掲		ページ
要等	目				的		設の機能				び清潔性	生や美観	見など安全	全安心快	適な利用に供	するた
	内	容	( =	手え	去)	施設の	点検、保	守修繕、	植物や	樹木の手	入れ、清	<b>靠掃等様</b>	々な専門	月業者に	委託し管理し	ている。
市の	1	公白	内関	与	の基	基準に該	当するか	`		該当 項目	法令等的	の定めに	こよる関与	が定め	うれている	
関 与	基	準言	亥当	ョの	根抄	1. (根拠	法令、二	一ズ調査	查結果等	<b></b> })	都市公	園法、武	歳野市∑	立公園条	例	
							()でなく 施できる		う的に	可否	可	否の 理由				
実						民間等が	n、高い水 nら継続的 はその可	りに供給さ	れてい	有無	有	無の理由				
施 主	_	実 加		体	は		方が経済 営が可能			可否	可	否の 理由				
体							働等に委 の自治力			可否	可	否の 理由				
						既に委託 運営上の	託、協働 の課題	等を行っ	ている場	易合の ニュー	増ながら	も緑ボ		団体は	者の技術的な 増えてはいるも :。	
								ス供給量		指標	敷地面積	漬				( <b>単位</b> ) ㎡
							(アウト	・プット)		目標値			219,912			219,912
成 果	_	成り がっ		t いる	るか	供給し	たサーヒ		る効果	指標	都市景	観、防災		2保持に。	フリエーション、 より緑豊かな潤	
							(アウ)	トカム)		目標 (値)		_		実際 (値)	_	
						目標と	≤実際が	乖離した	場合その	の理由						
						(民間や	美との関連 他事業と はないか)			有無	無	有無 の 理由		民、造園美	して一定の関 業者と連携を浸	
						受益者(	参加者)等	等の偏りは	はないか	対象者			人	受益者		人
手法	3	力果	的	5法 (効 F法	率		は課題解			有無	無	有無 の 理由			活動が地域の持管理費の日	
		。 ある		<b>*</b>		手法、手	手順等は	効率的#	jγ		専門技術	術を生か	いした適コ	E管理に	結び付き適正	である。
						実施時	期、進度	等は適切	刃か		適切な問	寺期の実 	尾施により	管理水	準を保っている	D <sub>o</sub>
						その他	実施∙運′	営上の誤	<b>思</b>		緊急時间	の対応、	マニュア	ル化の	<b></b> 漫潤が必要で	ある。

			事業費	ŧ							258,152,118 円	
									職員	業務量	人件費	
1		市			正	規	職	員	3.10		26,343,800 円	
		の ロ	人件書	事			月職		0.90		3,157,200 円	
		支	71113	•		託		員	0.90		2,519,100 円	
		出			合	по		計	4.90		32,020,100 円	
			減価億		ш			ПІ	4.30	八	円	
				計(A)							290,172,218 円	
				可(A) f負担額	i(D)							
		市	国庫補		( <b>D</b> )						H H	
_		の									H H	
]	⑤コストは適正	収	都補助								P. P.	
ス	か(24年度決 算)	入	その他								円	
1	<del>异</del> /	A4 = 1.4		計(C)							0 円	
			市の純え				— (C	)			290,172,218 円	
			への受								円	
			負担率					Ξ) -	- 支出記	†(A + E	The state of the s	
		サービ	ス供給								219,912 m²	
1		単位		たりの糸							1,319 円	
1		コスト	1件当	たりの糸	中コス	۲۲	(H)=	= ([	)+E)-	÷(F)	1,319 円	
		コスト削 はない <i>が</i>		有無	丰	Ħ	理由				化計画や維持管理ガイドラインにより適正な管理だ 性、必要性、整合性に着目しコスト削減を図る。	水準
		職員の関与	ラの度合い 適切か	適切/ 不適切	適	切	理由	b	公共施	設の管	・理者として現状程度の関与は必要であ	っる。
		比較団·	体·事業	近隣各	市							
	⑥他市、民間	単 位:	コスト	不明								
比 較	比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準	除草·清	<b></b> 持禄、	公屋	國施設	補	修、樹っ	木剪定	、砂場管理、トイレ清掃、枝葉収集運搬等	等
	か)	他市等よ 等が上回		公園·綺	ま地た	ごけつ	ではな	:<=	千川上2	水等水	面や街路樹の維持管理も行っている。	
		受益者	負担率									
		受益が		有無	無	Ψ́	理由	þ				
公 平 性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等		有無	丰	Ī	理由	b				
1 1 1	~	適正な自果たされて		有無	要過	選択	理由	b				
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	Ī	理由	b	の増大	が見込	新設・拡充や樹木の生長などにより事業 まれている。一方では、市民からの多岐 要望・苦情の対応に苦慮している。	
改善提		一次	評価	これまて	での対 す効治	寸応約 舌用1	経験を し、人	維命	持管理 こ関わる	ガイド る事項(	後保全型から予防保全型管理への移行。 ライン(平成26年度策定予定)にとりまとる まよりきめ細やかな管理を維持しつつ、行 うる。	めた
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算									
		二次	評価	一次評	価の	とお	り、ガ	イド	ラインに	こ沿った	と見直しを進める。	
4	特記事項											
		1										

事業	番号 6	評価対象年度	平成24年度							
	事務事業名	奥多摩·武蔵野	の森事業				主管課	緑のまな	っ推進課	
事	款 項 目	款     項       8     5	目   事業     1   開始		平成16	年度		成24年 報告書掲		ページ
業概要等	目 的	の公的機能回復 境への関心を高	らめる。	行なうとと	もに、市	<b>i</b> 民の森	林や林弟	美の対す	る理解を	深め、自然環
\ \frac{1}{3}	内容(手法)	奥多摩町及び 植栽木の保護 実施し、必要な (千円)		刈、補植、	、つる切、	除伐等	の森林	整備及び	にれに降	帯する事業を
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当する</b> な	j)	該当項目	法令等	の定めに	こよる関 <i>-</i>	身が定め	られてい	る
関 与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、 <i>-</i>	ニーズ調査結果	:等)	森林法	(昭和26	6•6•26•i	法律249	9号)第10	)条の13
		市(職員)でなく でも)実施できる		可否	否	否の理由	CSR活動 該地の野	がお話発化 見場条件	ごされ広が や森林の:	場では、企業の りつつあるが、当 公的機能回復と 与が適当である。
実施	②実施主体は	同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	内に供給されてい		無	無の理由	ント等行	なわれて	おり、当該	こよる植樹やイベ
主体	適切か	民間の方が経済 事業運営が可能		可否	否	否の 理由	同上			
		市民協働等に勢より地域の自治		可否	否	否の 理由	同上			
		既に委託、協働 運営上の課題	等を行っている	場合の						
		サービス	<b>以供給量</b>	指 標	協定区	域内の新	<b>森林整備</b>	3.3		( <b>単位</b> ) ha
	③成果は	(アウト	プット)	目標値			3.3	実際値		3.3
成 果	上がっている か		ごスによる効果	指標	森林の	公的機能	能回復3.	3		( <b>単位</b> ) ha
		(アウ)	<b>〜カム</b> )	目標 (値)			3.3	実際 (値)		3.3
		目標と実際が	乖離した場合そ	の理由						
		類似事業との関 (民間や他事業と の可能性はない	との連携、統合	有無	無	有無 の 理由	当該地熟。	では公共	<b>共外の供</b>	給体制が未成
		受益者(参加者)等	ー 等の偏りはないか	対象者			人	受益者		人
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解 (長期的効果が		有無	有	有無 の 理由				れ、自然環境を ちづくりに寄与す
法	的)な手法であるか	手法、手順等は	効率的か		協定書り実施し			知見から	·効率的	手法・手順によ
		実施時期、進度	等は適切か						マな条件 施している	井を吟味し、年 る。
		その他実施・運	営上の課題							

			事業費	ŧ				1,600,000 円		
							職員業務量	人件費		
		市			正規	職員	0.20 人	1,699,600 円		
		の	人件	貴	再任月		人	0 円		
		支		-	嘱託			2,799,000 円		
		出			合	計		4,498,600 円		
			減価償	賞却費		HI		円		
				計(A)				6,098,600 円		
				<u>明(不)</u> 皆負担額	(B)			円		
		市		前助金	/			円		
		の	都補則					円		
	⑤コストは適正	収	その化					円		
ス・	か(24年度決	入		計(C)				0 円		
	算)	差리(		<u>まれる</u> が 支出)(	$D) = (\nabla$	) — (C)		6,098,600 円		
				メ山)( 益者負担		, (0)		円		
						B+F)	· 支出計(A+E)			
							・文山 新(A + E) 条林整備3.3	3 ha		
							<sup>余</sup> 外登៕3.3 ( <b>A+E</b> )÷(F)	3 ha 1,848,061 円		
		単位 コスト					(D+E)÷(F)			
		コヘト	11計畫	1/こりひか	セーヘト	$(\Box) = (\Box)$		1,848,061 円		
		コスト削はないが	減余地 か	有無	有	理由		ゝらの10年間で一定の植生回復が見ら ぶ表れ始めていることから、コスト削減は		
		職員の関与	の度合い 適切か	適切/ 不適切	適切	理由	進捗状況の把握	屋など、現状程度の関与は必要である。		
		比較団	<u>;</u> ) ]							
比較	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準	単位:	コスト	H22 5, H23 2, H24 1,	年3月30 500千月 230千月 380千月	円 円	開始			
**	か)	サービ	ス水準	3.73ha 植栽後1	10年間の	)森林整	· 任備費用負担、区	民等の自然体験学習として活用等		
		他市等よ 等が上回		同程度	である。					
		受益者	負担率					0%		
A	@ w = !# · ·	受益が係ないか	帚ってい	有無	無	理由				
│ 公 │ 平 │ 性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等されてい		有無	有	理由				
		適正な自		有無	有	理由				
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	<b></b> 評価	有無	平成16年度から10年が経過し、目に付く裸地は、ほほなくなり、シカ柵内においては植生の回復が見られ、水も定着しつつあるため、植林等、事業費削減が可能である。					
改善提案	解決、改善の 方向性	一次	評価	した荒地動を行な旧協定区 力柵の補	の再生に う上で、 <sup>2</sup> 区域内の系 i修、補植	二一定の原 その恩恵 森林の公 [等に係る	成果が得られた。系 を享受する都市側 的機能回復を柱と る必要な整備の実	の森林整備によって、シカ食害により裸地化 森林の保全は、持続可能な成熟した都市活 引自治体の責務でもある。今後も、これまでの とし、シカ被害、植生の回復状況を監視し、シ 施にシフトしていく。 併せて同協定区域内に よるPR・啓発等、広域連携の充実・展開を図		
		改善等を 場合の効 節減見込	果(予算							
		二次	評価	一次評	価のとお	り、整備	のあり方を見直	し、更なる事業の充実を目指す。		
特記事項										

事業	番 号 7	評価対象年度 平成24年度						
	事務事業名	公共下水道管きょ清掃業務				主管課	下水道課	
事 業 概	款 項 目	款     項     目     事業       1     1     2     開始		昭和27	年度		成24年度 報告書掲載	頁 195 ページ
要等	目 的	下水道管内の土砂等の堆積物を に、管きょの損傷等を点検し、破						然に防止するととも
	内容(手法)	下水道総合計画に基づき、市内を実施し、管内に堆積した土砂				やテレビ	゛カメラによる	る点検調査及び清掃
市の	①公的関与の基	- 基準に該当するか	該当 項目	法令等	の定めに	こよる関与	5が定められ	iている
関 与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	等)	下水道理)	法第3条	(管理)、	第21条の2	(発生汚泥等の処
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	否	否の理由	持、その		、改築、修繕、維 は市が行うと法律に
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	同上		
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	否	否の 理由	同上		
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の 理由	同上		
		既に委託、協働等を行っているは 運営上の課題	場合の					
		サービス供給量	指 標	管渠等	清掃及で	が管渠等	調査	( <b>単位</b> ) m
		(アウトプット)	目標値				実際値	84,105
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	道路陥	没復旧倬	‡数		( <b>単位</b> ) 件
		(アウトカム)	目標(値)			0	実際 (値)	4
		目標と実際が乖離した場合その	の理由					管の不具合が原因 Eじたものではない。
		類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合 の可能性はないか)	有無	無	有無 の 理由	類似事	業は無い	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者			人	受益者	人
_	④実施方法は	将来的な課題解決につながるか (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由			で等による点検によ ・理につながる。
法	効果的(効率 的)な手法で あるか	手法、手順等は効率的か		基づき、		以上に計i		」を策定。当該計画に 点検を行い、予防保
		実施時期、進度等は適切か					ごある50年を結 芽期としては道	経過する管きょの割合 適切である。
		その他実施・運営上の課題		くが、現 グ調査3	在、カメラ	調査に替 実証され <sup>、</sup>	わる経済的な	カメラ調査を実施してい な新技術(スクリーニン 、その導入についても

			事業費	ŧ					43,101,401	円
							職員第	<b>美務量</b>	人件費	
		市			正規	職員	0.05	人	424,900	円
		の	人件引	<b>\$</b>	再任月			人	·	
		支	7 111 2			職員			1,119,600	円
		支 出			合	計			1,544,500	円
			減価償	当事	П	П	0.40	八	1,344,300	円
				計(A)					44 G4E 001	
				···(A) 皆負担額	5 (D)			(中光)	44,645,901	円
		市			(D)			(応益)	26,787,477	円
		の	国庫初						0	円
l⊐	⑤コストは適正	収	都補助						0	円
ス	か(24年度決	入	その化							円
, ,	算)	** = 1.7		計(C)	-> /.	\			26,787,477	円
l '					D) = (A	) — (C)			17,858,424	
			┡への受							円
							÷支出計		60	•
		サーヒ					び管渠等		84,105	
		単位	1件当	たりの糸	総コスト	(G) = 0	(A+E) =	-(F)	531	円
		コスト	1件当	たりの糸	沌コスト	(H) = 0	(D+E)		212	
		コスト削はないが	J減余地 か	有無	無	理由	点検調	査に加え	里への移行に伴い、これまでの管 2、耐用年数を経た管きょのカメラ カ、削減は困難。	
		職員の関与(質・量)は		適切/ 不適切	適切	理由			:して、点検調査計画の策定、処3 ・の指示・調整等を考慮すると適コ	
		比較団	体•事業	①西東	京市 ②	三鷹市				
	⑥他市、民間	単位	コスト		②不明		1-10 fe/fe -++	· [+ 7 ~ w		p ,=== \/.
比 較	比較(適正なサービス水準か)	サービ	ス水準	的な対応 本市は	応)。事業 、他市の	<ul><li>★費①1,</li><li>対処療</li></ul>	,100万円 法的な管	②2,200 理と比較	陥没等があった段階で対応(対処 万円 &し、市内を3ブロックに分け、計画 数に応じて、計画的にカメラ調査	画的に
		等が上回		とにより 命化対		化のデ	ータ蓄積		今後、老朽化する管きょに対する	
		受益がいないが	偏って	有無	無	理由	全域を3		に分け、清掃及び点検調査を継	続的に
公 平	⑦公平性は 保たれている	機会均等	等が保	有無	有	理由	天旭と、	C V "D <sub>0</sub>	同上	
性	か		己責任が	有無	有	理由	公共下れている		禁持管理は、地方公共団体に義務	<b>条付けら</b>
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由	けし、カ	メラ調査 ことで、	通常の点検と計画的なカメラ調査 による管渠の経年変化のデータ 対処療法的な管理から予防保全 く。	を蓄積
改善		一次	評価	画的な		査による			び点検調査は継続実施し、新たとにより、データを蓄積し管きょ <i>0</i>	
提案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	点検調		処分に	加え耐用		テい、これまで実施してきた管きょ 対応したカメラ点検調査を実施す	
		二次	評価	一次評を進めて		り、新た 	な調査の	)手法を	取り入れることで、より効率的な事	¥運営 
#	寺記事項									

事業	番	号	8	評価対象年度	平成2	24年度							
	事:	務事	事業 名	高齢者寝具乾燥	異及び消	毒サー	ビス事業			主管課	高齢者	支援課	
事業	款	Į	頁 目	款 項 3 1	目 3	事業開始		平成14	年度		成24年原 報告書掲		221 ページ
概 要 等	目		的	心身または住宅 齢者の自宅を訓 睡眠を確保する	が問し、寝 とともに	夏具の乾 、高齢者	燥消毒等	等を行う。 増進を図	ことにより	)、高齢	者の衛生	状態を引	<b>炎善し、快適な</b>
	内:	容(	手 法)	世帯、本人の身 寝具の乾燥・消 び消毒時間内で	毒を月1	回行う(	4枚程度	)。事業	はシルバ	バー人材	センター	に委託し	
市の	12	〉的	関与の	基準に該当するだ	)\		該当 項目	自己責	任ではま	きかない	切れない	基礎的	社会サービス
関 与 ———————————————————————————————————	基準	<b>善該</b>	当の根	処 (根拠法令、 <del>)</del>	ニーズ調	查結果	等)	武蔵野	市高齢者	<b>香福祉総</b>	合条例		
				市(職員)でなく でも)実施できる	か		可否	可	否の 理由				
実				同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	内に供給	されてい		有	無の 理由				
施 主		<b>€施∃</b> i切か	主体はい	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	可	否の 理由				
<b>体</b>				市民協働等に多より地域の自治			可否	可	否の 理由				
				既に委託、協働 運営上の課題	等を行っ	っている	場合の		推持管理 とした寝』		5費用 互両の買い	ハ換え費	
				サービス		:	指 標	訪問に	よる月1月	度の寝具	乾燥及で	び消毒体	( <b>単位</b> ) #数 件
				(アウト	プット)		目標値			1572	実際値		1390
成 果		戈果I がって	は ている	供給したサーは		る効果	指標	高齢者	の睡眠雰	環境•衛星	生状況改	善	(単位)
				(アウ)	<b>〜</b> カム)		目標 (値)		_		実際 (値)		_
				目標と実際が			の理由						
				類似事業との関 (民間や他事業との可能性はない	の連携		有無	有	有無 の 理由	のサー	ごスがある	る。しかし	む燥及び消毒 レ清掃や整理な せされていない。
				受益者(参加者)等	等の偏りに	はないか	対象者		のみ世帯 要支援認 定者	人	受益者		106 人
手	效	果的	方法は り(効率	将来的な課題解 (長期的効果が			有無	有	有無 の 理由	康な心	身を維持	すること	ぶ、高齢者の健 につながる。
法		i)な <del>:</del> るか	手法で \	手法、手順等は	:効率的	か			な清掃や				具の乾燥と同時 事業の効率性
				実施時期、進度	等は適	切か		適切で					
				その他実施・運	営上の記	課題	26	具乾燥		関使用に			かかる。また、寝 は買い替えが必

			事業費	ŧ				5,238,000 円					
							職員業務量	人件費					
		市				職員		424,900 円					
		の	人件	貴		用職員		0 円					
		支			嘱託		7	0 円					
		出			合	計	0.05 人	424,900 円					
			減価償					円					
				計(A)	: (=)	I		5,662,900 円					
		市	安金名 国庫初	b負担額 # th c	(B)			円					
_	<b>②</b> —¬」(+)辛丁	の	都補助					円円					
コ   ス	⑤コストは適正 か(24年度決	収	その他					円					
\ \ \	算)	入		計(C)				0 円					
		差引(			D) = (A	(C)		5,662,900 円					
		市以外	への受	益者負担	型額(E)			円					
							÷支出計(A+E)	0 %					
		サービ					具乾燥及び消毒件数	1,390 件					
		単位			_		(A+E)÷(F)	4,074 円					
		コスト		たりの糸	ゼコスト	(H) = 0	(D+E)÷(F)	4,074 円					
		はないが	減余地か	有無	有	理由	民間事業者に参理費を削減でき	に委託することで、寝具乾燥車両の維持できる。 る申請受付、決定は市が行っている。					
		職員の関与(質・量)は		適切/ 不適切	適切	理由	利用に関する申	<b>非請受付、決定は市が行っている。</b>					
		比較団	本∙事業	立川市	高齢者	等寝具	乾燥消毒事業						
	⑥他市、民間	単 位:	コスト	1,950円	/件								
比 較	比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準	月1回	敷布団	•掛布団	た燥消毒する。						
	か)	他市等よ 等が上回		寝具の	乾燥だけ	けでなく、	簡単な清掃、整	理も同時に行っているため。					
		受益者	負担率	負担なり	L								
		受益が		有無	無	理由		こしている高齢者(世帯)は全て申請する ービスを受けることができるため。					
公   平   性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等		有無	有	理由		の手引きで広報し、窓口や在宅支援等 トービスを案内しているため。					
]±	,,	適正な自i 果たされて		有無	無	理由		こついて検討の余地がある。(ただし設定 事務にかかる人件費がさらに発生する)					
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由		以上を占める車両の維持管理費は、民 委託により削減することが可能なため。					
改善提		一次	評価	ており、 人材セン	車両故[ンターか	障があれ ら民間事	ば、事業の継続	ど朽化により、修繕や買い替えが必要な時期にき その継続性を担保できない。このため、シルバー の委託に切り替えることで、寝具乾燥車の維持 せたい。					
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効: 節減見込	果(予算	委託先	の切り替	きえにより	、車両の維持管	理費(約160万)の削減が可能。					
		二次	評価	一次評	価のとお	的、委託	<b>光</b> 先の見直しを行	うとともに事業を継続する。					
牛	寺記事項			1									

事 業	番号	9	評価対象年度	平成24年	度								
	事務事	事業名	生活支援ショー	トステイ事業	<del>-</del>				主管課	高齢者	支援課		
事業	款項	1 目	款     項       3     1	<u></u> 事			平成12	年度		成24年 報告書掲		220	ページ
概要等	目	的	日常生活を営む地域での自立し	かに支障が た日常生活	ある高齢 の支援を	お者に と 総合	こ対して	、要介語	<b>美</b> 状態と	なることの	の予防及	 び住み	慣れた
	内容(	手法)	介護保険サービス 等により、緊急・一 し、生活する。(原	時的に居宅で	での生活だ	が困り							
市の	①公的	関与の基	<b>基準に該当するか</b>		該項	当	社会的:	公平の打	担保				
関 与	基準該	当の根拠	処 (根拠法令、二	ニーズ調査結	告果等)		武蔵野	市高齢	者福祉総	合条例			
			市(職員)でなく <sup>*</sup> でも)実施できる		に 可:	否	可	否の 理由					
実			同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給されて	てい 有質	無	有	無の 理由					
施 主	②実施: 適切か		民間の方が経済 事業運営が可能		なすっ	否	可	否の 理由					
体			市民協働等に委より地域の自治			否	否	否の 理由	事業内	容から市	ī民協働\	こ適され	ない。
			既に委託、協働 運営上の課題	等を行ってし	いる場合	()		おり、年			緊急短期 事業の利用		数ともに
			サービス		指	標	利用延	ベ日数					( <b>単位</b> ) 日
			(アウト	プット)	目標	票値			63	実際値			3
成 果	③成果I 上がって か		供給したサービ	ごスによる効	指表	標			トステイを 推持できる		ることに。	より居	( <b>単位</b> ) 人
			(アウト	·カム)	目標(値		未設定			実際(値)	未測定		
			目標と実際がま		合その理Ⅰ	由		新業の第			用の増加る るため当れ		者等緊急 込みより少
			類似事業との関係 (民間や他事業との可能性はない)	この連携、統領	合 有	無	有	有無 の 理由			ーービスといが可能で		
			受益者(参加者)等	<b>筝の偏りはない</b>	か対象	含者				受益者		]	1 人
手		的(効率	(長期的効果か見込めるか) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				有	有無 の 理由	介護者	の負担が	バ軽減され	1る。 	
法	的)な	手法で、					社会福祉法人に委託しており適切である。						
			実施時期、進度	等は適切か			たベットの	権保が必	要である	と考えるな	いては、- が、それ以 しが必要 <sup>-</sup>	外につ	いては利
			その他実施・運	営上の課題							負似するサ 性がなくた		

		事業	.費					円	
						職員業	務量	人件費	
		市		正規	職員	0.02	人	169,960 円	
		の人件	費	再任月	用職員		人	0 円	
		支		嘱託	職員		人	0 円	
		出		合	計	0.02	人	169,960 円	
		減佃	償却費					円	
		支出	計(A)					169,960 円	
			者負担額	(B)		(	(応益)	3,000 円	
		市国庫	補助金					円	
	⑤コストは適正	の報補	助金					円	
ス	か(24年度決	入その	他収入					円	
-	算)	収入	. 計(C)					3,000 円	
		差引(市の紅	(世文出)	(D) = (A	(C)	)		166,960 円	
		市以外への						円	
		受益者負担率				÷支出計(	A+E)	0 %	
		サービス供給	合量 (F)	利用延	ベ日数			3 日	
						(A+E)÷		56,653 円	
				純コスト	(H)=	(D+E)÷		55,653 円	
		コスト削減余均はないか	有無	有	理由			急一時保護に備えたベット確保以外は廃 によるコスト削減は可能である。	
		職員の関与の度合し (質・量)は適切か	、適切/ 不適切	要選択	理由			としているかの確認、各施設との契約な )関与しかしていないため適切である。	
		比較団体・事業	* 立川市	生活支持	爰ショー	トステイ事	業実施	i要綱	
	単 位 コスト 利用料:1日あたり980円 生活保護世帯は申請により無料								
比較	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準 か)	サービス水差	等に一 <sup>8</sup> た方で、	寺入所した ご家族が	たり、介護 病気等!	に保険で「自	立」と判 針の世話	る援助が困難となった場合軽費老人ホーム 川定された方もしくは市長が特に必要と認め 舌ができない場合など、日常生活に援助を要 っている。	
		他市等より水準等が上回る理由							
		受益者負担率	を食費(草	明·夕)1,	380円、	日常生活。	品費20	0~300円は別途負担する。	
۸.		受益が偏って いないか	有無	無	理由			ンターの訪問調査で本人の状態像を確認し 決定しているため公平性は保たれている。	
<ul><li>₩ 公</li><li>Ψ</li><li>性</li></ul>	⑦公平性は 保たれている か	機会均等が保障されているか	、有無	有	理由			定の有無に関わらず利用ができるため機 されている。	
II		適正な自己責任が 果たされているか		有	理由	利用料や	食費等	等の自己負担をしている。	
	事務事業についての見直し 一次評価 有無 有 理由 介護保険制度や他の類似するサービスとの整合性まえ、事業を整理、縮小する。								
改善提案	解決、改善の 方向性	一次評価	類似事サービス	業の利用ス機関が 急対応を	用が増加 休みとか する上	1し、利用 a なる年末年 でも一定の	<b>沓・利用</b> ■始の− )ニース	定着や高齢者等緊急短期入所といった 月日数ともに減少している。ただし、他の一時保護に備えたベット確保について 、があり必要である。よって年末年始の は廃止に向けた検討を行う。	
	דו נאו רע	改善等を実施した 場合の効果(予算 節減見込額等)	十八十					ト確保のみを実施し事業を縮小すること 川減となる。	
		二次評価	一次評	価のとお	的、事業	美の見直し	を行う。		
特記事項									
		1							

事業	番号 10	<b>評価対象年度</b> 平成24年度						
	事務事業名	独居高齢者安否見守り支援シス	ベテムモラ	デル事業	Ē	主管課	高齢者支持	援課
事業	款 項 目	款     項     目       10     1     3     開始		平成24	年度	-	成24年度 報告書掲載	ぱ頁 ページ
概 要 等	目 的	高齢化の進展により単身で暮らす高の仕組みとして、見守る側・見守られ福祉の増進を図る。 高齢者(見守られる方)の家庭のガン	いる側のス	双方が安。	心感をも	って生活で	できる環境を	整備し、もって高齢者
	内容(手法)	電話にメールで定期的に知らせる東 の利用を開始する者に対し、その利	東京ガス村	朱式会社	「ガス利月	月状況お知		
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目	該当項	目なし			
関 与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	等)					
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由			
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
施主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の 理由	事業内	容から市民	協働に適さない。
		既に委託、協働等を行っている 運営上の課題	場合の					
		サービス供給量	指 標	助成利	用人数			( <b>単位</b> ) 人
		(アウトプット)	目標値			20	実際値	4
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	見守る値	則、見守	られる側	双方の安/	( <b>単位</b> ) 心感
		(アウトカム)	目標 (値)		_		実際 (値)	_
		目標と実際が乖離した場合その	の理由					ない「緩やかな見守 少なかった。
		類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合 の可能性はないか)	有無	有	有無 の 理由	提供して	ているサーロ	東京ガスが一般的に ビスであり、希望すれ することが出来る。
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	独居高幽	鈴者世帯	人	受益者	4 人
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決につながるか (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由			な見守りを通して、家 後押しを図る。
法	的)な手法であるか	手法、手順等は効率的か			ワハードノ			成することで、サービス 間で見守る仕組みを後
		実施時期、進度等は適切か		通年できた。	実施した	こが、ニー	-ズの掘り起	己こしには至らなかっ
		その他実施・運営上の課題		他市やかが課題		暮らす家	族(見守る(	側)にいかに周知する
			30					

		市		-			職員業務	<b>容</b> 量					
					事業費								
					正規	職員	0.16 人		1,359,680	円			
		の	人件費	ŧ	再任月	月 職 員				<u>. · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</u>			
		支		,	嘱託					<u>. · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</u>			
		出			合	計				<u>, ,</u> 円			
			減価億	当却書	1	HI	0.10 /			<u>'</u>			
				計(A)						<u>'</u>			
				<u>明(7/</u> 皆負担額	(B)					<u>' ' ' ' ' '</u> 円			
	⑤コストは適正 か(24年度決 算)	市	国庫補		. (5)					<u>                                     </u>			
<b> </b>		の	都補助							円 円			
_		収	その他							<u>口</u> 円			
		入		計(C)						<u>口</u> 円			
1, 31,		<b>羊리/</b> ‡	ーベス 品(G) 市の純支出)(		D) — (A	) _ (C)							
				益者負担額(E)					1,583,120 円				
						\   =\	り %						
							÷支出計(A	(+E)					
				量(F)			(A   <b>-</b> ) . (	( <b>-</b> )		人			
		単位					(A+E)÷(		395,780				
	-	コスト		たりの刹	ピコスト	(H) = 0	(D+E)÷(	(F)	395,780	円 —			
		コスト削減 はないか		有無	無	理由	当事業に対	対してに	は、コストを削減する考えは適さな	۲۷ <i>ہ</i> 。			
		職員の関与の (質・量)は適		適切/ 不適切	適切	理由	対象要件の関与		や事業者への連絡調整等、必要	最低			
		比較団体	・事業		ス(株)								
	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準 か)	単位コ	スト	不明									
比 比較		+ードフ	水淮	<b>隻</b> 同水準									
T/\		他市等より	- '										
		等が上回る理由											
		受益者負	担率	初期費用:5,250円、月額利用料:987円 (市の助成:初期費用の半額、6ヶ月分の月額利用料)									
A) =	⑦公平性は 保たれている か	受益が偏いないか		有無	無	理由			・を満たしていれば可能。ただし、双 見守り」へのニーズは低く、広まらない				
平保た		機会均等 障されてい		有無	有	理由			デであれば、誰でも利用可能。ただし、遠方 があり、情報が行き届いていない。	万の家族			
性か		適正な自己果たされてし		有無	有	理由			費用」と「月額利用料(6ヶ月分)」。そ して利用者は利用料を負担する。	れ以降			
	事業につ の見直し 要性	一次評	严価	有無	有	理由		つない「約	した見守りには一定の需要があるもの 爰やかな見守り」へのニーズは低いた を要する。				
改善	、改善の	一次評		「ガス」というライフラインを活用した家族を緩やかに見守るサービスには一定の「自助」機能を推進する効果が認められる。しかし、ガスを使用せずオール電化の世帯もある中で多様なライフスタイルに対応できるサービス提供のあり方が求められる。また、「双方向性のない見守り」は、家族による見守られ感・安心感を十分に醸成することはできず、孤独の解消には至らなかった。事業廃止も含め、新たな仕組みづくりに向け検討を行う。									
方向	方向性	改善等を実 場合の効果 節減見込額	(予算	6ヶ月分の利用料を助成するため経過措置的な費用は発生するが、事業の廃 で新規申請がなくなるため、217千円の削減となる。									
		二次評	平価	一次評価を踏まえ、本事業の新規受付については廃止する。									
特記事	事項			l									

事業	番号 11	評価対象年度 平成24年度										
	事務事業名	東京都市町村民交通災害共済 特別加入)	事業(障	害手帳房	所持者	主管課障害者福祉課						
事業	款 項 目	款     項     目     事業       3     1     2     開始		昭和60 年度		事務	成24年度 報告書掲載					
概要等	目 的			事業であり、会員が交通事故に遭い、医師等の治療を受 事故にあわれた方を励まし、地域に助け合いの輪を広け								
	内容(手法)	本共済事業の特別加入として、 者についての会費を公費負担し			、愛の手	手帳及び	精神障害者	保健福祉手帳所持				
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目	該当項	目なし							
関与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	等)	•東京都	市町村目	民交通災害	害共済条例 害共済条例施					
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	否	否の 理由	定第4条	東京市町村総合事務組合併任職員処務 定第4条により、関係市町村の主管課長 が事務取扱職員として任命されているた					
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の 理由							
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	否	否の 理由	民間に当共済事業のような低廉、加入条件に類似するものが少ないため。						
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の 理由	定第4条	により、関係で	合事務組合併任職員処務規 関係市町村の主管課長等 員として任命されているため				
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題					をのぶ帳で (単位)					
		サービス供給量 (アウトプット)	指 標		特別加入者数(身体障害者手帳、愛の手帳) び精神保健福祉手帳所持者数)							
	② <b>戊</b> 田(+	(アワトノット)	目標値		未設定		4,603					
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	見舞金	支払い作	牛数		( <b>単位</b> ) 件				
		(アウトカム)	目標 (値)		未設定		6					
		目標と実際が乖離した場合その										
		類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合 の可能性はないか)	有無	有	有無 の 理由	民間事	傷害保険					
手	④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で あるか	受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		4,603	人	受益者	4,603 人				
		将来的な課題解決につながるか (長期的効果が見込めるか)	無 の 将来より現状のリスクを回避するための セーフティネットであるため。									
法		手法、手順等は効率的か	効率的である。									
		実施時期、進度等は適切か	適切である。									
		その他実施・運営上の課題	他市サービスに比べ充実しているので、廃止・縮小を検討する余地はあるが、廃止した場合、精神障害者に対する本市のサービスは限定的であるため、当該対象者に対するサービス提供という観点からの検討も必要である。									

		事業	<b>書</b>				2,297,400 円					
						職員業務量	人件費					
		市		正規	職員		0 円					
		の人件	書	再任月			0 円					
		支	~	嘱託			0 円					
		出		合	計	, ,	0 円					
		減価	償却費	Н	н	0.00 /	円					
			<u> 計(A)</u>		2,297,400 円							
			<u>明、穴》</u> 者負担額	(B)			0 円					
	<b>○コストは済</b> ま	+	補助金	(5)			0 円					
		の実は					0 円					
l ス	⑤コストは適正 か(24年度決	収 7.0	<u>妈显</u> 他収入				0 円					
	か(24年及沃 算)		計(C)				0 円					
'		差引(市の純		$(D) = (\Delta$	) — (C)		2,297,400 円					
		市以外への受					0 円					
					(B+F)	÷支出計(A+E)	0 %					
		サービス供約				· XIIII ( ( ) - 2/	4,603 人					
						(A+E)÷(F)	499 円					
						$(D+E)\div(F)$	499 円					
		コスト削減余地			(11)							
		はないか	有無	有	理由		質切成前度(マル障)により医療質の自己質 別加入(公費負担)の廃止等。					
		職員の関与の度合い (質・量)は適切か	適切/ 不適切	適切	理由		て一律に加入しているため、年度当初の 全支払作業しか行っていない。					
		比較団体・事業	都内市	町村(東	京都市	町村共済に加入						
		比較団体・事業 都内市町村(東京都市町村共済に加入している自治体) 単 位 コ スト										
		<b>半 12 コ ヘ ト</b>										
114	⑥他市、民間	府中市=身体1~3級、愛1~3度、精神手帳所持者のうち、申込者のみ										
比較	比較(適正な	サーヒス水準		羽村市=身体、愛の手帳所持者に対し一部助成(自己負担あり) 瑞穂町=身体、愛の手帳のみ								
較	サービス水準か)			他の都内市町村は障害者への助成なし								
		他市等より水準 等が上回る理由										
		受益者負担率	<u> </u>		,							
<b>一</b>	⑦公平性は 保たれている か	受益が偏って いないか	有無	有	理由	身体・知的・精神でいる。	申障害者手帳所持者のみが対象となっ					
公   平		機会均等が保 障されているか	有無	有	理由	対象者について	て一律に加入している。					
性		適正な自己責任が 果たされているか	有無	無	理由	全額公費負担で	である。					
	事務事業につ					対象をマル障等各種医療費助成で自己負担のない方						
	いての見直し	一次評価	有無	有	理由	以外の方のみに	に縮小あるいは廃止に向けて検討をすす					
	の必要性					める。						
1			±x17 .— ○ ○	++==	* ~ #u =		は出来収土が6十1とより リーバーへ					
		一次評価		都内26市中同様の制度を持っているのは武蔵野市他3市しかなく、サービスの 水準が他市に比較して高くなっている。対象をマル障等各種医療費助成で自己								
改		╱計Ⅲ										
盖			><1×>	負担のない方以外の方のみに縮小あるいは廃止に向けて検討をすすめる。								
善提案			現在の	助成所要	要額合計	├2,297,400円の領	<b>ث減。</b>					
	解決、改善の	改善等を実施した					上 @500*4562人=2,281,000					
	方向性	場合の効果(予算 節減見込額等)		※6~14歳については交通対策課で予算措置 ※身体1~2級・愛1~2度の約2000人を除外した場合は1,000,000円程度の削								
	2012	ニュール プログロス 寸 /	※身体  減となる		发1~2	८/爻 ♥ノボリΔ000 /八を	1957トレル物 ロ は1,000,000円住及の削					
					ı A E	よさの人事を見る	<b>かしょ 吐しましょっ じゅ キュル・ロー・・・・</b>					
							資とした助けあいの共済事業として、その とから、特別加入については平成27年度					
		二次評価					直し内容について、市民への周知・説明					
		を行う。										
4	 持記事項		ı									

事業	番号 12	評価対象年度										
	事務事業名	育児相談事業			主管課 健康課							
未	款 項 目	款     項     目     事業       4     1     1     開始		昭和60 年度			平成24年度 孫報告書掲載頁		256	ページ		
概要等	目 的	現するために、するしている子どもやっ	とりが健やかに育ち、親が安心して子どもを育てられる社会を実に基礎的サービスが行きわたるようにするとともに、支援を必要と 別性を踏まえたうえで適切な対応を行っていく」の記載に基づき、 解決できるよう相談・助言を行う。									
	内容(手法)計測・予診・診察・栄養相談・育児相談・母乳相談。											
市 の	①公的関与の基	該当 項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)									
関 与 ———————————————————————————————————	基準該当の根拠	<u>l</u> (根拠法令、二	-一ズ調査	<b>Ě結果等</b>	•)							
		市(職員)でなくでも)実施できる	可否	可	否の 理由							
実		同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可能	有無	有	無の 理由							
施 主		民間の方が経済 事業運営が可能	可否	可	否の 理由							
体		市民協働等に委 り地域の自治力	可否	否	否の 理由	事業の性格上、市民協働にはなじまない。				じまな		
		既に委託、協働 <sup>。</sup> 運営上の課題										
	③成果は 上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)			指 標	育児相	談事業の	( <b>単位</b> ) 開催 回				
					目標値	24 実際値					33	
成 果		供給したサービスによる効果 (アウトカム)			指標	相談者	相談者数					( <b>単位</b> ) 人
					目標(値)	<b>実際</b> (値) 1,629人(延)						
		目標と実際が	の理由	ニーズ	の増加。							
	④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で あるか	類似事業との関連 (民間や他事業と 可能性はないか)	の連携、		有無	無	有無 の 理由	他事業の変更する		、相談に	特化した	に事業に
		受益者(参加者)等	等の偏りは	ないか	対象者	7,157(平 4月1日間 ~6歳児	Z成24年 寺点の0	人	受益者	654(4月 ベ参加者 の初回参	+6月以降	
手法		将来的な課題解 (長期的効果が	有無	有	有無 の 理由		業に再編	事すること		のみに特 混雑を緩		
		手法、手順等は効率的か				アンケートを項目選択方式から自由記載方式に変更したことで、保護者の相談の主訴を把握しやすくし、事業が円滑に進むようにした。						
		実施時期、進度		低月齢児の相談日は、ほぼ毎月開催した。								
		その他実施・運営上の課題				相談件数の増加により、相談スペースの確保、利用者の 待ち時間の長時間化等の課題がある。						

			事業費	ŧ				2,008,650 円
							職員業務量	人件費
		<del>+</del>			正規	職員		7,648,200 円
		市 の	人件書	<b>\$</b>		7% <u>穴</u>   円職員	-	0 円
			7115	٠.		<u>II 報 員</u> 職 員	-	839,700 円
		支出			哈 記	- 戦 - 貝 計		
			`+ I I I I I	<b>5</b> +n #	<b>=</b>	ĒΤ	1.20 人	8,487,900 円
			減価億					円
				計(A)				10,496,550 円
		±		<b>首負担額</b>	(B)			0 円
		市 の	国庫補					0 円
_	⑤コストは適正	収	都補助	力金				0 円
ス	か(24年度決	入	その化	也収入				0 円
	算)		収入	計(C)				0 円
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (A)	) – (C)		10,496,550 円
		市以外	への受	益者負担	∃額(E)			0 円
		受益者	負担率	=受益者	<b>首負担計</b>	(B+E)	÷支出計(A+E	0 %
			ス供給		育児相			33 旦
		単位					A+E)÷(F)	318,077 円
		コスト					D+E)÷(F)	318,077 円
				ファング	セコヘド	(11) — (		310,011
		コスト削はないが		有無	有	理由	開催日数の削	減
				<b></b>				
		職員の関与(質・量)は		適切/	適切	理由	参加者の相談	に対応するには適切な人数
		(員 重/16.	<b>通列</b> 70	不適切				
		比較団	体·事業					
		単位:	コスト					
l	⑥他市、民間							
比	比較(適正な	サービ	ス水準					
較	サービス水準							
	か)	他市等よ						
		等が上回	回る理由					
		受益者	<b>負</b>					
		~	<u> </u>		T	1	1	
		受益が何		有無	無	理由		参加は開催日の月齢・年齢が合っていれ
公	⑦公平性は	いないな	)\	13 /11/	2777		は、初回は要-	予約・2回目以降は自由に参加可能。
平	保たれている	機会均等		有無	有	理由		と分けて開催しており、参加の機会は均等であるが、
性	か	障されて	いるか	יווי ביו	Li			<b>昇催のみなので、都合が合わない人もいる。</b>
'-		適正な自		有無	有	理由		相談を受けるために、市民に負担等を求め
		果たされて	ているか	·H ·**	,H	**田	るのは適当では	はない。
	車扱車業にへ							
	事務事業についての見直し	一次	証価	有無	有	理由	   FN相談  ぬす	い体制を構築する必要がある。
	の必要性	· 火	ат іш	月無	行	华田	みソ1日取(して 9	* 中間で得来する必女がめる。
						. /		
¬L			=					事業と同日で開催している相談を廃止する
改		一次	a平1四		スト削減 目談に対			と広げて相談できる日を増やすことで、増
善				ハッ Q1	ロ吹に刈	ルリソ 〇。		
提		3h 羊 竺 + º	中佐しょ	待ち時	間が減小	すスた᠈	り、スムーズに木	
案	解決、改善の	改善等を					50、ヘム・ヘ に前 500 人に前 50	
	方向性	節減見込					め、賃金の削減	
		_						
		二次	評価	一次評	価を踏ま	え、事業	(の開催日数、)	目齢の区切り等について検討する。
4	持記事項							
<u></u>								

事業	番号 13	評価対象年度 平成24年度								
	事務事業名	児童手当•特例給付支払通知				主管課 子ども刻	<b></b> 定課			
事業	款 項 目	款     項     目       3     2     2       開始		平成22	年度	平成24年 事務報告書掲		78 ページ		
概要等	目 的	振込前に通知することで振込金	額等の周	問知を行	う。		,			
	内容(手法)	平成22年4月実施子ども手当制 先金融機関名・口座名義・口座	度より、6 番号(下	5•10•2月 2桁)記載	の年3回 战の圧着	回の支払期前に打 対はがきを送付し	辰込日・振込 ている。	金額•振込		
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目	法令等的	の定めに	こよる関与が定め	られている			
関与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果	等)			日雇児発0331第 長通知第24条第		動省雇用均		
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由					
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	無	無の 理由	平成24年3月31 生労働省雇用均 知に基づくもの	匀等・児童家			
施主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	沿	否の 理由	同上				
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の 理由	個人向けの手当 には直結しない		成の自治力		
		既に委託、協働等を行っている: 運営上の課題	場合の							
		サービス供給量	指 標	通知送	付件数			( <b>単位</b> ) 通		
		(アウトプット)	目標値		未設定	実際値		39,542		
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	支払日、	, 支払金	:額及び支払口座	区の周知	( <b>単位</b> ) 通		
		(アウトカム)	目標(値)		未設定	実際(値)		39,542		
		目標と実際が乖離した場合その	の理由							
		類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合 の可能性はないか)	有無	無	有無 の 理由	平成24年3月31日 働省雇用均等・児 め。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	<b></b>	£39,542	人 受益者	延39,	542 人		
手法	④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で	将来的な課題解決につながるか (長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無 の 理由	 制度実施から3年が経過してお の件も含めた制度に関する周知 「年3回という通知回数の意義は 」られる。				
	あるか	手法、手順等は効率的か		圧着はがきで送付しているため封書より5円安く送付できており、効率的である。						
		実施時期、進度等は適切か		施効果にである。	対して年	時期を含め制度の周知は図られており、事業実 て年3回の通知回数が適切であるか検討が必要				
		その他実施・運営上の課題		受給者の増加により、経費と職員の事務量が増加にあること。						

			事業費	ŧ				2,052,390 円				
							職員業務量	人件費				
		市			正規	職員	0.01 人	84,980 円				
		の	人件書	<b>\$</b>	再任月		7	0 円				
		支			嘱託			0 円				
		出			合	計		84,980 円				
			減価億	生工書	Н	пі	0.01 /	円				
				計(A)				2,137,370 円				
				百(A) 首負担額	5(D)							
		市	国庫補		(D)			円 m				
l _		の						H H				
	⑤コストは適正	収	都補助					円				
ス	か(24年度決 算)	入	その他					円				
	<del>异</del> / 	**=1.4		計(C)	- > / -	\		0 円				
					D) = (A	$(\mathbf{C})$		2,137,370 円				
		_	への受					円				
							÷支出計(A+E)	0 %				
		サーヒ			通知送			39,542 通				
		単位	1件当	たりの糸	総コスト	(G) = 0	(A+E)÷(F)	54 円				
		コスト	1件当	たりの糸	沌コスト	(H) = 0	$(D+E) \div (F)$	54 円				
		コスト削 はない?	減余地 か	有無	有	理由		込(10月期)時に年間の振込スケジュールを で通知を年1回にし、経費削減を図る。				
		職員の関与		適切/ 不適切	不適切	理由	年3回の通知印刷 務量は大きく、課	リや記載内容のチェック等にかかる職員の事 題である。				
		比較団·	体·事業	25市中 1市、7回		し12市、	年1回6市、年2回	回1市、年3回1市、随時3市、1回+随時				
	⑥他市、民間	単 位:	コスト	不明	不明							
比 較	比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準				う支払通知を送付 あるか検討が必要	けしているのは本市を含めて3市であり、 要である。				
	か)	他市等』 等が上回			給対象者が			通知であった。平成22年度子ども手当制度実施に 大することが予想されたため、支払期ごとに年3回の				
		受益者	負担率		· · · · · ·							
公	@ 0 TE H4 1 L	受益がないないが		有無	無	理由	児童手当•特例	給付受給者全員に送付している。				
平性	⑦公平性は 保たれている か	機会均質		有無	有	理由	同上					
II		適正な自果たされて		有無	有	理由		雇児発0331第3号厚生労働省雇用均等・児に基づき市から通知するものである。				
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由		を経過し、事業効果及び効率性の点か見直す時期にある。				
改善提案	解決、改善の	一次	評価	平成22年度の子ども手当制度実施、平成24年度の児童手当制度への変ど、制度が変遷するなか支給対象者への説明責任を果たす一環で振込道回とするなど対応してきた。しかし、制度について周知が図られてきたこと事務の効率化を図ることから、振込通知回数を年3回から1回に段階的にす。(平成26年度は2回通知し、平成27年度から1回通知とする。)振込日にては、新年度第1回振込(10月期)前に年間支払予定日記載の通知を送付る。								
	方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	算								
		二次	評価				ロ数を見直す。 へ十分に説明を行	なお、市報及びホームページへの掲載 行う。				
<b>‡</b>	寺記事項	新住民	情報系シ	/ステムの	の入替に	.伴い、i	通知書の封入・封	が減はアウトソーシングを行う。				

事業	耆	į.	号	1	4	評価対	象年度	平成2	4年度				_					
	事	矜	事	業	名	義務教	育就学児	見医療費	助成				主管課	子ども家原	廷課			
事業	款		項	į	目	<b>款</b> 3	<b>項</b> 2	1	事業 開始		平成19	年度		<sup>2</sup> 成24年度 報告書掲載		276	ページ	
概要等	目				的	義務教育 の保健の	育就学児 の向上と	?を養育! 健やかな	している c育成を	者に対し 図り、もっ	、児童に って子育	工係る医 ての支持	療費の- 爰に資す	ー部を助成る。	さするこ	とにより	、児童	
<del>\</del>	内	容	! ( =	手》	去)	を助成(支 につき200	を払免除) )円の自己	する制度(-	一定の所行 こととなっ	导を有する た。本市で	者は助成対	付象外)。	平成21年1	る医療費のう 0月の助成害 を超える部分	自合拡大	に伴い、	通院一回	
市の	1	公	的関	身	の基	準に該	当するか	)\		該当 項目	法令等の	の定めに	こよる関与	らが定めら	れてい	る		
関 与	基	準	該当	áの	根执	』(根拠	法令、二	ニーズ調	査結果等	等)	保助第10	49号東京	都福祉保備	事業実施要約 建局長決定) 成に関する条	、武蔵野	市乳幼		
						市(職員 でも)実		ても(部分 らか	分的に	可否	否	否の 理由		ー部につい 的な事務の				
実						民間等か	いら継続的	く準のサー りに供給さ 能性があ	されてい	有無	無	無の 理由	医療費は困難。	助成の性材。	各上、目	民間から	らの供給	
施主体			施主 刃か		は			等的かつ。 もであるか		可否	否	否の 理由		医療費助成の性格上、民間からの供給 は困難。				
1/4								きねること )が高まる		可否	否	否の 理由		医療費の助成であり、地域の自治力 は直結しない。				
						既に委詞 運営上の		等を行っ	ているは	場合の								
								ス供給量		指 標	助成延~	ベ件数					( <b>単位</b> ) 件	
		_15					(アウト	・プット)		目標値	未設定			実際値			118,333	
成 果		が	果にって		5	供給し	たサーレ	ごスによる	る効果	指標	保護者の医療費負担軽減					(単位)		
							(アウ	トカム)		目標(値)		_		実際 (値)				
						目標と	:実際が	乖離した	場合その	の理由								
							他事業と	連はどうだ との連携、 )		有無	無	有無 の 理由		やひとり親家 、対象が異				
						受益者(	参加者)	等の偏りに	はないか	対象者	(H25.3	8,837 3.1時点)	人	受益者		8,61	5 人	
手			施力					決につな 見込める		有無	<b>有無</b> 有 <b>有無</b> 医療費助成を行うことにより、保証 の 理由 医療費負担軽減に寄与している							
法		的)	な引			手法、手	€順等は	:効率的#	יי	•	効率的である。							
						実施時期、進度等は適切か				適切である。								
						その他質	実施∙運	営上の誤	<b>果題</b>		現在は、義務教育就学児を養育している者に対し、所得制限を行わずに保険診療範囲内で全額助成を行っているなど、受益と負担のバランスの点で課題がある。							

			事業費	ŧ					250,266,071 円				
							職員	業務量	人件費				
		市			正規	職員	0.55	人	4,673,900 円				
		の	人件書	<b>\$</b>	再任月			人	0 円				
		支		-		職員			5,038,200 円				
		支出			合	計			9,712,100 円				
			減価償	当却書	Н	ні	2.00		円				
				計(A)					259,978,171 円				
				<u>即 // //</u> 皆負担額	i(B)				円				
		市	国庫補						円				
⊐	(P)コフレ(+)帝正	の	都補助		義務教育	就学児医療	を かんしょう かんしょう おいりょう おいしょう おいしょう おいしょう おいしょう おいしょう おいしょう かいしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	<b>事業補助金</b>	62,868,000 円				
コス	⑤コストは適正 か(24年度決	収	その他		雑入(追			- 米丽约亚	6,725 円				
l Â	算)	入		計(C)	<b>水正ノく</b> ()と	9 1 /2 /2	XE 11.7		62,874,725 円				
'		美引(			D) = (A	) — (C)			197,103,446 円				
			トへの受			/ (0)			円				
						(B+E)	・女出記	†(A+E)	0 %				
					助成延		. Дшп	1(A   L/	118,333 件				
		単位			ペコスト		Δ+F).	-(F)	118,333 件 2,197 円				
		コスト			ゼコスト				1,666 円				
		コスト削		/ _ / O / II	ゼ <b>ー</b> /ハ	(11) — (							
		はないが		有無	有	理由	争業的	分い兄児	まして117年とによるイグトジュリがなりまし				
		職員の関与	5の度合い	適切/ 不適切	適切	理由		必要最小	ト限の事務を行っている。				
		比較団	体•事業	東京都	内全市区	区町村で	実施						
比	⑥他市、民間 比較 (適正な	単位:	コスト 武蔵野西東京三鷹市小金井		分(市一般) f (112,373, f (247,501, l82,617,70 f (107,960,	592円、対 015円、対 6円、対象	象人数5, 象人数10 人数9,01	),948人) 9人)	【市単独分(市一般財源10割)】 武蔵野市(126,419,039円、対象人数3,550人) 西東京市(91,131,903円、対象人数3,183人) 三鷹市及び小金井市(市単独分の制度なし)				
較	サービス水準か)	サービス水準		所得制	限なし・-	一部通院	定負担金	:助成なし	→武蔵野市、府中市 →青梅市、福生市、羽村市、西東京市 →上記を除く多摩20市				
		他市等よ 等が上回						割に拡大された際に、本市では所得制 なすることとしたため。					
		受益者	負担率		療範囲内 費は自己		ば全額国	助成を行	っているため自己負担なし。ただし、食				
		受益が		有無	無	理由	要件を	満たす場	<b>場合には誰でも助成を受けることが可能。</b>				
公 平 性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等		有無	有	理由	市報、	ホームペ	ージ等において周知を実施。				
II		適正な自果たされて		有無	無	理由			りであれば全額助成を行っているため自 だし、食事療養費は自己負担。				
	事務事業についての見直しの必要性	果たされているか		有無	有	理由			<ul><li>二立った財政規律の維持及び適正な受って扶助費の増大を抑制する必要がある。</li></ul>				
改善提			評価	平成26年10月から一部通院負担金助成を廃止、平成27年10月から所得制限 実施することにより、市単独分を見直し、サービス水準と受益者負担の適正化、 び扶助費の抑制を図るとともに、現在策定中の第四次子どもプランにおいて児 の健やかな育成に資する施策を検討する。									
提案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	①平成26年10月より一部通院負担金助成を廃止した場合の削減 →平成26年度は約700万円、平成27年度以降は約2,000万円(表 ②平成27年10月より所得制限を実施した場合の削減見込み(対 →平成27年度は約3,800万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億1,500万円、平成28年度以降は約1億10万円、平成28年度以降は約1億10万円、平成28年度以降は約1億10万円、平成28年度以降は約1億10万円、平成28年度以降は約10万円、平成28年度以降28年度以降28年度以降28年度					降は約2,000万円(都分・市分半々) 合の削減見込み(対H24決算比)				
		二次	評価	行いなれ		欠評価の	とおり進		こついて、市民への周知・説明を適切に 成27年10月からの所得制限の実施につ				
<b>*</b>	寺記事項												

事業	番	号	15	評価対	象年度	平成2	4年度								
	事	務 事	革業 名	ムーバス	ス運行事	業					主管課	交通対象	策課		
事業	款	ij	1 目	款 8	項 1	<b>目</b> 2	事業開始		平成7	年度		· 成24年 報告書掲		303 ~~	ージ
概要等	目		的			 不便地垣 よられるよ					も連れの	方をはし	じめ、多く	」 くの人が気軽	とに
	内:	容(	手法)											5結し、運行し 会社である。	て
市の	1)2	公的	関与の基	基準に該	当するフ	<u></u> გა		該当 項目		社会的ニ (採算性		あるが、「	市場から	の供給体制	が
関 与	基達	隼該	当の根拠	処 (根拠	<u>l</u> 法令、	ニーズ調	査結果	等)	武蔵野	市市民名	交通計画	Î			
				市(職員でも)実		ても(部: るか	分的に	可否	否	否の 理由	する運行	行ルート	を選定し	ド便地域を解 ているため。	
実				民間等が	いら継続に	k準のサ- 的に供給。 「能性があ	されてい	有無	無	無の理由	め、継続		在と同力	されていない k準のサービ である。	
施主		実施3 値切か	主体は ヽ			斉的かつ 能である:		可否	可	否の 理由					
体						をねること う力が高る		可否	否	否の 理由					
				既に委託 運営上		等を行っ	っている	場合の							
						ス供給量		指 標	<b>指標</b> ムーバス運行路線数					( <b>単</b> 路総	
		h			(アウト	トプット)		目標値	バス交達 域の解	通空白• 消	不便地	実際値	7路線9		
成 果		成果! がって	ま こいる	供給し		ごスによ	る効果	指標	利用者	数				<b>(単</b> 人	.位)
					(アウ	トカム)		目標(値)	2,622,1	81 (H23	年度)	実際 (値)	2,650,2	22(H24年度	()
						乖離した		の理由							
					他事業	連はどう との連携 か)		有無	無	有無 の 理由		線バスと る交通手		・徒歩の中間 るため。	に
				受益者(:	参加者)	等の偏りは	はないか	対象者	_	_	人	受益者		650,222 24年度)人	
手	欬	果的	方法は 対象			決につな		<b>有無</b> 有無 市民の移動手段の確保が今である。							
法		])な <del>:</del> るか	手法で	手法、引	手順等は	<b>対率的</b>	か	運行協定書に基づき、運行は民間バス事業者が行い停・交通安全施設・道路の整備や交通整理員の委託が行う等、役割分担をしており、効率的である。					員の委託などに		
				実施時	期、進度	₹等は適 <sup>{</sup>	切か		365日運行しており、適切である。						
				その他	実施∙運	営上の認	果題	40		引帯延長 耳項の検討		ートの改変	E等、路線	象別の運行態材	様に

			事業費	ŧ					75,198,372 円						
								業務量	人件費						
		市				職員		人	5,120,400 円						
		の	人件費	ŧ	再任月			人	人件費5,120,400 円0 円0 円5,120,400 円0 円80,318,772 円0 円						
		支				職員		人	人件費5,120,400 円0 円0 円5,120,400 円0 円80,318,772 円0 円0 円0 円0 円0 円0 円0 円0 円0 円30 円30 円理化の観点からICカード利用の促進をI数券の廃止を検討する。						
		出			合	計	0.60	人	大件費						
			減価貸												
				計(A)		T .			, , , , , ,						
		市		<b>負担額</b>	(B)										
_		の	国庫福												
コ   ス	⑤コストは適正 か(24年度決	収	都補助												
^	か(24年及次	入		計(C)											
1	317	差引(7			D) = (A	-(c)									
				▲田/ 益者負担											
		_			6.00 (E) 6.00 (E)	(B+E)	· 支出計	t(A+E)							
					利用者		. ДШ	1011 =/							
		単位			ペコスト		(A+E)	÷(F)							
		コスト			ゼコスト										
		コスト削	減余地			-m !	採算性	及び合理	L ' '						
		はないか		有無	有	理由			回数券の廃止を検討する。						
			遺員の関与の度合い 適切/ 質・量)は適切か												
		比較団体	本・事業						ティバスを運行中。(「多摩地域におけるコミュ 査」平成20年9月1日現在)						
	⑥他市、民間	単 位 =	コスト	不明											
比 較	比較 (適正な サービス水準	サービス	ス水準												
	か)	他市等よ 等が上回													
		受益者的	負担率	不明											
	@ n = H . 1	受益が係いないか		有無	無	理由	誰でも	利用が可	丁能である。						
公   平   性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等 障されて		有無	有	理由	誰でも	利用が可	丁能である。						
II		適正な自己 果たされて		有無	有	理由	運賃一行 ある。	津100円(	未就学児無料)の利用者負担により適正で						
	事務事業についての見直しの必要性	一次記	評価	有無	有	理由	消費税る。	増税に。	よる影響への対応を検討する必要があ						
改善提		一次記	評価	消費税増税以降も100円運賃に据え置いた場合、事業に対する市の支出額の増加が予測される。消費税増税を踏まえて、支払い方法(現金・回数券・交通カード)の効率化により、市の支出額増加の抑制に向けた検討を進める。											
提 案	解決、改善の 方向性	改善等を実 場合の効果 節減見込客	艮(予算												
		二次記	評価						る影響については、十分な周知を行った の支出額の増加を抑制する。						
<b>‡</b>	寺記事項														

事 業	番号	16	評価対象年度	平成2	4年度								
	事務哥	事 業 名	東京都市町村目	<b>尺交通</b> 災	:害共済	事業(一	般加入)		主管課	交通対	策課		
事業	款工	頁 目	款     項       8     1	<b>目</b> 2	事業 開始		昭和44	年度		成24年 報告書掲		299 ページ	
概要等	目	的	東京都の全市町 けたときに見舞り る相互扶助を目	金を支給	すること								
寺	内容(	手法)	加入、見舞金請求告宣伝・申込用組費負担)があり、計祉課が、消防団員	の全戸暦	記布等を 中学生の	実施してい 加入会費	ハる。なま な交通対	3、加入区 対策課が	区分には- 、障害者-	一般加入( 手帳所持	自費負担	3)と特別加入(公	
市の	①公的	関与の基	<b>基準に該当する</b> か	)\		該当 項目	法令等	の定めに	こよる関点	与が定め	られてい	る	
男与	基準該	当の根拠	処 (根拠法令、二	ニーズ調	査結果	等)	•東京都	市町村目		害共済条 害共済条	:例施行規則 他		
			市(職員)でなく でも)実施できる		分的に	可否	否	否の 理由	定第4条	により、厚	関係市町村	併任職員処務規 対の主管課長等 されているため	
実			同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給	されてい	有無	有	無の理由					
施 主	②実施 適切が		民間の方が経済 事業運営が可能			可否	否	否の 理由				うな低廉、加入 ンないため	
体			市民協働等に委より地域の自治			可否	否	否の理由	定第4条	により、厚	関係 市町村	併任職員処務規 対の主管課長等 されているため	
			既に委託、協働 運営上の課題	等を行っ	っている	場合の		'					
			サービス供給量			指 標	一般加	入者数				( <b>単位</b> ) 人	
			(アウト	プット)		目標値	未設定			実際値		5,277 (H24年度実績)	
成 果	③成果 上がっ <sup>-</sup> か		供給したサービ	ごスによ	る効果	指標	見舞金	支払い作	牛数			( <b>単位</b> ) 件	
			(アウト	<b>〜カム</b> )		目標(値)		未設定		実際(値)		30	
			目標と実際が	乖離した	:場合そ	の理由							
			類似事業との関: (民間や他事業と の可能性はない	の連携		有無	有	有無 の 理由	民間事	業者の多	で通傷害	保険	
			受益者(参加者)等	等の偏りに	はないか	対象者	(H24.4	138,301 .1時点)	人	受益者	(H24年	5,277 度実績)人	
   手   法		方法は 勺(効率 手法で	将来的な課題解 (長期的効果が			有無	有無 (低廉な掛合で目無合な						
	あるか		手法、手順等は	効率的:	か	平成21年度より、見舞金支給等級を改定(10等級- し、事業の健全化、効率化を図った。				)等級→6等級)			
			実施時期、進度	等は適	切か		2月1日(休日の場合は翌日)。 を開設し、年間通して随時加え				より、新年度分の予約申込窓口 入受付を行っている。		
			その他実施・運	営上の記	果題	42	加入者	数が減り	少している	る。			

			事業費	ŧ				0 円					
							職員業務量	人件費					
		市			正規			2,133,500 円					
		の	人件	ŧ		用職員		0 円					
		支				職員		0 円					
		出			合	計	0.25 人	2,133,500 円					
			減価値					円					
				計(A)	<b>.</b>			2,133,500 円					
		市		▲負担額	(B)			円					
_		の	国庫補					円					
コ   ス	⑤コストは適正	収	都補助					円 m					
^  -	か(24年度決 算)	入		計(C)				円 円					
1	<del>31-</del> /	羊리(	市の純っ		D) = (A	(C)		2,133,500 円					
			への受			() (C)		円					
		_				(B+F)	÷支出計(A+E)	0 %					
			ス供給				· XIIII (/ ( - 2/	5,277 人					
		単位					(A+E)÷(F)	404 円					
		コスト					$(D+E)\div(F)$	404 円					
		コスト削 はないが		有無	無	理由		「 対の受付事務等において、繁忙期は臨 「るなど、効率化に努めている。					
		職員の関与		適切/ 不適切	適切	理由		務組合併任職員処務規定第4条により、関係市町 事務取扱職員として任命されている					
		比較団	体∙事業	東京都	全市町村	计							
	⑥他市、民間	単 位:	コスト	不明	不明								
比 較	比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準	水準東京都全市町村において、サービス水準は同じである。									
	か)	他市等よ 等が上回		なし(同	よし(同上)								
		受益者	負担率	不明									
公	⑦公平性は	受益がないないが		有無	無	理由	市民であれば誰	<b>生でも任意加入できる。</b>					
平性	保たれているか	機会均等		有無	有	理由		筆でも任意で加入できる。また、加入促進 的に広報活動を行っている。					
'-		適正な自i 果たされて		有無	有	理由		による、相互扶助を目的とした公的な交 らり、自己責任は果たされている。					
	事務事業についての見直しの必要性	一次	評価	有無	無	理由	低廉な掛金で力 継続が必要であ	『入できる相互扶助の共済機能は今後も らる。					
改善提		一次	評価	交通災害共済は、会員からの会費による助けあいの共済事業として、東京都全市町村(26市5町8村)によって組織される東京市町村総合事務組合が実施する事業であることから、市は引き続き本事業を実施する。									
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算										
		二次	評価	一次評価のとおり、事業を継続する。									
#	寺記事項												

事 業	番号	17	評価対象年度	平成2	4年度								
	事務事	事業 名	東京都市町村目入)	民交通災	害共済	事業(小	•中学生	特別加	主管課	交通対策	策課		
事業	款,	頁 目	款   項     8   1	<b>目</b> 2	事業 開始		昭和45	年度		<sup>2</sup> 成24年) 報告書掲		299 ~	ページ
概 要 等	目	的	東京都の全市町 けたときに見舞! る相互扶助を目	金を支給	すること								
	内容(	手法)	本共済事業の特	寺別加入	として、	市内の小	、中学⊴	生の加入	、会費を	公費負担	!する。		
市 の	①公的	関与の割	<b>基準に該当する</b> が	ኃነ		該当 項目	該当項	目なし					
関与	基準該	当の根括	処 (根拠法令、	ニーズ調	査結果:	等)	•東京都		民交通災等	合規約 害共済条( 害共済条(		則 他	
			市(職員)でなく でも)実施できる		分的に	可否	否	否の 理由	定第4条	により、関	[係市町	併任職員処 村の主管課: うされている	長等
実			同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	的に供給す	されてい	有無	有	無の理由					
施 主	②実施 適切が		民間の方が経済 事業運営が可能			可否	否	否の 理由	民間に条件に				
体			市民協働等に多より地域の自治			可否	否	否の 理由	定第4条	により、関	<b> </b> 係市町	併任職員処 村の主管課: うされている	長等
			既に委託、協働 運営上の課題	等を行っ	ている	場合の							
			サービス		指 標	特別加	入者数(	(小•中学	生)		<u>i</u> ) 人	単位) 、	
			(アウト	サービス供給量 (アウトプット)				未設定		実際値		(H24年度)	8,743 実績)
成 果	③成果 上がっ <sup>-</sup> か		供給したサート	指標	見舞金	支払い作	牛数			( <u>i</u> 件	<b>単位</b> )  -		
			(アウ)	トカム)		目標 (値)		未設定		実際 (値)			10
			目標と実際が			の理由							
			類似事業との関 (民間や他事業との可能性はない	との連携、		有無	有	有無 の 理由	政法人		ーツ振り	保険、独立 興センター ある。	
			受益者(参加者)等	等の偏りは	はないか	対象者		8,743	人	受益者	(H24年	8,743 度実績) 人	`
手		勺(効率	将来的な課題解 (長期的効果が			有無	無	有無 の 理由	対応があ		以外の事責	・学校によって 女等は各世帯の	
法	的)な あるか	手法で \	手法、手順等は	 効率的/	<u></u>		特別加率的で		っては一	括で事務	 务手続き	をしており、	、効
			実施時期、進度	等は適り	刃か		適切で	ある。					
			その他実施・運	営上の認	果題								

			事業費	貴					3,497,200 円		
								職員業務量	人件費		
		市			正	規	職員	人	0 円		
		の	人件引	ŧ	再(	任 用	現 員		0 円		
		支				託		-	0 円		
		出			合		計		0 円		
			減価値	営却費	_		H1	0.00 )(	円		
				計(A)					3,497,200 円		
				**(*/*/ *負担額	(B)				円		
		市	国庫社						円		
	⑤コストは適正	の	都補則						円		
ー ス	か(24年度決	収	その化						円		
^	算)	入		計(C)					0 円		
'		美引(		<u>明(0)</u> 支出)(	D) =	= (Δ`	-(c)		3,497,200 円		
				▲田/ 益者負担			, (0)		円		
							ロエロ	·支出計(A+E)	0 %		
								<u>・ 又出 訳(A + E/</u> (小・中学生)			
		単位 コスト						$(A+E) \div (F)$ $(D+E) \div (F)$	400 円		
				1/こりひが	セーノ	\r 	(17) — (	(ロナロ/テ(F)	400 円		
		はないが	l減余地 か	有無	有	Ī	理由	特別加入(市内	小・中学生)の廃止・縮小の検討。		
		職員の関与(質・量)は	の度合い 適切か	適切/ 不適切	適	切	理由		務組合併任職員処務規定第4条により、関係市町 事務取扱職員として任命されている		
		比較団	体•事業	特別加	入実	施:1	18団体、	、実施なし21団体	\$		
		単 位:	コスト								
比	⑥他市、民間 比較 (適正な	サービス水準 公費負担の在り方について、各自治体で考え方は異なる。									
較	比較(過止な サービス水準 か)			公賀貝	担の	仕り.	力につ	いて、各目冶体で	ぐ考え力は異なる。 		
		他市等よ 等が上回									
		受益者	負担率								
公		受益がいないが		有無	有	Î	理由	小・中学生のみ	が対象となっている。		
平   中	⑦公平性は 保たれている か	機会均等		有無	有	ī	理由	対象者について	ては一律に加入している。		
		適正な自果たされて		有無	無	K	理由	全額公費負担で	である。		
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	1	理由	担する制度だか	でで定めている対象者に対して公費負 で、対象者が限定されていることから、公 について検討していく必要がある。		
改善		一次	評価	会費を公費負担している小・中学生の特別加入の今後の方向性については、 係部署と連携して検討を進める。							
提 案	解決、改善の 方向性	改善等を実施した 場合の効果(予算 節減見込額等) 事業費約350万円(参考:平成24年度決算額)の節減を						算額)の節減を見込む。			
		二次	市内小中学生の通学時における災害・事故に対する保険は各学校によって 応されていること、また、通学時以外についての保険は各世帯の任意加入に ものであることから、小・中学生の特別加入は平成27年度より廃止する。平成 年度は、事業の見直し内容について、市民への周知・説明を行う。						ついての保険は各世帯の任意加入による 1入は平成27年度より廃止する。平成26		
4	<b>诗記事項</b>										

事業	番号 18	評価対象年度	平成24年	<b></b>	l.						
	事務事業名	学校開放事業		_				主管課	生涯学習	スポーツ課	
事業	款 項 目	款 項 10 5		事業 開始		平成4	年度		成24年度 報告書掲載	頁 356	ページ
~概 要 等	目 的	生涯学習社会に施設を市民に積	こおける学 「極的に開	習、文 放する	化及び	スポーツ	などのま	地域活動	の場として、	, 小学校•中学	校の
等 	内容(手法)	市立小中学校の除く毎日、午前8できる団体は、株認められた団体	3時30分か 構成員の半	ら午後 -数以	後9時まで 上が市内	で、学校 内在住・	教育に3 在勤・在	支障を来 学してい	たさない範 ることが必	囲で開放する。 要である。なお	。使用
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当する</b> が	Ŋ		該当 項目	法令等	の定めに	こよる関ዻ	与が定められ	っている	
関 与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニ	ニーズ調査	結果等	等)	び武蔵野		施設の開放		ポーツ基本法第 」、武蔵野市立学村	
		市(職員)でなく でも)実施できる		的に	可否	可	否の 理由				
     実		同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	勺に供給され	こてい	有無	有	無の理由				
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済 事業運営が可能		軟な	可否	可	否の 理由				
<b>体</b>		市民協働等に委より地域の自治			可否	可	否の 理由				
		既に委託、協働 運営上の課題	等を行って	こいるり	場合の						
		サービス供給量			指 標	開放施	設数(市	内小中	学校)		<b>(単位)</b> カ所
		(アウト			目標値			18	実際値		18
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサーヒ	ごスによるタ	効果	指標	施設開	放利用	者(延べ)	人数)		( <b>単位</b> ) 人
		(アウト	·カム)		目標 (値)			450,000	実際 (値)	4	148,134
		目標と実際が	乖離した場	合その	の理由						
		類似事業との関: (民間や他事業と の可能性はない	の連携、約		有無	有	有無 の 理由		こ管理運営を	「など公益性の」 ・委ねるといった	
		受益者(参加者)等	等の偏りはな	いか	対象者	全市民(在勤、在学行	含む) -		受益者	448,134 (20,422)	人(利用件数)
<b>手</b> 法	④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で	将来的な課題解 (長期的効果が			有無	有	有無 の 理由		の学習意欲 及び向上が	(の向上、身体 「図れる。	能力
<b>一</b>	あるか					平日夜間、休日の施設開放業務は基本的に事業委託するなど効率化を図っているが、一部市直営校もある。					するな
						年間を通じて実施しているため適切である。					
		その他実施・運	営上の課題	<u>夏</u>							

		=	事業費					82,024,320 円
						職員	業務量	人件費
1		+		正規	職員			1,699,600 円
		市の・	人件費		<u>概算</u> 用職員			7,016,000 円
1		支	八丁貝					
		出出			職員			2,799,000 円
				合	計	3.20	人	11,514,600 円
			咸価償却費					円
		] 3	支出 計(A)	)				93,538,920 円
			受益者負担	額(B)			(応益)	6,333,770 円
		市	国庫補助金					円
	⑤コストは適正	の #	8補助金					円
ス	か(24年度決	4X	その他収入					円
^	算)		以入計(C	)				6,333,770 円
	317		の純支出)		(C)	١		87,205,150 円
					\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	,		
			の受益者負		<u> </u>		14:>	円
			担率=受益					6.8 %
			供給量(F					448,134 人
		単位	件当たりの	)総コスト	(G) =	(A+E)	÷(F)	209 円
		コスト	件当たりの	)純コスト	(H) =	(D+E)	÷(F)	195 円
		コスト削減	余地	<b>.</b> .				光を実施するなどこれまで効率化に努めてきたため
		はないか	不地 有無	無無	理由			難しいが、委託の対象を全校とすることで、新たなコ 考えられる。
		職員の関与の原	度合い 適切/					
		(質・量)は適切		→ FFT 17.11	理由	事業の	実施につ	ついては外部委託している。
						1		
		比較団体•	事業調布面	市 学校旅	<b>西</b> 設開放	事業		
		* <i>\</i>	<b>7</b> I					
	⑥他市、民間	単位コ	^ ^					
比	比較(適正な	サービス						義務付けられ、学校の草むしり、地域運
較	サービス水準 か)		動会の	の手伝い等	等を行い	地域交流	流をしてい	<i>い</i> る。
	(J.)	他市等より						
		等が上回る	埋出					
		受益者負	担率					
<u> </u>						4.4.	+ 12 - 1 -	サレ チンコー・フォーレ 1、1951/1・コール・ロー
		受益が偏っ	って 有無	無無	理由		.在住・在 とが可能 <sup>*</sup>	勤・在学している者であれば誰でも使用 である
公	⑦公平性は		\$ III			9 0-0	これ・円形	⟨α)′₀
平	保たれている	機会均等が		有	理由	同上		
性	か	適正な自己責	ELT K			開粉梅	i設備田口	 中に発生した使用者の事故は、使用者
		週上な日 C 貝 果たされてい		有	理由			でるなど、適正な自己責任を求めている。
		=-	· ·		-m '			地域への奉仕的参加や施設の美化支
	事務事業につ	一次評価	価 有無 	€ 有	理由			コストの低減を図る。
	いての見直し					<b>指</b> 凯楚	- 田海学/	Dさらなる効率化や受益者負担率が適正
	の必要性	二次評	価 有無	有	理由			りさらなる効率化や受益有負担率が適正 いて、あらためて検討する必要がある。
						( 0) 0/	, (- )	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
_,			र नेज याम	7江計 4+	た記へ子	北土極	リアナルナフ	表件的会加な促せてした FM 利田安の
改		一次評						を仕的参加を促すことにより、利用率の する意識の向上を図る必要がある。
善提			11-17-/	こりてはく	心纵仪	○ ユヒニンサメメカサ	世民(し入)	プವ
提								
案	解決、改善の	改善等を実施						
	方向性	場合の効果( 節減見込額等						
				NATE			p : :	
								こは大きな財政負担が必要とされること
		二次評						ト節減をはかる。また、学校開放事業
			7					求めるため、市全体として減免について りまについて見遠しを検討する
			火丸	旦しど仃り	ない で、	() () () () () () () () () () () () () (		り方について見直しを検討する。
d	<del>─</del>							
1 4	持記事項							
		1						

# 評価シート

【委託型・その他補助金等】

#### 事務事業(補助金)あり方評価・検討シートの見方

事務事業(補助金)あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直 しの基準(適切な事業実施主体選択の基準)」に従って、作成しています(3ページ 参照)。

各シートは、原則として、平成 24 年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を 行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事業	番	号	19	評価対	象年度	平成2	24年度							
	事	務事	革業 名	職員共	済会交付	寸金					主管課	人事課		
事 業 概	款	IJ	1 目	<b>款</b> 2	項 1	1	事業開始		昭和29	年度		成24年度 報告書掲		41 ページ
要等	目		的	ため。										業運営を図る 会に交付してい
	内	容(	手 法)	る。平原	<b>以25年度</b>	から給付	け金など(	の事業内		直し、適				に、会費率が
市 の	1):	公的	関与の	基準に該	ぎ当するだ	יין		該当 項目 法令等の定めによる関与が定められて						る
関 与	基	準該	当の根	処 (根拠	心法令、 <del>-</del>	ニーズ調	査結果	等)			2条、43 共済会に	条 :関する条	例	
					員)でなく E施できる		分的に	可否	否	否の 理由	法令等いるため		よる関 <u>-</u>	<b>手が認められて</b>
実				民間等	か、高い/から継続的 なその可	内に供給	されてい	有無	無	無の 理由	交付金 難。	からの供給は困		
施 主		実施: 通切か	主体は 、		方が経済 営が可能			可否	否	否の 理由	交付金 難。	の性格上	、民間	からの供給は困
体					働等に 或の自治			可否	否	否の 理由	交付金い。	の性格上	、市民	協働になじまな
					託、協働 の課題	等を行っ	っている:	場合の	運営委託	託、市民	と協働は	行っていた	ない。	
					サービス			指 標	アウトソ	ーシンク	゛、チケッ	小斡旋、親	見睦事訓	( <b>単位</b> ) 業等 事業
					(アウト	・プット)		目標値			23	実際値		22
成 果		成果≀ がって	さ こいる	供給L	ンたサーt	ごスによ	る効果	指標	職員の作な事業に		気回復	に資する	<b>共済会</b> (	の適正 ( <b>単位</b> )
					(アウ	トカム)		目標(値)		_		実際(値)		_
					≤実際が			の理由						
				(民間や	業との関 ・他事業と 性はない	との連携		有無	無	有無 の 理由		_		
				受益者(	参加者)	等の偏りは	はないか	対象者		1,064	人	受益者	述^	₹13,118 人
手			方法は 5(効率	-	な課題解 勺効果が			有無	有	有無 の 理由	で、職員	同士の親	陸が図れ	が行われること れるとともに、心身 こ寄与する。
法		的)な <sup>:</sup> 5るか	手法で、	手法、	手順等は	効率的:	か		効率的					
				実施時	期、進度	等は適	切か	適切である。						
				その他	実施∙運	営上の記	果題							
	_							50						

			事業費	ŧ					17,998,133	円
							職員業	務量	人件費	
		市				職員		人	5,098,800	円
		の	人件費	•		月職 員		人	0	円
		支				職員		人	2,379,150	円
		出			合	計	1.45	人	7,477,950	円
			減価償							円
				計(A)		I			25,476,083	円
		市		<b>負担額</b>	(B) □					<u>円</u>
		の	国庫科							<u>円</u>
コス	⑤コストは適正	収	都補助							<u>円</u>
^	か(24年度決 算)	入	その化	型収入 計(C)					0	<u>円</u>
	<del>31</del> /	羊리(5			D) = (A	) – (C)			25,476,083	<u>円</u> 円
				хш/ 益者負担					17,697,742	<u> </u>
						(B+F)	·支出計(	Δ+F)	0.4	
							でいい、対している。			事業
		単位					(A+E)÷		1,962,447	<u>于</u> 不 円
		コスト					(D+E)÷		1,962,447	
		コスト削え								1 3
		はないか	-	有無	有	理由	毎年、繰	越金が	多額に発生している。	
		職員の関与の		適切/	適切	理由	質・量と	ルで済む	□でなる	
		(質・量)は適	が 切か	不適切	週奶	生田	貝 里口	5 (C) 通 9	<i>□ ( ω)</i> · □ 0	
		比較団体	▶・事業	多摩26	市					
		会員一,	人当た	1 A		——————————————————————————————————————				
	⑥他市、民間	り交		交付金	17,082	円/一/	人			
比	比較(適正な	11 13°-	<b>フーレ :</b> 生	26市平均	111,784円(	最高18,90	00~最低0。	互助会が	がない国立市を除く)	. + +
較	サービス水準	9-67	へ小华		ピ学:13円 い:1市、他			「一人めん	たり5,000円~15,000円)、市交付金無し:	1冊、丑.
	か)	他市等よ 等が上回								
		受益者1	負担率	会員は	給与月額	負の4.5	5/1000 <sub>s</sub>	、準会員	員(学童)は3.6/1000、参加者	負担金
		受益が傾いないか		有無	有	理由	一部事業	と は参力	『者数が限られている。	
公	⑦公平性は	機会均等								
平 性	保たれている か	障されて		有無	有	理由	該当者で	であれは	ば、誰でも申請・参加できるため。	
1		適正な自己		有無	有	理由			以下(1:1)としているとともに、事	業参加
		果たされて	いるか	77 ///	13	ᆂᆈ	者からは	参加費	を徴収しているため。	
	事務事業につ						ロマス がさ	ケ出を ト	:回るため返還金があるとともに、	<b></b>
	いての見直し	一次記	評価	有無	有	理由			上回るため、	六伢云
	の必要性								- •	
				租左鎾	批会がご	新正わか	淮レかっ、	ていたい	いため、次の見直しを行う。	
改		一次記	评価						、ため、伏の見直しを行う。 を1:1とする。	
善善									見直しを検討する。	
善提										
案	解決、改善の	改善等を実場合の効果			7,998,1		· — ·			
	方向性	節減見込額		(半成2	5年度の	会費引き	さトげに。	にる効果	:見込み分2,030,883円を含む。)	
		二次記	評価	一次評	価のとお	り見直し	を行う。			
	<u> </u>	metal	I. A - : :				درونس			
#	寺記事項	職員共済	<b>译会予</b> 算	軍の決定	は、職員	其済会	評議委員	会の議	決事項である。	

事業	番	号	2	20	評価対	象年度	平成2	4年度							
	事	務事	業	钅名	勤労者	互助会						主管課	生活経済	斉課	
事業	款	IJ	Ą	目	款 5	項 1	<b>目</b> 1	事業 開始		昭和56	年度		成24年月 報告書掲		ページ
概要等	目			的	市内小の安定を			業主及	び勤労者	か福利,	厚生事	業を支援	し、小規	模事業	所の事業運営
	内	容(	手:	法)											ために組織され を補助する。
市の	1)	公的	関与	- の <b>基</b>	と準に該	当するが	ኃነ		該当 項目	一定の 未成熟			あるが、「	お場から	の供給体制が
関与	基	準該	当の	根拠	心 (根拠	⅓会、₽	ニーズ調	查結果等	等)	武蔵野	市勤労	者互助会	:補助金3	を付要組	8
						()でなく 施できる	ても(部: るか	分的に	可否	可	否の 理由				
実					民間等が	いら継続的	K準のサ- 内に供給。 能性があ	されてい	有無	有	無の 理由				
施主		実施: 箇切か		は			斉的かつ 作である:		可否	可	否の 理由				
<b>体</b>							をねること ↑力が高さ		可否	否	否の 理由		事業所勤 協働にな		福利厚生事業
					既に委託 運営上		等を行っ	っている	場合の						
							ス供給量		指 標	会員事	業所数				( <b>単位</b> ) 件
						(アウト	・プット)		目標値				実際値		367
成 果		成果! がって		る	供給し	たサーレ	ごスによ	る効果	指標	事業所	事業主為	及び勤労	者数		( <b>単位</b> ) 人
						(アウ	トカム)		目標(値)				実際(値)		2,463
							乖離した		の理由						
						他事業。	連はどう との連携 か)		有無	有	有無 の 理由		の団体と		及び各自治体 統合による実
					受益者(	参加者)	等の偏りは	はないか	対象者			人	受益者		2,463 人
手	菜	実施:	勺(交	办率			決につな		有無	有	有無 の 理由		事業所勤合致する		支援という市の
法		句) な: 5るか		で	手法、引	手順等は	効率的:	か					上意団体 ( 率的であ		)の柔軟性が活
					実施時	期、進度	等は適	切か		適切で	 ある。				
					その他	実施∙運	営上の認	果題	52			影響、及び が減少し		ン店の地	曽加等により、

		事業	貴					20,913,000 円
						職員	業務量	人件費
		市		正規	職員	0.29	人	2,464,420 円
		の人件	貴		月職 員	0.00	人	0 円
		支		嘱託		0.00	人	0 円
		出		合	計	0.29	人	2,464,420 円
			賞却費					円
			計(A)		Γ			23,377,420 円
		+	<b>者負担額</b>	(B)				0 円
		$\sim$	浦助金					0 円
=	⑤コストは適正	収をおり						0 円
スト	か(24年度決 算)		也収入					0 円
	<del>기</del> /		計(C)	D) — (A	) (0)			0 円
		差引(市の純) 市以外への受			(C)			23,377,420 円 0 円
		受益者負担率			(BTE)	二本中計	-(	1 9
		サービス供給		事業所				
			単(「) 自たりの紀					2,463 人 9,491 円
			たりの紹	_				9,491 円
		コスト削減余地						
		はないか	有無	有	理由	市の補.	助割合る	を見直す余地はある。
		職員の関与の度合い	適切/	適切	理由	団体の	適正な道	<b>運営を確保するため、適切な関与であ</b>
		(質・量)は適切か	不適切	週別	连田	る。		
		比較団体•事業	東京都	勤労者共	共済団体	連合会	(多摩19	)市の勤労者共済団体が加入)の平均
			95年産		いけてム	弗巾える	:il △ 22 0	
		単位コスト		で異になる。			rii □ 33.0	7%、川の畑切割日31.3%、云貝1八のに
比	⑥他市、民間 比較 (適正な		北茶町				<b>会费</b> ID	
較	サービス水準	サービス水準		らたり補具				7 CHI LI 10.2 /0 CHI 97 HI 97
	か)	他市等より水準	沿盖野	古の補間	加到会社	亚均值	トの声い	が、他市より突出しているわけではない。
		等が上回る理由	正(/成工)	111 47 1111 49	<u>л п 1 г</u>		5 7 PJ V	
		受益者負担率						
		受益が偏って いないか	有無	有	理由	加入事	業者が生	少ないため。
公   平	⑦公平性は 保たれている	機会均等が保 障されているか	有無	有	理由	一定の	条件はは	あるが、加入は自由である。
性	か	適正な自己責任が				会費切	入と市の	 D補助割合について見直しが必要であ
		果たされているか	有無	無	理由	る。	> <b>∢</b> ⊂ 1 1	
	事務事業につ							
	いての見直し	一次評価	有無	有	理由	会費収	入と市の	)補助割合について、見直しを行う。
	の必要性							
				I	I	I		
改		一次評価						っず毎年度一定金額を補助しているが、
善提			平成27	牛皮を目	球に、	云貝数の	増減に	応じて補助額を見直す。
提								
案	解決、改善の 方向性	改善等を実施した 場合の効果(予算 節減見込額等)						
		二次評価						額を見直す。
		A A M I I I I	また、類	似他团	体を参え	まに、補助	切挙につ	ついて見直しを検討する。
4	持記事項							
<u> </u>								

事業	番号	21	評価対象年度	平成24年度								
	事務事	事業 名	吉祥寺ウェルカ	ムキャンペーン				主管課	生活経済	斉課		
事 業 概	款工	頁 目	款項71地元商業者等で	目   事業     2   開始     *構成する支援	与汗灶化	平成7		事務	成24年月 報告書掲 街者を増	載頁	92	ページ
要等	目	的	地元冏業有等( ルカムキャンペー る。									
	内容(	手 法)	毎年春、秋に行し、運営補助金		ーンイベ 	ント(春: 	大吉祥 	油選会、 	秋:アニ	メワンダー 	·ランド) 	に対 
市 の	①公的	関与の基	<b>基準に該当する</b> か	)\	該当 項目	一定の 未成熟			 あるが、ī	市場からの	の供給体	本制が
関 与	基準該	当の根拠	処 (根拠法令、二	ニーズ調査結果	等) 	武蔵野交付要		宇ウェルン 	カムキャン	ノペーン	事業費	甫助金
			市(職員)でなく でも)実施できる		可否	可	否の 理由					
実			同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給されてい	有無	有	無の理由					
施主体	②実施: 適切な		民間の方が経済 事業運営が可能		可否	可	否の 理由					
1/45			市民協働等に委より地域の自治		可否	可	否の 理由					
			既に委託、協働 運営上の課題	等を行っている	場合の							
			サービス		指 標	年間開	催回数					( <b>単位</b> ) 回
	<b>○</b> ##	1 <u>-</u> 1-	(アウト	プット)	目標値			2	実際値			2
成 果	③成果 上がって か		供給したサーヒ		指標			春)、吉 1者数(推		メワンダー		( <b>単位</b> ) 人
			(アウト	<b>〜カム</b> )	目標 (値)	未設定			実際 (値)			63,861
			目標と実際が	乖離した場合その	の理由							
			類似事業との関係 (民間や他事業との可能性はない)	この連携、統合	有無	有	有無 の 理由	メフェスラ	ティバル(	モし、実施 <sup>*</sup> 3月)など、 が行われて	他の補	
			受益者(参加者)等	<b>等の偏りはないか</b>	対象者			人	受益者	6	3,861	人
手	④実施:	方法は り(効率	将来的な課題解 (長期的効果が		有無	有	有無 の 理由			ベントとし に効果を		
法		手法で	手法、手順等は	効率的か			業者を中 的である		上実行委	員会形式	で実施	してお
			実施時期、進度	等は適切か			やすい春 i切である		 :、秋の行	う楽シー ブ	 ベンに実 	施して
			その他実施・運	営上の課題		とにより、 行委員会	市補助会	金への依? ドーは他の	存度が高さ フイベント	金額が見直 まる傾向に と共通して き点である	ある。ま いる者か	た、実

			事業費	責					6,650,000 円
							職員	業務量	人件費
		市			正規	職員	0.15	人	1,274,700 円
		の	人件費	ŧ	再任月				0 円
		支			嘱託				0 円
		出			合	計			1,274,700 円
			減価償	当却費	_	HI	0.10		円
		_		計(A)					7,924,700 円
				<u>"(///</u> 皆負担額	i(B)				0 円
		市	国庫初						0 円
_	<b>デースしけ</b> 落ま	の	都補助						0 円
ユ   ス	⑤コストは適正 か(24年度決	収	その化						0円
^	算)	入		計(C)					0円
	517	羊리(1		<u>記(0)</u> 支出)(	D) — (V	) – (C)			7,924,700 円
				メ山)( 益者負担		) — ( <b>C</b> )			
				益有貝指 =受益者		(DIE)	·士山=	±/^ l =	1 4
							一文山市	I(ATE	
		サービ			年間開		(4   5)	. (=)	2 回
		単位		たりの糸					3,962,350 円
		コスト		たりの糸	ピーヘト	(H) = 0	1		3,962,350 円
		コスト削減 はないか		有無	有	理由		業との えられる	統合により、コストの削減を図ることができ 。
		職員の関与の (質・量)は適		適切/ 不適切	不適切	理由			り等、通常の補助金・後援事務以上の業務を まっており、関与に不適切な点がある。
		比較団体	▼事業	立川市 府中市					関連事業費(補助先:立川観光協会) 協賛·啓発事業(補助先:府中観光協会)
	⑥他市、民間	単位コ	スト						
比 較	比較(適正なサービス水準	サービス	ス水準	立川市	、府中市	とも団体	本への補	i助全体	の範囲内において、補助率1/2。
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	か)	他市等より		補助率	、上限額	の設定	がない。		
		受益者負	負担率						
		受益が偏いないか		有無	無	理由			t誰でも可能である。ただし、秋のアニメワ、、アニメに興味のない人は参加しにくい。
公   平   性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等障されては		有無	有	理由	イベン	参加は	は誰でも可能である。
		適正な自己果たされて		有無	有	理由	参加者	は必要	に応じた負担をしている。
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次訂	— <b>—</b> 平価	有無	有	理由	アニメン を行い	フェステ 、市のB	の意義、効果を明確にするために、吉祥寺 イバルなどの類似事業と合わせた見直し 関与についても再検討する必要がある。
改善		一次訂	平価	施主体 の観光 全て補	によって 推進にも	開催され つなげ し、武蔵	れてきた。 ることを 炙野市観	。しかし 目的に、 !光機構	なイベント事業が、三駅圏ごとに様々な実 今後は、これらのイベント事業を武蔵野市 市で補助・委託をしているイベント事業を への一括補助とすることで、イベントの意
案	解決、改善の 方向性	改善等を実 場合の効果 節減見込額	(予算						
		二次訂	平価	ニメワン	ダーラン	ドとアニ	ニメフェス	ティバノ	と連携し、目的や内容が重複する事業(ア レなど)の統廃合を進めるとともに、事業費 正しを行う。
牛	寺記事項								

事 業	番号 22	<b>評価対象年度</b> 平成24年度							
	事務事業名	駅周辺商業活性化事業				主管課	生活経済	課	
事 業 概	款 項 目	款     項     目     事業       7     1     2     開始		平成12	年度		└ ゼ成24年度 報告書掲載		ページ
要等	目 的	市内3駅(吉祥寺、三鷹、武蔵境にかけての来街者増・商業の活	5)の周辺 性化を図	D地域に 図る。	おいてィ	ノルミネー	ーションを割	と置し、歳末から	う新年
, v	内容(手法)	市内3駅各々のイルミネーション めて支出し、商店会連合会で各 1/6)							
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目		社会的ニ (採算性		あるが、市	場からの供給体	体制が
関与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	等)	武蔵野	市駅周辺	四商業活	舌性化事業	補助金交付要	罁
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由				
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由				
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている <sup>3</sup> 運営上の課題	場合の						
		サービス供給量	指 標	点灯日	数(3駅)	延べ)			( <b>単位</b> ) ⊟
		(アウトプット)	目標値	未設定			実際値		216
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	未設定					(単位)
		(アウトカム)	目標 (値)	未設定			実際 (値)		
		目標と実際が乖離した場合その	の理由						
		類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合 の可能性はないか)	有無	有	有無 の 理由	3駅が選 能であ <sup>2</sup>		業を実施するこ	とは可
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者			人	受益者		人
	④実施方法は	将来的な課題解決につながるか (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由	駅前の	賑わい創と	出に寄与してい	る。
手 法 	効果的(効率 的)な手法で あるか	手法、手順等は効率的か		地元商業率的であ		 ひとした多	——— 実行委員会 <del>7</del>	形式で実施してお	3り、効
		実施時期、進度等は適切か		時期は通る。	 適切である	るが、点灯	 J日数につい	ヽては検討の余₺	世があ
		その他実施・運営上の課題		とにより、 行委員会	市補助会	金への依? ドーは他の	存度が高ま	額が見直され減少る傾向にある。ま 共通している者か 点である。	た、実

		事業	 費					12,000,000 円
						職員	業務量	人件費
		市		正規	職員	0.04	人	339,920 円
		の人件	費	再任月	月職 員	0.00	人	0 円
		支		嘱託	職員	0.00	人	0 円
		出		合	計	0.04	人	339,920 円
		減価	償却費					円
			計(A)					12,339,920 円
		+	者負担額	(B)				円
		$\sim$	補助金					0 円
	⑤コストは適正	如相						0 円
ス	か(24年度決		他収入					0 円
	算)		計(C)	<b>5</b> ) (1	\ (a)			0 円
		差引(市の純			(C)			12,339,920 円
		市以外への受 受益者負担率				·士山弘	L(A   F)	円
		サービス供約					(ATE)	0 % 216 日
			ョ <del>里(「)</del> 当たりの糸				- (F)	57,129 円
		·	当たりの料					57,129 円
			-	モコハト	(11) — (			
		コスト削減余地はないか	有無	有	理由			ーションに共通する事項について、まとめ でコスト削減の可能性があると考える。
		職員の関与の度合い (質・量)は適切か	適切/ 不適切	不適切	理由			等、通常の補助金・後援事務以上の業務を そっており、関与に不適切な点がある。
		比較団体•事業		トライアン 多摩セ				念公園、立川駅北口、立川駅南口)
		単位コスト						
	⑥他市、民間		立川市	昭和記	念公園	は補助な	こし。駅は	比口は商工会議所補助500万円に含む。
比	比較(適正な	サービス水準	駅南口	は都の新	斤・元気を	を出せ補	i助事業	として支出。
較	サービス水準 か)		多學巾					センターツリーのみ、事業費約400万 シンへの補助はなし)
	<i>(</i> 3.)	//b // 1.11-la 2#		4を補助	。(问应	倒ノトリノイ	ルミホージ	日 / ・
		他市等より水準等が上回る理由		、上限額	iの設定	がない。		
		受益者負担率	<u> </u>					
		受益が偏って いないか	有無	無	理由	イルミネ	ベーション	/は、誰でも3駅で見ることができる。
公	⑦公平性は	機会均等が保				イルミネ	ベーション	/は、誰でも好きなときに見ることができ
平	保たれている	障されているか	有無	有	理由			駅が対象であり、補助を受ける機会は均
性	か					等である	- 0	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由			の度合いが大きすぎる点もあるなど、行政 ☆が各々担う役割を再検討すべき。
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次評価	有無	有	理由		、日数、	・事業は拡大傾向にあるが、事業の適正 補助金配分等について、再検討する必
改								ジント事業が、三駅圏ごとに様々な実施主体 らのイベント事業を武蔵野市の観光推進に
善善		一次評価	もつなげ	<b>`</b> ることを E	目的に、「	†で補助・	・委託をし	ているイベント事業を全て補助事業とし、武 イベントの意義の明確化、実施形態の整理
善 提			を促す。	94ノロルメコモサ 。	-> 1E	11111-01 C J	<i>هدد د ,</i>	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
案	解決、改善の 方向性	改善等を実施した 場合の効果(予算 節減見込額等)						
				価のとな	い 目荷		ド 継 構 レ	
		二次評価						連携し、自動や内容が重複する事業の 対する補助率の設定などの見直しを行
1			う。	3	٥,-			
4	持記事項							

事 <b>業 番 号</b> 23 <b>評価対象年度</b> 平成24年度	
事務事業名 路線商業活性化総合支援事業 主管語	果生活経済課
<b>★                                      </b>	平成 <b>24</b> 年度 92 ページ 祭報告書掲載頁
世界 日	域住民とのふれあいを深め、魅力
武蔵野市中央地区商店連合会のむチュースタンプ事業(※)、 内容(手法)スタンプ事業(※)へ補助金を支出する。(※100円のお買物で 定数集めることでお買物券(例:50枚で50円券)として利用でき	スタンプ1枚を発行。スタンプを一
	まあるが、市場からの供給体制が
関 与 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) 武蔵野市路線商業活 綱	性化総合支援事業補助金交付要
市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか 可否 可 理由	
	商業の活性化という目的は民間の 基準とは合致しない。
実 施 ②実施主体は	
本 市民協働等に委ねること等に 可否 可否 理由	
	減少し、地域活動の負荷が地元 っているにもかかわらず、その活 促進に結びついていない。
指標 スタンプ販売収入(2事 サービス供給量	( <b>単位</b> ) 事業合計) 円
(アウトプット) 目標値 未設定	実際値 16,055,540
成	( <b>単位</b> ) ( <b>単位</b> ) ( <b>単位</b> )
(アウトカム) 目標 (値) 16,055,54	実際 (値) 11,795,997
目標と実際が乖離した場合その理由 たスタンプすべてを期 ることはできない。	プの使用期限の関係で、販売し 限内に回収(リピート客を確保)す
7.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1 1.7.1.1	勢圏を範囲とする地区商連で事業 Eしており、他との連携の余地はな
受益者(参加者)等の偏りはないか 対象者 人	受益者 人
手   効果的(効率   (長期的効果が見込めるか)   有無   有   の   がある	商店会の連携強化に一定の効果 る。
法 的)な手法であるか 手法、手順等は効率的か 各地区商連により自主 る。	E的に運用されており、効率的であ
実施時期、進度等は適切か 商店会のリピーター獲実施する必要があり、	得のためには、恒常的に事業を 適切である。
その他実施・運営上の課題 スタンプ事業をきっかり 織化の促進が課題であ	けとした更なる商店会の連携・組ある。

			事業費	ŧ					6,600,000 円
							職員:	業務量	人件費
		市			正規	職員	0.05	人	424,900 円
		の	人件引	貴	再任月	用職員	0.00	人	0 円
		支			嘱託	職員	0.00	人	0 円
		出			合	計	0.05	人	424,900 円
			減価値	賞却費					円
			支出	計(A)					7,024,900 円
			受益	<b></b>	(B)				円
		市の		甫助金					円
	⑤コストは適正	収	都補助						円
ス	か(24年度決	入		也収入					円
	算)	34-14		計(C)	- >				0 円
				支出)(		$(\mathbf{C})$			7,024,900 円
				益者負担		(= . = \	. 4	1/4 1 =>	円
				=受益者	1				, -
				量(F)	1				
		単位		もたりの糸 もたりの糸	_				0.44 円
					ベーヘト	$(\Box) = (\Box)$			0.44 円
		コスト削 はないか		有無	有	理由		が期待	
		職員の関与 (質・量)は通	の度合い 適切か	適切/ 不適切	適切	理由			
		比較団体	本∙事業	小金井	市 商工	会ポイン	/トカー	ヾ事業(ス	ポイントを貯めた場合、景品と交換)
	⑥他市、民間	単位二	コスト	補助金	額600,00	00円(事	務局人	件費)、対	対象商店数120店
比 較	比較(適正なサービス水準	サービ	ス水準	武蔵野	市の対象	象商店数	(142店		
**	か)	他市等よ 等が上回							
		受益者:	負担率						
		受益が何いないか		有無	無	理由	地域は	限定され	1るが、おおむね公平である。
公   平   性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等障されて		有無	有	理由	地域は	限定され	いるが、おおむね公平である。
1±	,,	適正な自己果たされて		有無	有	理由			
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由	市の関余地が		」形態、補助割合等)については見直しの
改善提		一次	評価	元気を		(への振	替、商品	5会連合	今後の路線商業のあり方を踏まえ、新・ 会への一括補助などを見据えた補助形
上 <u>佐</u> 案 —	解決、改善の 方向性	改善等を実 場合の効り 節減見込象	果(予算						
		二次記	評価	一次評る。	価のとお	り、補助	は継続	するが、	補助形態、補助割合等の見直しをはか
#	寺記事項								

事 業	番	두	1 7	24	評価対	象年度	平成2	4年度							
	事	務	事	業名	武蔵野	商工会詞	義所補助					主管課	生活経済	課	
事業	款		項	目	款 7	項 1	<b>目</b> 2	事業 開始	昭和	<sup>₹</sup> µ25	年度		成24年度 報告書掲載		ページ
概要等	目			的	市内商	工業者の	の総合的	な改善・	・発展を[	図るととも	らに、社会	会一般の	福祉の増	進に資う	たる。
	内	容	(月	手法)		事業(武庫									そうフェスタ、観 ル事業を委託
市 の	1):	公的	関	与の割	基準に該	当するカ	<u>ታ</u>		該当項目		社会的= (採算性		あるが、市	場からの	供給体制が
関 与	基	隼詪	达当	の根拠	処 (根拠	<u>l</u> 法令、:	ニーズ調	査結果	等)	武蔵野	市商工額	<b></b>	等補助金	交付要約	岡
					でも)実	施できる			可否	可	否の 理由	イベント	事業のみ	該当	
実					民間等か	いら継続	k準のサ- 的に供給。 「能性があ	されてい	有無	有	無の 理由	同上			
施主体		実施 通切		体は			斉的かつ 能である:		可否	可	否の 理由	同上			
					より地域	成の自治	をねること 計力が高さ	まるか	可否	可	否の 理由	同上			
					既に委託運営上(		等を行っ	ている:	場合の						
							ス供給量		指 標	補助等	対象団体	本			( <b>単位</b> ) 団体
成	3)	<b></b>	きは			(アウト	ープット)		目標値				実際値		1
果	上がか	がっ	て	いる	供給し		ごスによん	る効果	指標	未設定					(単位)
						(۶1)	トカム)		目標 (値)				実際 (値)		
					目標と	:実際が	乖離した	場合その	の理由		ı	1			
						他事業	連はどう との連携。 か)		有無	有	有無 の 理由	ルと、昔	祥寺ウェル	レカムキ	メフェスティバ ャンペーンの 以している。
					受益者(	参加者)	等の偏りは	はないか	対象者			人	受益者		人
手	交	加果	的	(効率			決につな		有無	有	有無 の 理由	市の産	業振興に智	寄与して	いる
法		り/6 5る:		法で	手法、引	手順等は	<b>対率的</b>	<b>ტ</b> ა		助等によ	い実施さ		ため、商工		体への委託・補 通さずに実施
					実施時	期、進度	等は適気	刃か				は、それっ		時期に実	施されている
					その他	実施∙運	営上の詞	果題		業の実態	態がわかり	りにくいう		モ費が会	いるため、各事 議所では補助

		事業	費				29,090,000 円					
						職員業務量	人件費					
		市		正規	職員	0.15 人	1,274,700 円					
		の人件	費	再任月	月職員	0.00 人	0 円					
		支		嘱託	職員	0.00 人	0 円					
		出		合	計		1,274,700 円					
		減価	償却費	1			円					
			計(A)				30,364,700 円					
			者負担額	(B)			円					
		_	補助金				0 円					
	⑤コストは適正	の業は					0 円					
ス	か(24年度決	μу	他収入				0 円					
\ \rac{1}{\chinnt{\chi	算)		計(C)				0 円					
1		差引(市の純		(D) = (A	$(\mathbf{C})$		30,364,700 円					
		市以外への受			, (-,		円					
					(B+E)	÷支出計(A+E)	0 %					
		サービス供約					1 団体					
						(A+E)÷(F)	30,364,700 円					
						$(D+E)\div(F)$	30,364,700 円					
		コスト削減余地	h			1	現模、実施主体を見直すことで、コストの					
		はないか	有無	有	理由		ができると考えられる。					
			適切/									
		職員の関与の度合い (質・量)は適切か	│ 過 <i>勁</i> / │ 不適切	適切	理由	市から職員を派	遣し、緊密な連携を図っている。					
		比較団体·事業	立川市	商工会								
			村里市	商工会補助金								
l	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準 か)	単位コスト	甲□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□									
比較		サービス水準	サービス水準 武蔵野市 補助金29,090千円、委託費2,276千円、会員数2,318、職員数									
		他市等より水準										
		受益者負担率	<u>z</u>									
<i>(</i> )		受益が偏って いないか	有無	無	理由	市内産業振興金	全体へ還元されている。					
公平性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等が保障されているか	有無	有	理由	同上						
性	<i>IJ</i> .	適正な自己責任が 果たされているか	有無	有	理由		興に寄与するが採算性が乏しい事業に限られてお 動では自己責任が果たされている。					
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次評価	有無	有	理由	れる役割に比して	に位置付けられた商工会議所の本来期待さ 、多くの様々なイベント事業が存在してお 後の明確化、実施形態の整理を図る時期にあ					
改善		一次評価	によって もつなけ	開催され 「ることを 観光機構・	てきた。し 目的に、「	 内とした様々なイベ しかし今後は、これ †で補助・委託をし	シト事業が、三駅圏ごとに様々な実施主体 らのイベント事業を武蔵野市の観光推進に ているイベント事業を全て補助事業とし、武 イベントの意義の明確化、実施形態の整理					
善提案	解決、改善の 方向性	改善等を実施した 場合の効果(予算 節減見込額等)										
	N 1.3 IT	二次評価	ダーラン 助率の記 なお、介 という事	ドとアニ> 没定など∅ :護生活環	マテステン 見直しる 関境継続 対して、	イバルなど)の統廃 を行う。 事業については、 十分な事業実施効	し、目的や内容が重複する事業(アニメワン を合を進めるとともに、事業費総額に対する補 製品開発及び実用化、販売または工業振興 果が見られないため、平成26年度をもって					
#	持記事項											

	番号 25	評価対象年度 平成24年度									
	事務事業名	武蔵野市商店会連合会補助金				主管課	生活経済	課			
事業概	款 項 目		の取り糸	昭和27 年度 <b>平成24年度</b> 事務報告書掲載頁 89 ペ の取り組み、商店会自らが活性化策を企画・提案・実行する							
要 等	目 的	の事業、及び個店の魅力を向上る。									
	内容(手法)	間店会連合会事務連宮、Mu〜S 出する。	- I	定事業、企画提案型商業活性化事業に対し、補助金を支							
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目	未成熟	(採算性	含む)		場からの供給体制が			
関 与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	等)	武蔵野		会組織力	等補助金強化のため	交付要綱 めの企画提案型事業			
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由						
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	民間で	民間で同様のサービスはない				
施主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	同上					
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の 理由		連合会としての事業は市民協働等にじまない				
		既に委託、協働等を行っている 運営上の課題	場合の								
		サービス供給量	指 標	補助等	対象団体	本数	( <b>単位</b> ) 団体				
	@ <b>-</b>	(アウトプット)	目標値				実際値	1			
成 果	③成果は							(単位)			
果	上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	未設定							
果		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標 目標 (値)	未設定			実際 (値)				
果			目標(値)	未設定							
· 果 ———		(アウトカム)	目標(値)	未設定無	有無の理由	連携、総	(値)	ような類似事業がない			
果		(アウトカム) 目標と実際が乖離した場合その 類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合	日標(値)の理由	無	の	連携、紅	(値)	ような類似事業がない人			
果	か ④実施方法は 効果的(効率	(アウトカム) 目標と実際が乖離した場合その類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	目標 (値) の理由 有無	無	の	人	(値) 統合できる。 <b>受益者</b>				
果	かの金属を含まれています。	(アウトカム) 目標と実際が乖離した場合その類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) 受益者(参加者)等の偏りはないか	目標 (値) の理由 有無 対象者	無	の由有無の由	人市内商	(値) 充合できる。 <b>受益者</b> 業の維持・	Д			
果	か ④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で	(アウトカム) 目標と実際が乖離した場合その類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) 受益者(参加者)等の偏りはないか 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	目標 (値) の理由 有無 対象者	無有商である。商店会の商店会の	の 理 有の 理 合 会が の 実態	人 市内商 <sup>ド連絡・記</sup> こ合わせ	(値) 売合できる。 <b>受益者</b> 業の維持・ 調整機能を 、柔軟に実	人 発展に寄与している			

		-	事業費	ŧ					16,816,000 円
							職員:	業務量	人件費
		市			正 規	職員	0.15	人	1,274,700 円
			人件書	貴	再任月	月職員	0.00	人	0 円
		支			嘱託	職員	0.00	人	0 円
		出			合	計	0.15	人	1,274,700 円
			減価値	賞却費					円
				計(A)					18,090,700 円
			受益者	<b>占負担額</b>	(B)				円
		市	国庫衫	甫助金					0 円
	⑤コストは適正	の   の	都補貝	力金					0 円
ース	か(24年度決	以 一	その化	也収入					0 円
-	算)			計(C)					0 円
		差引(市	の純き	支出)(	D) = (A	(C)			18,090,700 円
		市以外へ							0 円
		受益者負			-	(B+E)	÷支出計	†(A+E	
		サービス			,			-	1 団体
					総コスト			÷(F)	18,090,700 円
		·			連コスト				18,090,700 円
		コスト削減							
		はないか	.,,,,,	有無	無	理由	事務局	は最低	限の人数で運営している。
		職員の関与の(質・量)は適な		適切/ 不適切	適切	理由			
		比較団体·	事業	立川市 三鷹市	商店街	振興組 振興事			金ほか
	⑥他市、民間	単位コ	スト	立川市 三鷹市					浦助率1/2)、委託2件 計6,500,000円 うち1件は新・元気を出せ補助)
比較	比較 (適正な サービス水準	サービス	水準						
	か)	他市等より 等が上回る							
		受益者負	担率						
公	30 To 141 14	受益が偏 <sup>ん</sup> いないか	って	有無	有	理由			連合会事業への参加の程度により事業効 が生じる。
平   性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等が		有無	有	理由			している商店会であれば、事業参加の機 障されている。
		適正な自己責果たされてい		有無	有	理由	各商店	会も内	容、規模に応じた自己負担をしている。
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次評	価	有無	有	理由			)機能は重要であり、今後も公的支援を実施 事業の効果検証及び改善に向けた検討を行
改善		一次評	価			企画提案型事業を活用するとともに、個 op事業の運用を見直す。			
案	解決、改善の 方向性	改善等を実施 場合の効果( 節減見込額等	予算						
		二次評	価	一次評	価のとお	り、補助	を継続、	するとと	もに、運用の見直しをはかる。
4	<del> </del> 特記事項			I					

番号	20	3	評価対象年度 平成24年度												
事 務	事 業	名	商店街	装飾街路	各灯電気	料				主管課	生活経済課				
款	項	目	款 7	項 1	<b>目</b> 2	事業 開始	平)	式2	年度			90 ページ			
目		的	商店会じた商業	が設置及業の健全	な発展を	管理する	3装飾街路灯の電気料の一部を補助し、明るい商店街づくり る。								
内容	(手)	去)													
①公的	]関与	の基	基準に該	当するだ	) <b>\</b>		該当 項目				あるが、市場か	らの供給体制が			
基準該	当の	根抄	见 (根拠	弘法令、□	ニーズ調	査結果等	等)	武蔵野	市商店征	封装飾律	<b></b>	助金交付要綱			
						分的に	可否	可	否の 理由						
			民間等#	いら継続的	りに供給す	されてい	有無	無	無の 理由						
		は					可否	否	否の 理由	同上					
							可否	可	否の 理由						
					等を行っ	っている	場合の					ある街路灯の維			
				サービス	く供給量		指 標	票装飾街路灯本数				( <b>単位</b> ) 本			
				(アウト	プット)		目標値	票值 未設定 <b>実際値</b>				1288			
		ó	供給し	<i>.t</i> :サーヒ	ごスによ	る効果	指標	未設定				(単位)			
				(アウト	<b>〜カム</b> )		目標 (値)				実際 (値)				
			目標と	:実際が	乖離した	場合その	の理由								
			(民間や	他事業と	の連携		有無	無	有無 の 理由	-		· ·			
			受益者(	参加者)等	等の偏りに	はないか	対象者			人	受益者	人			
							有無	有	有無 の 理由			安心を維持して			
		で	手法、	手順等は	効率的	か			連合会才		i会分を取りまと	め、市が支出し			
			実施時	期、進度	等は適気	切か		半期ご	との取り	まとめ、ラ	支出は適切であ	oる。			
			その他!	実施∙運	営上の詞	果題		電気料	金が上昇	昇し、補具	助金額も増加し	ている。			
	「事」款 目 内 ① 基 ② ② ③上か ④ ② 3上か 実効的 実が	事 款 目 内 ① 基 ②	事款目内①基②事項「の次事項「等ののまがまのはまのはよのはよのはまのはよはよのはまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのはよまのいよまのいよまのいいまのいいまのいいまのいいまのいいまのいいまのいいまのいいまのいいまのいいまのいいまのい <th>事款     目       有     有       日     内       ()     ()       ()</th> <th>事務事業名   南店</th> <th>事務事業名 商店街装飾街路灯電気</th> <th>事務事業名 商店街装飾街路灯電気料 款 項 目 7 1 2 開始 商店会が設置及び維持管理すった。 でた商業の健全な発展を促進す の 高店会が設置及び維持管理すった。 商店会が設置及び維持管理すった。 商店会が設置及び維持管理すった。 商店会が設置及び維持管店会、 でで、の方円/年・商店会、商店会 の 100万円/年・商店会、 の 100万円/年・ の /th> <th>事務事業名 商店街装飾街路灯電気料  款 項 目 7 1 2 開始 平)  目 的 店会が設置及び維持管理する装飾街でた商業の健全な発展を促進する。 内容(手法)商店会が設置及び維持管理する装飾街額100万円/年・商店会、商店会連合会式の公的関与の基準に該当するか</th> <th>事務事業名 商店街装飾街路灯電気料  軟項 目</th> <th># 務 事 業 名 商店街装飾街路灯電気料   </th> <th>事務事業名 商店街装飾街路灯電気料 ま 管課</th> <th>事務事業名 商店街装飾街路灯電気料  東京</th>	事款     目       有     有       日     内       ()     ()       ()	事務事業名   南店	事務事業名 商店街装飾街路灯電気	事務事業名 商店街装飾街路灯電気料 款 項 目 7 1 2 開始 商店会が設置及び維持管理すった。 でた商業の健全な発展を促進す の 高店会が設置及び維持管理すった。 商店会が設置及び維持管理すった。 商店会が設置及び維持管理すった。 商店会が設置及び維持管店会、 でで、の方円/年・商店会、商店会 の 100万円/年・商店会、 の 100万円/年・ の	事務事業名 商店街装飾街路灯電気料  款 項 目 7 1 2 開始 平)  目 的 店会が設置及び維持管理する装飾街でた商業の健全な発展を促進する。 内容(手法)商店会が設置及び維持管理する装飾街額100万円/年・商店会、商店会連合会式の公的関与の基準に該当するか	事務事業名 商店街装飾街路灯電気料  軟項 目	# 務 事 業 名 商店街装飾街路灯電気料	事務事業名 商店街装飾街路灯電気料 ま 管課	事務事業名 商店街装飾街路灯電気料  東京			

おおより   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日			事業	費					13,466,900 円				
古							職員	業務量	人件費				
大学型   大学			+		正規	職員							
支				書					, 14				
出   議価償却費   支出   計(A)   13,806,820   円   円   13,806,820   円   13,80				~			職員 ** 8						
演価償却要   13,806,820 円   14,806,820 円   14,806,820 円   14,806,820 円   14,806,820 円   13,806,820 円   13,806,82		スト比較公平性改善提案か算⑥比サか⑦保か事いの上央 (24年 											
支出 計(A)   20 円   20			:武/邢/	正規職員 0.04 人 339,920 円 再任用職員 0.00 人 0 円 原任 職員 0.00 人 0 円 原任 職員 0.00 人 0 円 原任 職員 0.00 人 0 円 方法 職員 0.00 人 0 円 方法 職員 0.00 人 0 円 方法 職員 0.00 人 0 円 万法 取付 0.04 人 0 円 万法 制 0.04 人 0 円 円 日 日 収入 計(C) 0 円 円 0.00 日 0 円 0.00 日 0 円 0 円 0.00 日 0 円 0 円 0.00 日 0 円 0 円 0 円 0.00 日 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円									
日本													
国庫補助金					5(R)								
30			+		(0)								
双 か (24年度決 業)	I _		の国産										
大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪		_	収										
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##													
市以外への受益者負担額(E)		<del>3.</del> /			D) — (A	) — (C)							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)+支出計(A+E)						) — (C)							
サービス供給量 (F) 装飾網路灯本数						(DIE)	·士山=	L(A   E)					
#位 1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F) 10,720 円 10,720 円 10,720 円 1代当たりの約コスト (H) = (D + E) ÷ (F) 10,720 円 10,720 円 10,720 円 1ないか								I(ATE)					
1								. (=)					
コスト削減余地   有無   有   理由   複路灯をLED化することで、電気使用量が1/2~1/4に減少する。   適切   理由   複数灯をLED化することで、電気使用量が1/2~1/4に減少する。   適切   理由   上較団体・事業   英値   工降5市(立川、三鷹、府中、調布、小金井、多摩)全てにおいて同様の制度を   英値   サービス水準   サービス水準   特別   サービス水準   特別   大配自治体の補助率は70/100~95/100   サービス水準   一定 ス本   上記自治体の対し、立しの一LED90/100   上記自治体の対し、立しの一LED90/100   上記自治体の対し、立しの一LED90/100   上記自治体の対し、立しの一LED90/100   上記自治体の対し、立しの一LED90/100   大のしていないが   有無   無   理由   事業の実施効果は広く市民が享受できる。   機会均等が保障されているが   有無   有   理由   有路灯を所有する商店会は全て補助の対象となる。   本務事業につしての見直しの必要性   一次評価   有無   有   理由   有部を行っている。   本務事業についての見直しの必要性   一次評価   有無   有   理由   市気料をの上界に対し、市・商店会双方の負担を減らす対策が必要である。   一次評価   本意使用量を減少させるためには、街路灯のLED化を促進する必要があるため、LED化後の街路灯の電気料補助率を上げ、LED化のインセンティブとする。   本書等業にと   景命の効果(予算   新説見込編等)   京は使用量を減少させるためには、街路灯のLED化を促進する必要があるため、LED化を促進する。本補助については、電気料補助率は上げず継続する。   上記し化を促進する。本補助については、電気料補助率は上げず継続する。					_								
はないか   有無   有   理由   減少する。					光し入り	(H) = 0	1						
(資・量)は適切   不適切   20				有無	有	理由			とすることで、電気使用量が1/2~1/4に				
上歌回体・事素 実施。					適切	理由							
単 位 コ ス ト 上記自治体の補助率は70/100~95/100			比較団体·事業		市(立川、	三鷹、	<b></b>	布、小金	金井、多摩)全てにおいて同様の制度を				
上較 (適正なサービス水準 か)			単位コスト		治体の補	捕助率は	70/100	~95/10	00				
か		⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準 か) 他市等よ	サービス水準	上記自	治体のう	ち、立川 ち、立川	  市はLE	ED化した	と街路灯にインセンティブを設定してい				
受益者負担率	牧			721	LLD10/.	100 /LI	2030/10	, (O)					
公平性は					司垒								
公平性は保たれているかか         有無 存 理由 街路灯を所有する商店会は全て補助の対象となる。           事務事業についての見直しの必要性         一次評価         有無 有 理由 街路灯を所有する商店会は全て補助の対象となる。           事務事業についての見直しの必要性         一次評価 有無 有 理由 電気料金の上昇に対し、市・商店会双方の負担を減らす対策が必要である。           一次評価         有無 要選択 理由           電気使用量を減少させるためには、街路灯のLED化を促進する必要があるため、LED化後の街路灯の電気料補助率を上げ、LED化のインセンティブとする。           放著等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)         一次評価 既にある「武蔵野市特定施策推進型商店街事業費補助金交付要綱」により、LED化を促進する。本補助については、電気料補助率は上げず継続する。			<b>文皿</b> 石页22年	- IE1114 C I	L1 41.0								
中性 保たれているか				有無	無	理由	事業の	実施効果	果は広く市民が享受できる。				
適正な自己責任が 果たされているか   有無   有   理由   街路灯の設置費、電気料金は商店会も一定の負担をして、管理を行っている。	平	保たれている		有無	有	理由	街路灯	を所有で	する商店会は全て補助の対象となる。				
事務事業についての見直しの必要性	]±	7-5		有無	有	理由							
改善提案         無決、改善の方向性         一次評価         電気使用量を減少させるためには、街路灯のLED化を促進する必要があるため、LED化後の街路灯の電気料補助率を上げ、LED化のインセンティブとする。           破善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)         大字面         既にある「武蔵野市特定施策推進型商店街事業費補助金交付要綱」により、LED化を促進する。本補助については、電気料補助率は上げず継続する。			一次評価	有無	有	理由							
接接接線 解決、改善の方向性 か、LED化後の街路灯の電気料補助率を上げ、LED化のインセンティブとする。  ***********************************			二次評価	有無	要選択	理由							
案 解決、改善の 方向性 は 場合の効果(予算 節減見込額等) に は に ある「武蔵野市特定施策推進型商店街事業費補助金交付要綱」により、 LED化を促進する。本補助については、電気料補助率は上げず継続する。	改善		一次評価										
ーグ評価 LED化を促進する。本補助については、電気料補助率は上げず継続する。	案		場合の効果(予算										
特記事項			二次評価										
	4	持記事項		•									

90 ページ
⊥ 衆浴場の需要を
及び材料費につ
らの供給体制が
交付要綱
( <b>単位</b> ) 回
336
( <b>単位</b> ) 人
12,138
217 あたり補助対象 人 来場者数)
周知し、定着さる
)児童を対象に ており、適切であ
三実施しており、
している。

		事	業費				3,720,000 円						
			1720			職員業務量	人件費						
		+		正規	職員		424,900 円						
		市の人	牛費	再任月			0 円						
		の   人1   支	T貝	嘱託									
		出出				-	0円						
				合	計	0.05 人	424,900 円						
			西償却費				円						
			出 計(A)				4,144,900 円						
			监者負担額	頁(B)			0 円						
		市国原	車補助金				0 円						
	⑤コストは適正	収都	浦助金				0 円						
ス	か(24年度決	八 その	の他収入				0 円						
<b> </b>	算)		入 計(C)	-			0 円						
		差引(市の		(D) = (A	(C)		4,144,900 円						
		市以外への			., (-,		0 円						
					(BTE)	÷支出計(A+E)							
						(6浴場×56日)	336 回						
						(A+E)÷(F)	12,336 円						
		コスト 1件	+当たりの	純コスト	(H) = 0	(D+E)÷(F)	12,336 円						
		コスト削減余 はないか	地 有無	無	理由	最低限の経費	で行われている。						
		職員の関与の度合 (質・量)は適切か	・い 適切/ 不適切	適切	理由								
		比較団体·事	<b>三鷹市</b>	・~~」 三鷹市 公衆浴場対策事業補助(施設の存続・確保・経営改善の調査研究、及 『季節特別事業に対し、経費の一部を補助)									
		単位コス	単 位 コ スト 補助額 600,000円(5浴場合計)										
比 較	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準 か)	サービス水	準										
#X		他市等より水 <sup>2</sup> 等が上回る理					も公衆浴場事業に対する補助を行ってい						
		受益者負担		, 14X(4)	<u>小子</u> に て ひ	ツッ ツッ							
		受益が偏って		無	理由		、生活福祉課で実施している事業と合わ						
公 平	⑦公平性は 保たれている	いないか 機会均等が係	<u>+</u>	有	理由	浴場組合に加	民がサービスを享受できる。 入している浴場は全て補助対象となって						
<u>+</u>   性	か	障されている	かー無	,H	* 土田	いる。また、事	業への参加は誰でもできる。						
		適正な自己責任 果たされているた		有	理由	事業の実施に	あたり、各浴場も一定の負担をしている。						
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次評価	有無	無	理由	事業を安定して	て継続するために必要な補助である。						
改善		一次評価				な補助である。 他自治体の状況	2を参考に検討する。						
	解決、改善の 方向性	改善等を実施しる 場合の効果(予算 節減見込額等)											
		二次評価											
4	寺記事項					者対策、災害対対	策、高齢者の地域活動推進事業等にお る。						

事業	番号	28	}	評価対象年度 平成24年度													
	事務事	事 業	名	人間ドッ	ク受診	料補助					主管課	生活経済課					
事業	款	頁	目	款 7	項 1	<b>目</b> 2	事業 開始		平成2	年度		成24年度 報告書掲載頁	90 ページ				
概要等	目								ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー								
	内容(	手 法	( ;	上記のう。	うち市外	在住者は	こ対し、1	15,600円	/人·年	として補	助する。	商店会連合	会が取りまとめを行				
市の	①公的	関与の	の基	準に該	当するだ	'n		該当 項目	該当項	目なし							
関与	基準該	当の村	根拠	』(根拠	退法令、2	ニーズ調	査結果等	等)	武蔵野 交付要		会連合会	入間ドック事	業に対する補助金				
					(i)でなく 施できる	ても(部: るか	分的に	可否	可	否の 理由							
実				民間等か	いら継続的	K準のサ- 的に供給。 能性があ	されてい	有無	有	無の 理由							
施主体	②実施 適切が					斉的かつ 能である:		可否	否	否の 理由		保険者以外が実施するサービスは限 されている。					
l'T'						をねること 力が高さ		可否	否 <b>否の</b> 商業者の福利厚生に関することでも 協働になじまない								
				既に委託 運営上の		等を行っ	っている	場合の									
				サービス供給量				指 標	補助対	象者数(	(平成24年	年度)	( <b>単位</b> ) 人				
					(アウト	・プット)		目標値				実際値	30				
成 果	③成果 上がっ <sup>*</sup> か		)	供給し	たサーヒ	ごスによ	る効果	指標	未設定				(単位)				
					(アウ	トカム)		目標(値)				実際 (値)					
				目標と	:実際が	乖離した	:場合その	の理由									
				(民間や		連はどう との連携 か)		有無	有	有無 の 理由	人間ドッもある。	ックの補助を	実施している保険者				
				受益者(=	参加者)等	等の偏りは	はないか	対象者			人	. 受益者 30 人					
手	<ul><li>4)実施</li><li>効果的</li></ul>	的(効	率			決につな 見込める		有無	無	有無 の 理由	商店会連合会加入のインセンティブと なっているかは不明である。						
法	的)な あるか			手法、 <b>寻</b>	手順等は	効率的;	か			検診を実			険指導が義務化さ いるため、必ずしも効				
				実施時	期、進度	等は適	切か		適切で	ある。							
				その他	実施∙運	営上の認	果題										
								68									

おおより   日本				事業費						468,000 円
大作費   大作費   大作費   大作費   大作費   大作費   大作費   大作物   大作的   大作物   大作的   大的   大								職員業	美務量	人件費
大作費   大作費   大作費   大作費   大作費   大作費   大作費   大作物   大作的   大作物   大作的   大的   大			市			正規	職員	0.04	人	339,920 円
大				人件費		再任月	月 職 員	0.00	人	0 円
古田		市の収入   (元)   市の収入   (元)   (元)	支			嘱託	職員			
「			出							
支出 計(A)				減価償却	却費			· · · · · ·		
			L							
図コストは適正						i(B)				, , , , ,
30			市							
大	l ¬	<b>デースしま</b> 済ま								
大田   1		_	4X  -							
上			^							
市以外への受益者負担額(E)	'		美引(市			$D) = (\Delta$	(c)			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) + 支出計(A+E)			-							
# 一							(B+E)	- 古出計	( <b>/</b> + E)	
単位										
1件当たりの練コスト			L							, ,
コスト削減余地   有無   有   理由   現在の補助対象者の加入する健康保険や居住自治体で、代替の検診があれば、振り替えることができる。   適切   理由   現在の補助対象者の加入する健康保険や居住自治体で、代替の検診があれば、振り替えることができる。   適切   理由   世   世   世   世   世   世   世   世   世										
はないか   有無   月   理由   で、代替の検診があれば、振り替えることができる。   通切   適切   運由   一次評価   上較 団体・事業   単位 コスト   上較 団体・事業   単位 コスト   サービス水準   也市等より水準   近隣5市(立川、三鷹、府中、調布、小金井、多摩)において、人間ドックに対す   等が上回る理由   る補助を実施している自治体はない。   受益が偏つ いないか   根金均等が保障されているか   物産がよれているか   有無   預   理由   事業の対象者が商店会連合会加入、かつ市外在住者であり、極めて限られている。   過速な自己責任が   有無   無   理由   事業は市補助と本人負担で成立し、商店会連合会としての支出はない。   一次評価   有無   有   理由   車   車   車   車   車   車   車   車   車					こソリカ	セーヘト	(11) — (			
大阪					有無	有	理由			
(京・番)は適切か 不適切   1939   194								て、八首	かり快砂	があれている、旅り合えることができる。
比較団体・事業						適切	理由			
単位コスト			(3¢ ±/,10%	,,,, J	い回り					
⑥他市、民間   比較 (適正な サービス水準			比較団体	・事業						
⑥他市、民間   比較 (適正な サービス水準										
上較 (適正なサービス水準 か)			単位コ	スト						
サービス水準 か	Lle									
<ul> <li>か) 他市等より水準等が上回る理由</li></ul>			サービス	:水準						
であり、本学・	蚁				<b>- 124 - 1</b>	<del></del>	<u> </u>	<b>*</b>	<del></del>	リーク (広く) ラン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
受益者負担率		,								を (計、多学)において、人間トックに対す
②公平性は			477 <u>TE</u>	о-тш .°	J.III +9.7 G		C 4 .0 E	111111111111111111111111111111111111111	<b>Д</b> ( )	
ひな平性は 保たれているか   有無   有   理由   であり、極めて限られている。   であり、極力で限立し、商店会連合会としての支出はない。   健康診断に関する諸制度が年々充実していることを踏まえ、代替の可能性を検討する必要がある。   での必要性   での必要に表していることを踏まえ、代替の可能性を検討する必要である。   での必要には、効果等様々な点において課題があり、見直しが必要である。   であり、では、積極的に代替制度への振替を行う。   であり、では、積極的に代替制度への振替を行う。   であり集合の効果(予算前減見込額等)   であり、では、積極的に代替制度への振替を行う。   であり、では、積極的に代替制度への振替を行う。   であり、では、積極的に代替制度への振替を行う。   であり、では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は			受益者負	担率						
ひな平性は 保たれているか   有無   有   理由   であり、極めて限られている。   であり、極力で限立し、商店会連合会としての支出はない。   健康診断に関する諸制度が年々充実していることを踏まえ、代替の可能性を検討する必要がある。   での必要性   での必要に表していることを踏まえ、代替の可能性を検討する必要である。   での必要には、効果等様々な点において課題があり、見直しが必要である。   であり、では、積極的に代替制度への振替を行う。   であり、では、積極的に代替制度への振替を行う。   であり集合の効果(予算前減見込額等)   であり、では、積極的に代替制度への振替を行う。   であり、では、積極的に代替制度への振替を行う。   であり、では、積極的に代替制度への振替を行う。   であり、では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は			<b>必</b> 必 が 信	って				車業のな	対免老さ	「商庁今浦今今加入 かつ古め左位孝
②公平性は 保たれている か					有無	有	理由			
操たれているか   角無   無   理由   同上     同上		⑦公平性は						(0))(	12.7	2,2,4,4,4,4,4,4,4,4,4,4,4,4,4,4,4,4,4,4
***					有無	無	理由	同上		
果たされているか   有無   無   理由   での支出はない。	性	か		ま な が				車業/ナ=	<b>打捕肚</b> !	木 / 負担で成立) - 商中今海今今 い
事務事業についての見直しの必要性					有無	無	理由			
事務事業についての見直しの必要性	<b> </b>									<u> </u>
こ次評価   有無 有   理由   公的関与の基準、受益の偏り、公平性、効果等様々な点において課題があり、見直しが必要である。			一次評	呼価	有無	有	理由			
ひませ   一次評価   有無   有   埋田   点において課題があり、見直しが必要である。									-	
改善		の必要性	二次評	<b>F</b> 価	有無	有	理由			
全体について見直すとともに、積極的に代替制度への振替を行う。    全体について見直すとともに、積極的に代替制度への振替を行う。								,,,,,, = 40 V	- H/N/C	
全体について見直すとともに、積極的に代替制度への振替を行う。    全体について見直すとともに、積極的に代替制度への振替を行う。				<i>p</i> 1-	川岸へっ	ᄊᄜᄊ	エナ.⁄仁・、	北东北		去古人演人人の名相然 制度のもり土
善提 解決、改善の 方向性			一次評							
提案 解決、改善の方向性 改善等を実施した 場合の効果(予算 節減見込額等) 平成26年度予算削減見込額(平成24年度決算比) △468,000円	善			=	-1710	- · · · · · )l	_p / C(	こしいへん	< 1 <u>∞.</u> H J ( ⊂	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
大向性   場合の効果予算										
第減見込額等)  受益に偏りがあり公平性に課題があること、また市内商業の安定化に対する効果  古薄いと考えられることから、市外在住従業者の人間ドッグ受診に対する市の補助は廃止する。	案				ᅜᆄᅆᇎ	在 由 子 智	名引汽 日	137. 安百 / 717	武94年	度決質 トレ) △ /69 000□
<b>二次評価</b> も薄いと考えられることから、市外在住従業者の人間ドッグ受診に対する市の補助は廃止する。		方向性			<u> Γ</u> ηΧ.Δ0-	一次 丁夕	平月11/9人行	心似(十	/JX/24+	区以开心/ 400,000円
<b>二次評価</b> も薄いと考えられることから、市外在住従業者の人間ドッグ受診に対する市の補助は廃止する。										
<b>二次評価</b> も薄いと考えられることから、市外在住従業者の人間ドッグ受診に対する市の補助は廃止する。				受	受益に位	偏りがあ	り公平性	上に課題だ	があるこ	と、また市内商業の安定化に対する効果
			二次評	呼価 も	薄いと	考えられ				
特記事項				耳	力は廃し	止する。				
特記事項										
	4	寺記事項								
	'									

事業	番号	- 2	29	評価対	象年度	平成:	24年度									
	事務	事業	名	吉祥寺	薪能補助	力金					主管課	生活経済	斉課			
事業	款	項	目	款 7	項 1	<b>目</b> 2	事業 開始		昭和61	年度		成24年原 報告書掲		ページ		
概要等	目		的	伝統芸	能である	吉祥寺	薪能を係	录存•育质	・育成し、観光資源として活用する。							
	内容(	〔手:	法)	吉祥寺	薪能の事	事業に対	けし、事業	きの赤字:	テ字分を補助金として支出する。							
市の	①公的	関与	-の基	と 準に該	き当するだ	)\		該当 項目		社会的 (採算性		あるが、「	市場から	の供給体制が		
関与	基準該	当の	根拠	処 (根拠	见法令、二	ニーズ訓	周査結果:	等)	武蔵野	市商工	観光団体	等補助金	仓交付要			
					員)でなく 施できる		分的に	可否	可	否の 理由						
実				民間等点	か、高いか から継続的 はその可	りに供給		有無	無	無の理由		能の保存と合わない		すると、民間の がある。		
施主体	②実施適切:		は	民間の	方が経況 営が可能	幹的かつ	)柔軟な	可否	可	否の理由						
14					働等に すの自治			可否	否	否の理由				、材等が限定さ ねるものではな		
				既に委 運営上		等を行	っている	場合の			1 . 0					
				サービス供給量				指 標	開催回	数				( <b>単位</b> ) 回		
					(アウト	プット)		目標値			1	実際値		1		
成 果		③成果は 上がっている か		供給し	たサーヒ	ごスによ	:る効果	指標	参加者	数(チケ	ット販売		( <b>単位</b> ) 人			
					(アウト	<b>〜カム</b> )		目標 (値)	未設定				642			
				目標と	実際が	乖離した	と場合その	の理由								
				(民間や	業との関う 他事業と 性はない	≥の連携		有無	有	有無 の 理由				ことを前提に、 携は考えられ		
				受益者(	参加者)等	等の偏り	はないか	対象者			人	受益者		642 人		
_ 	4実施				な課題解 り効果が			有無	有	有無 の 理由	本市の	観光資源	きしての	)活用が見込め		
手 法		手法	内(効率 手法で 手法、手順等は効率的か い									生実行委員	員会形式	式で実施してお		
				実施時	期、進度	等は適	切か		年1回、 る。	秋に実	施してお	り、頻度、	、時期と	もに適切であ		
				その他	実施∙運	営上の	課題		とにより、 行委員会	市補助会	金への依々	存度が高さ	まる傾向し	直され減少したこ にある。また、実 ている者が多く、 る。		

大件費				事業費	ŧ				468,313 円
大作費								職員業務量	人件費
大作数   大作			市			正 規	職員	0.04 人	339,920 円
出版			の	人件費	責	再任月	用職員	0.00 人	0 円
議価優却費			支			嘱託	職員	0.00 人	0 円
支出 計(A)   安立者負担額(B)   0 円   1			出			合	計	0.04 人	339,920 円
おい									円
第3 コストは適正							1		808,233 円
3			+			(B)			
日本			-						
中央		-							
差別(市の純支出) (D) = (A) - (C)			入						
市以外への受益者負担額(E)   円   受益者負担額(E)   円   受益者負担額(E)   円   で		<del>牙</del> /	<del>*</del> =1 /:			D) — (A	) (0)		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) + 支出計(A+E)							(C) 		
#位 1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F) 1,259 円 1,			_				(DIE)	·士山= <u>+</u> /ʌ ɪ ㄷ/	
単位 コスト   1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)   1,259 円									
1件当たりの純コスト			1			1			7 1
コスト削減余地 有無 無 理由 伝統芸能の保存という目的と、赤字補填という性質上、事業実施者の質素努力に依存する部分が大きい。									
はないか   有無   無   理由   事業実施者の営業努力に依存する部分が大きい。						T	(11) — (		
(京・書)は適切か 不適切				-	有無	無	理由		
単 位 コスト 24年度決算額 8,251千円、支出先:府中観光協会   サービス水準   補助率1/2、費目ごとに上限額を設定。						不適切	理由		
比較 (適正なサービス水準 か)         サービス水準 (適正なサービス水準 補助率)/2、費目ごとに上限額を設定。           サービス水準 (地市等より水準 等が上回る理由 受益が偏って しないか (別公平性は 欠たれている) か			比較団(	本∙事業	府中市	例大祭	観光事	業補助金(くらや	み祭り)
上較 (適正なサービス水準 か)		⑥他市 民間	単位:	コスト	24年度	決算額	8,251千	円、支出先:府中	中観光協会
他市等より水準   特が上回る理由   一次評価の設定がない。		比較(適正な	サービ	ス水準	補助率	1/2、費	目ごとに	上限額を設定。	
公平性は		か)			補助率	、上限額	の設定	がない。	
公平性は			受益者	負担率					
平性         保たれているかか         有無					有無	無	理由		保存という意味において、市民全体の利
本語	平	保たれている			有無	有	理由		
大の見直しの必要性					有無	有	理由		り料金を支払っており、相応の負担をし
ことので開催されてきた。しかし今後は、これらのイベント事業を武蔵野市の観光推進にもつなげることを目的に、市で補助・委託をしているイベント事業を全て補助事業とし、武蔵野市観光機構への一括補助とすることで、イベントの意義の明確化、実施形態の整理を促す。		いての見直し	一次	_ <b></b> 評価	有無	有	理由		
案 解決、改善の 方向性 改善等を実施した 場合の効果(予算 節減見込額等) 一次評価のとおり、見直す。観光機構と連携し、目的や内容が重複する事業の 統廃合を進めるとともに、事業費総額に対する補助率の設定などの見直しを行 う。	改善提		一次	評価	によって もつなげ 蔵野市額	開催され	てきた。l 目的に、f	かし今後は、これ ちで補助・委託をし	らのイベント事業を武蔵野市の観光推進に ているイベント事業を全て補助事業とし、武
<b>二次評価</b>	案		場合の効:	果(予算					
特記事項			二次	 評価	統廃合				
	4	持記事項			•				

事	業	番	号	30	評価対象年度	平成24	4年度								
		事	務 事	業  名	住宅改修支援事	事業					主管課	高齢者	支援課		
	事業	款	項	1 目	款 項 3 1	1	事業 開始		平成12	年度		成24年原 報告書掲			ページ
	概 要 等	目		的	介護保険住宅は対して、補助金 もって要援護高 指定居宅介護	を交付す	ることに	より、指	定居宅分	个護支援	妥事業者:	等の適切	Jな事業	運営を	確保し、
		内	)容	手法)	宅介護予防支払 支給の申請に依	爰) の提供	せを受け	ていない	ッ要介護	(要支援	(き) 者に対	し、居宅	介護住	宅改修	費等の
	市の	12	〉的	関与の	<b>基準に該当する</b> が	ტა		該当 項目	社会的	公平の打	担保				
	関 与	基準	≛該≟	当の根据	処 (根拠法令、	ニーズ調	査結果:	等)	武蔵野	市住宅。	<b></b>	事業実施	拖要綱		
					市(職員)でなく でも)実施できる		分的に	可否	否	否の 理由	補助金可能	の性格上	:、民間	からの信	供給は不
	実				同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	的に供給さ	されてい	有無	無	無の理由	補助金可能	の性格上	上、民間	からの信	共給は不
	施 主		€施∃ 切か	主体は ヽ	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	否	否の 理由	補助金 可能	の性格上	:、民間	からのほ	共給は不
	体				市民協働等に多より地域の自治			可否	否	否の 理由	補助金い	の性格上	:、市民	協働に	なじまな
					既に委託、協働 運営上の課題	り等を行っ	ている	場合の							
								北 #=		<del></del> / [ <del></del>	±				(単位)
					サービス	ス供給量		1日 信	補助金	父付美統	頁				人
						ス供給量 ・プット)		目標値	補助金	父付美術	項	実際値	87(延べ	・人数)	人
	成 果		<b></b> 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	ま こいる	(アウト	・プット)  ビスによる	5効果	目標値				<b>実際値</b> 者等の通			人 ( <b>単位</b> ) 円
	成果	上が			(アウト	<b>・プット</b> )	5効果	目標値	指定居						(単位)
	成果	上が			供給したサー! (アウ) 目標と実際が	デスによる ドカム) 乖離した:	場合その	目標値 指標 目標 (値)	指定居	宅介護。		者等の道			( <b>単位</b> ) 円
	成果	上が			(アウト 供給したサート (アウ)	・プット) ビスによる トカム) 乖離した。 連はどうが との連携、	場合そ(	目標値 指標 目標 (値)	指定居		支援事業	者等の道	適切な事	¥運	( <b>単位</b> ) 円
	成果	上が			(アウト 供給したサート (アウ) 目標と実際が 類似事業との関(民間や他事業)	デット) ビスによる トカム) 乖離した 連はどうが との)	場合その	目標値 指標 目標値 の理由	指定居営	宅介護3 <b>有無</b> の 理由	支援事業	者等の道 実際 (値)	適切な事	子業運 る。	( <b>単位</b> ) 円 174,000
	果	上が	だって にない にんしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こ	方法効率	供給したサート (アウ) 目標と実際が 類似事業との関 (民間や他事業の可能性はない	ディアット) ボスによる ドカム) ・本離したごうが とか) 等の偏りは でない。	場合そ( か 統合 ないか がるか	目標値指標(値)理由	指定居営	宅介護3	支援事業 市の直 人 指定居	素等の道 実際 (値) 接補助事	適切な事 業であ 87(延~ で援事業	事業運 る。 べ人数	( <b>単位</b> ) 円 174,000
	果	上が。	だって にない にんしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こ	方は対した。	(アウト 供給したサート (アウ) 目標と実際が 類似事業との関 (民間や他事業の可能性はない 受益者(参加者)等 将来的な課題解	プット) ゴスカム はとか による は とが の偏りは なる いまなる	場合そ(	目標値 指標(値) の理有無対	指定居無有則的	宅介護 有の理 有の理 無の由 かまり おりまた かいまい かいまい かいしゅ かいしゅ かいしゅ かいしゅ かいしゅ かいしゅ かいしゅ かいし	支援事業 市の直: 人 指事 田 中	者等の道 実 <b>際</b> (値) 接補助事	適切な事 業であ 87(延 を援事ない だされ、同	手業運 る。 べ人数: 者等の 言請に基	( <b>単位</b> ) 円 174,000 ) 人 適切な 基づき毎
	果	上が。	だって 連邦 施門 においま (地)	方は対した。	(アウト 供給したサート (アウ) 目標と実際が 類似事業との関 (民間や他事業の可能性はない 受益者(参加者)等 将来的な課題解 (長期的効果が	・プット)  ボスカム に とか に とか に とい に とい に と が の に に と が の に に ひ か の に なる い か が が か が が か が が か が か が か が か が か が	場合そ( か、統合 ないか があか)	目標値 指標(値) の理有無対	指営 無 有 門支	宅 有 の 理 有 の 理 見 て 可 能 が し 、 に の は に の は に の は に の に る に の に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に 。 に る 。 に る に 。 に る に る に る に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に 。 に る 。 に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	支援事業 市の直: 人 指事 理順に 手順に	著等の道 実値) 接補 益者 護寺 を営 がいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて りのい りのい りのい りのい りのい りのい りのい りのい	適切な事 業であ 87(延 を ましてい、 に は 対率的	事業運         る。         べ人数:         者等の         計に行え	( <b>単位</b> ) 円 174,000 ) 人 適切な 基づき毎
	果	上が。	だって 連邦 施門 においま (地)	方は対した。	供給したサービスアウト 目標と実際が 類似事業との関 (民間や他事業の可能性はない 受益者(参加者)等 将来的な課題解 (長期的効果が 手法、手順等は	プット) ボー 連とか 等 決見 効 等は とか の に込 率 は は なる 的 が の は なる の か が の は ひか の か が で か か が か が か が か が か が か が か が か が	場合そ( か、統 い が が か か か か か か か か か か か か か か か か か	目標値 指標(値) の理有無対	指営 無 有 門支 付 か は は は は は は は は は は は は は は は は は は	宅 有 の 理 有 の 理 見 て 可 能 が し 、 に の は に の は に の は に の に る に の に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に 。 に る 。 に る に 。 に る に る に る に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に 。 に る 。 に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	支援事業 市の直: 人 指事 理順に 手順に	著等の道 実値) 接補 益者 護寺 を営 がいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて きのいて りのい りのい りのい りのい りのい りのい りのい りのい	適切な事 業であ 87(延 を ましてい、 に は 対率的	事業運         る。         べ人数:         者等の         計に行え	( <b>単位</b> ) 円 174,000 ) 人 適切な 基づき毎 ている。

		事	<b>事業費</b>				174,000 円
						職員業務量	人件費
		市		正規	職員	0.05 人	424,900 円
			\件費	再任月	用職員	人	0 円
		支		嘱託	職員	人	0 円
		出		合	計	0.05 人	424,900 円
		源	域価償却費	"		1	円
		支	5出 計(A)	)			598,900 円
			受益者負担	額(B)			円
		市国	国庫補助金		11.		円
	⑤コストは適正	の者	祁補助金				円
ス	か(24年度決	入って	その他収入				円
-	算)		又入 計(C	)			0 円
		差引(市の	の純支出)	(D) = (A	(C)		598,900 円
		市以外へ	の受益者負	担額(E)			円
		受益者負	担率=受益	者負担計	(B+E)	÷支出計(A+E)	0 %
		サービス	供給量(F	)補助金	交付実統	漬	87 人
		単位 1	件当たりの	)総コスト	(G) =	(A+E)÷(F)	6,884 円
		コスト 1	件当たりの	)純コスト	(H) =	(D+E)÷(F)	6,884 円
		コスト削減き	余地 上無	r Aur	TIII	4月11717117171717171717171717171717171717	かのせ 本ルナ 回ファンル 「日 # イナフ
		はないか	^^~   有無	無無	理由	現状以上に事	<b>客の効率化を図ることは、困難である。</b>
		職員の関与の度		/ 適切	理由	市の直接補助で	でなる
		(質・量)は適切:	か 不適も	<b>刃</b>	- 连田	川沙西安州功	
		比較団体・	事業				
	<b>◎44+ □</b> ■	単位コス	スト				
比 較	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準	サービスス	水準				
+X	か)	他市等よりが					
		受益者負担	担率				
		受益が偏っいないか	って 有無	· 有	理由	申請に基づき、ており、充分精	介護給付との二重補助が無いか確認し査されている。
公   平	⑦公平性は 保たれている	機会均等が障されている		<b>有</b>	理由	申請に基づき、ており、充分精	介護給付との二重補助が無いか確認し 査されている。
性	か	適正な自己責果たされている	<del> </del>	無	理由	市の直接補助	<del>-</del>
	事務事業についての見直しの必要性	一次評値	西 有無	無無	理由	指定居宅介護している。	支援事業者等の適切な事業運営に寄与
改善		一次評価				立支援のための 寄与している。	施策であり、指定居宅介護支援事業者
┃ 提 ┃ 案	解決、改善の	改善等を実施					
	方向性	場合の効果(予 節減見込額等					
		二次評価	西 一次記	評価を踏ま	え、補助	<b>かを継続する。</b>	
4	└───── 特記事項						
	7 7						

事業	番号	3	1	評価対	象年度	平成2	4年度							
	事務事	事 業	名	高齢者	健康づく	り推進せ	デル事	業補助金	金		主管課	高齢者支	援課	
事業	款	頁	目	款 3	項 1	3	事業 開始		平成12	年度		成24年度 報告書掲載		216 ページ
概要等	目		的	第五期た健康	長期計画 施策の推	画におけ 推進」の <u></u>	る「誰もれ	がいつま づき、高	でも健身	東な生活 健康づく	を送るた りを目的	めの健康 」とした事業	づくり、 きを実施	予防を重視し
	内容(	手法	去)			高齢者の 費の一音			りとして彳	亍う事業	を高齢者	が健康づく!	)推進す	デル事業とし
市の	①公的	関与	の碁	と準に該	当するだ	jγ		該当 項目		社会的= (採算性		あるが、市	場から	の供給体制が
関与	基準該	当の	根抄	処 (根拠	』法令、 <i>=</i>	ニーズ調	査結果等	等)	武蔵野 付要綱	市高齢	者健康づ	らり推進モ	デル事	業補助金交
					(i)でなく 施できる	ても(部2 らか	分的に	可否	可	否の理由				
実				民間等な	いら継続的	く準のサ- 内に供給。 能性があ	されてい	有無	有	無の理由				
施 主	②実施 適切7		は			锋的かつ 作である:		可否	可	否の理由				
体						きねること 力が高さ		可否	可	否の理由				
				既に委託 運営上		等を行っ	っている	場合の	参加者	の固定化	Ł			
					サービス	ス供給量		指 標	参加者	人数				( <b>単位</b> ) 人
					(アウト	・プット)		目標値			延800	実際値		延784
成 果	③成果 上がつ か		5	供給し	たサーヒ	ごスによ	る効果	指標	高齢者	の健康は	曽進のき	っかけづく	ŋ	(単位)
					(アウ)	トカム)		目標(値)		_		実際 (値)		_
						乖離した		の理由						
				(民間や		連はどう との連携。 か)		有無	有	有無 の 理由				:会活動セン 施している。
				受益者(	参加者)等	等の偏りは	はないか	対象者		37,640	人	受益者		784 人
手	<ul><li>4)実施</li><li>効果的</li></ul>	的(効	率			決につな 見込める		有無	有	有無 の 理由		の健康増えっている。	進のきっ	かけづくりに
法	的)な あるた		で	手法、手	手順等は	効率的:	か				まで民間		あるた	め、事業は効
				実施時	期、進度	等は適	切か		適切で	ある。				
				その他	実施∙運	営上の詞	果題	7.4				みで、さらん りになって		参加者が固定 る。

大学出版				事業費	ŧ				100,000 円
大件費   再任 用 職員   人								職員業務量	人件費
大件費   無任用 戦員   人   0 円			市			正規	職員	0.03 人	254,940 円
大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田			-	人件	責	再任月	月職員	人	0 円
出版   会計   0.03 人   254,940 円 円   万田   万田   万田   万田   万田   万田   万田						嘱託	職員	人	0 円
講価償却費			出			合	計		
支出 計(A)   354,940 円   9基金負担額(B)   0 円   1				減価億	賞却費			-	
日本				支出	計(A)				
(5)コストは適正				受益者	5負担額	(B)			0 円
□ ストに適正				国庫補	輔助金				
	=	⑤コストは適正	-	都補貝	力金				50,000 円
取入 計(C)		_		その化	也収入				円
市以外への受益者負担額(E)   教材費   300 円   受益者負担額(E)   数材費   300 円   受益者負担額(E)   支型   5 数   784   回   1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)   453 円   37.4   同   4 数   1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)   389 円   389 円   3.4   日本当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F)   389 円   3.8   日コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F)   389 円   3.8   日コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F)   389 円   3.8   日コスト   1 数   1		算)		収入	計(C)	!			50,000 円
受益者負担事=受益者負担計(B+E) + 支出計(A+E)			差引(市	の純っ	支出)(	D) = (A	(C)		304,940 円
#位 1件当たりの総コスト (G) = (A+E)÷(F) 389 円 38 円 38			市以外~	への受	益者負担	超額(E)		教材費	300 円
単位			受益者負	負担率:	=受益者	負担計	(B+E)	·支出計(A+E)	0 %
1			サービス	ス供給:	量(F)	講習会	参加者。	人数	784 回
コスト削減余地   有無   有   理由   コスト削減するには、実施方法の見直しが必要である。   電母の関与な住い   適切   適切   ではっている。   理由   歌員の関与は広報面での支援のみで必要最低限のものになっている。   出数団体・事業   出数団体・事業   出版[いきいきカラオケ広場]・・カラオケ事業者の協力により、カラオケルーム   の一部を区に登録したグループに開放し、健康づくり仲間づくりの場とする。   一般   カラオケ事業者が一般をより低廉な料金でカラオケが利用できる。   一般   カラオケ事業者が一般をより低廉な料金でカラオケが利用できる。   カラオケ事業者が一般をより低廉な料金でカラオケが利用できる。   大田・神・ビス水準   カラオケが利用できる。   区より事業者への支払いはない。   大田・青より水準   等が上回る理由   要益 者負担率   100%受益者負担。   一事業者の指定のみでかつ参加者はリピーターが多く、受益者が限定的になっている。   復会対等が保障されている。   本田・海に担職して申込を行っているため機会均等が保障されている。   本田・海に担職して申込を行っているため機会均等が保障されている。   本田・海に担職して申込を行っているため機会均等が保障されている。   本田・海に担職して申込を行っているため機会均等が保障されている。   本田・海に担職して申込を行っているため機会均等が保障されている。   本田・本にも対して申込を行っているため機会均等が保障されている。   本田・本にも対して申込を行っているため機会均等が保障されている。   本部・大にもの多要性   一次評価   有無   有   理由   受益者が限定的であり、かつ他にも類似事業があるたいにならの必要性   一次評価   方面・新者の健康増進のきつかけづくりとして始められた事業であるが、社会活動センターや健康課での事業など、健康増進、介護予助等の事業は他でも実施されているため、市全体でこれらの事業の整理・体系化を図り、実施方法の見直しを検討する。   本部・大にものの事業の整理・体系化を図り、実施方法の見直しを検討する。   本部・大にものの事業の整理・体系化を図り、実施方法の見直しを検討する。   本部・大にものの事業の整理・体系化を図り、実施方法の見直しを検討する。   本部・大にものの事業の整理・体系化を図り、実施方法の見直しを検討する。   本部・大にものの事業のを理・体系化を図り、実施方法の見直しを検討する。   本部・大にものの事業のを理・体系化を図り、実施方法の見直しを検討する。   本部・大にもいるの事業のを理・体系化を図り、実施方法の見直しを検討する。   本語・大にもいるの事業のを理・体系化を図り、実施方法の見直しを検討する。   本語・大にもいるの事業の表面になっている。   本語・大にもいるの事業にはいるの事業をはいるの事業にはいるの事業をはないるの事業をはいるの事業をはいるの事業をはいるの事業をはい			単位	1件当	たりの糸	窓コスト	(G) = 0	A+E)÷(F)	453 円
はないか   有無   有   理由   四人の限与の度が、			コスト	1件当	たりの糸	ゼコスト	(H) = 0	D+E)÷(F)	389 円
(東・番) は適切   地域				<b>找余地</b>	有無	有	理由	コスト削減する	には、実施方法の見直しが必要である。
比較団体・事業 の一部を区に登録したグループに開放し、健康づくり仲間づくりの場とする。一般客より低廉な料金でカラオケが利用できる。  操名より低廉な料金でカラオケが利用できる。  かラオケが利用できる。区より事業者への支払いはない。 サービス水準 カラオケが利用できる。区より事業者への支払いはない。 サービス水準 着への支払いもなく、財政負担が少ない事業である。 他市等より水準 等が上回る理由 要益者負担率 100%受益者負担。   要益が偏っていないか						適切	理由		
比較団体・事業 の一部を区に登録したグループに開放し、健康づくり仲間づくりの場とする。一般客より低廉な料金でカラオケが利用できる。  操名より低廉な料金でカラオケが利用できる。  かラオケが利用できる。区より事業者への支払いはない。 サービス水準 カラオケが利用できる。区より事業者への支払いはない。 サービス水準 着への支払いもなく、財政負担が少ない事業である。 他市等より水準 等が上回る理由 要益者負担率 100%受益者負担。   要益が偏っていないか					品川区	「いきいき	きカラオ	ケ広場」・・カラオ	ナケ事業者の協力により、カラオケルーム
<ul> <li>⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準 か)</li> <li>少ービス水準 か)</li> <li>一度 本者負担率 か)</li> <li>一年 東著の指定のみでかつ参加者はリピーターが多く、受益者が限定的になっている。</li> <li>一年 有無 有 理由 かのままい では、大きないであるが、は、大きないでは、大きないないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないないでは、大きないでは、大きないでは、大きな</li></ul>			比較団体						
⑥他市、民間   比較 (適正な サービス水準 か)					般客より	)低廉な	料金でオ	ララオケが利用で	できる。
比較 (適正な サービス水準			単位コ	スト					
サービス水準	H		<b>-</b> -						
世		サービス水準	サービス	水準					
②公平性は 保たれている		,	10 11 13 0 1 2						
公平性は 保たれている			受益者負	担率	100%受	<b></b> 益者負	担。		
中性 保たれているか 有無 有 理由 対等が保障されている。				って	有無	有	理由		
□正な自己責任が 果たされているか 有無 有 理由 参加者より教材費として実費相当を徴収している。  事務事業についての見直しの必要性	平	保たれている			有無	有	理由		
であり、から他にも類似事業があるだめ見直しの必要性					有無	有	理由	参加者より教材	<b>才費として実費相当を徴収している。</b>
○ 大字		いての見直し	一次評		有無	有	理由		
案 解決、改善の 方向性 場合の効果(予算 節減見込額等) 二次評価 類似事業の存在、担う事業者及び参加者の固定化等の課題があるため、本事 業は26年度中の廃止を検討する。	改善		一次評	価	ンターやているた	や健康課 とめ、市金	での事	業など、健康増殖	進、介護予防等の事業は他でも実施され
<b>一次評価</b> 業は26年度中の廃止を検討する。	提案		場合の効果	(予算					
特記事項			二次評	価					者の固定化等の課題があるため、本事
	4	持記事項							

事業	番	F	3	32	2	評価対	象年度	平成2	4年度				,				
	事	務	事	業	名	テンミリン	オンハウ	ス事業					主管課	高齢者	支援課		
事業概	款		項		目	款 3	項 1	3	事業 開始		平成11	年度		成24年月 報告書掲		219	ページ
要等	目				的	地域に:なう取組	おいて、 stに対し、	福祉団体	本、市民成及び	等が当該 支援を行	亥地域の なう。	人材又は	は建物を	活用しる	島齢者の	生活支	援を行
	内	容	( =	手法	<u>;</u> )	公募に。通じて言	より決定 主に高齢	した運営 诸を対象	・団体が、 象に、ミニ	、年間10 ニデイサ <sup>、</sup>	00万円を	を上限とショート	した市か ステイな	らの補助 どの事業	かを活用 を行う。	し、施設	设運営を
市 の	1):	公的	勺関	与(	の基	と準に該	当するが	יי		該当 項目	一定の 未成熟		ニーズは 含む)	あるが、ī	市場から	の供給	体制が
関 与	基	準認	核当	の	根拠	见 (根拠	Ŀ法令、 <del>-</del>	ニーズ調	査結果等	等)	武蔵野	市高齢者	<b>省</b> 福祉総	合条例			
						でも)実	施できる			可否	可	否の 理由					
実						民間等が	いら継続的	く準のサー 内に供給で 能性があ	されてい	有無	有	無の 理由					
施 主		実が 適切		体(				客的かつ 作である		可否	可	否の 理由					
<b>体</b>								きねること 力が高さ		可否	可	否の 理由					
						既に委託 運営上		等を行っ	ている	場合の	市民団	体等次基	別の担い	手の育品	戈		
								ス供給量		指 標	開所日	数					(単位) 日
							(アウト	・プット)		目標値			2,059	実際値			1,990
成 果	③ 上 か			いる	>	供給し	たサーヒ	ごスによる	る効果	指標	延利用	者数					( <b>単位</b> ) 人
							(アウ	トカム)		目標(値)			33,201	実際 (値)			32,084
								乖離した		の理由							
						(民間や		連はどう との連携。 か)		有無	有	有無 の 理由		援デイ事的としてい		 部閉じこ	もり防
						受益者(:	参加者)等	等の偏りは	はないか	対象者			人	受益者			人
手				ī法l (効	ሌ			決につな 見込める		有無	有	有無 の 理由	地域でがある	の孤立や	閉じこも	り防止	に効果
法		り)か 5る		÷法·		手法、引	手順等は	:効率的	か 		地域に対したと	適した団	体が運作	 営を行な	 うよう、追	<b>正</b> 営期間	 引を5年
						実施時	期、進度	等は適切	切か		通年で行	行なって	いる				
						その他	実施•運	営上の誤	果題		市民団	体等次其	男の担い	手の育原	 戈 		
										76							

			事業費	ŧ				96,502,340	円
							職員業務量	人件費	
		市			正 規	職員	0.50 人	4,249,000	円
		の	人件	ŧ	再任月	用職員	人	0	円
		支			嘱託	職員	人	■ 人件費	円
		出			合	計		4.249.000	
			減価償	当却書	_		7	, ,	
				計(A)				100 751 340	
				**(*/*) *負担額	(B)			100,101,010	
		市	国庫初						
	<b>デコスト/土海</b> 正	の	都補助					48 251 170	
ユ	⑤コストは適正 か(24年度決	収	その化					40,201,110	
^	算)	入		計(C)				48 251 170	
1		羊리(7			D = A	) – (C)			
				хш/ 益者負担					
						(DTE)	·支出計(A+E)	1 1	
							- 文山 ii (A + E)		
					開所日		(A   E ) : (E )		
		単位					(A+E)÷(F)	·	
		コスト		ルこりの糸	光し入り	(H) = 0	(D+E)÷(F)	36,348	円
		コスト削 はないか		有無	有	理由	各施設の利用料	斗の見直し	
		職員の関与 (質・量)は過		適切/ 不適切	適切	理由			
		比較団体	本∙事業	該当な	l				
	⑥他市、民間	単 位 =	コスト						
比 較	比較(適正なサービス水準	サービ	ス水準						
	か)	他市等よ 等が上回							
		受益者:	負担率						
		受益が何いないか		有無	無	理由	各施設の対象要	要件に該当すれば、誰でも登録す	<b>丁能</b>
公   平	⑦公平性は 保たれている か	機会均等障されて		有無	有	理由	喫茶やイベントル 祝日も開所して		曜日や
性		適正な自己果たされて		有無	有	理由	各運営団体が事でいる。	事業計画を策定し、それに基づき	運営し
	事務事業についての見直しの必要性	一次	—— <b>—</b> 評価	有無	有	理由	介護予防給付が	護保険制度の改正より、要支援者に 地域支援事業に移行されることが見 け皿としても事業の継続性が求めら	込まれて
改善		一次	評価	き、地域	成の共助	の取組を		力の向上を図る運営評価基準に 介護支援センター等の関係機関 いく。	
提 案	解決、改善の 方向性	改善等を実 場合の効り 節減見込額	果(予算						
		二次	評価		人々の生 助を継続		えあいの場として	「の機能を更に高めつつ、一次評	価のと
<b>*</b>	寺記事項								

事業	番	号	33	評価対	对象年度	平成2	24年度							
	事	務哥	事業名	<b>3</b> テンミリ	リオンハウ	カス事業約	推持修繕	費補助	金		主管課	高齢者支	泛援課	
事業概	款	Į	頁 [	款 3	<b>項</b>	3	事業開始		平成14	年度		成24年度 報告書掲		219 ページ
要等	目		Á	<sup>y</sup> 用者の	安全を配	催保する?	ため。							ることにより、利
	内	容(	手法											される建物の維くるみの木の3ヵ
市の	1):	公的	関与の	基準に記	該当する:	か		該当 項目	一定の 未成熟			あるが、市	「場から	の供給体制が
関 与	基	隼該	当の根	拠 (根	拠法令、	ニーズ調	]査結果	等)	建物賃賃	貸借契約	約書			
				でも) 写	員)でなく 実施できる	るか		可否	可	否の 理由	補助金可能	の性格上	、民間	からの供給は不
実				民間等	か、高いた から継続 cはその可	的に供給	されてい	有無	無	無の 理由	補助金可能	の性格上	、民間	からの供給は不
施 主		実施 適切 <i>!</i>	主体は		)方が経済 運営が可信			可否	否	否の 理由	補助金可能	の性格上	、民間	からの供給は不
<b>体</b>					協働等に 域の自治			可否	否	否の 理由	補助金い	の性格上	、市民	協働になじまな
					き託、協働 この課題	動等を行っ	っている	場合の	んもくせい	)と対象者		ている。きんも		体に対する補助(き は契約更新時に所有
						ス供給量		指 標						( <b>単位</b> ) 施設
					(アウ)	トプット)		目標値			1	実際値		1
成 果		或果 がっ⁻	は ている	供給	したサー		る効果	指標						( <b>単位</b> ) 施設
					(アウ	トカム)		目標 (値)			1	実際 (値)		1
					と実際が			の理由						
				(民間4	業との関 や他事業 性はない	との連携		有無	無	有無 の 理由				
				受益者	(参加者)	等の偏り	はないか	対象者			人	受益者		1 人
手	交	東的	方法は 勺(効率	長期1	]な課題解 的効果が			有無	有	有無 の 理由	テンミリ	オンハウス	ス利用	者の安全確保
法		り)な うるか	手法で \		手順等は	は効率的	か		工事内容	容は施詞	没課と協!	議し効率に	的に行	っている。
				実施時	<b>持期、進</b> 度	き 等は適	切か		適切で	ある				
				その他	曳火施∙運	営上の記	果題	78	んもくせい	)と対象者		ている。きんも		体に対する補助(き  契約更新時に所有

			事業費				THE D 116 75 D	5,517,875	
							職員業務量	人件費	
		+			正規	職員	0.05 人	424,900	円
		市 の	人件	事		<u>"《八</u> 月職員	人	0	円
		支	/\II 5	-	嘱託		人	0	円
		出			合	計	0.05 人	424,900	<u>口</u> 円
			減価億	当+□ 弗		ĒΙ	0.05 人	424,900	<u>円</u>
				라(A)				5,942,775	
	_			すいる) 皆負担額	i(P)			5,942,775	円
		市	国庫福		(6)				円
		の	都補助						円
_	コストは適正	収							<u>円</u>
トり	(24年度決 「)	入	その化	型収入 計(C)				0	円
	-/	¥ 21 / <del>1</del>			D) — (A	\ (0)		0	円
	-	差引(市		又四)( 益者負担		(C)		5,942,775	<u>円</u>
	-					(D   E)	· + III=1/A I =\	0	円 0/
	-					(BTE)	÷支出計(A+E)	0	% + <del></del> =n
	-			量(F)		(0)	A   E   . (E)	1	7-LIP -
		単位					A+E)÷(F)	5,942,775	円
	-	コスト		ハこりの新	ピーヘト	(H) = 0	D+E)÷(F)	5,942,775	円
		コスト削減		有無	無	理由			
		はないか							• > ·
		職員の関与の		適切/ 不適切	適切	理由	工事内容の把握  関わっている。	屋、所有者、運営団体との調整等	:適切に
		(A = /10/2	7,7,0	个迴切			(美)4プラ ( いる。		
		比較団体	∙事業	該当なし	_				
	-								
		単位コ	スト						
	他市、民間								
	≿較 (適正な ├一ビス水準	サービス	水準						
較か	<b>\</b> )	1.1 <del>-1</del>	1 1 . *45						
		他市等より 等が上回る							
	_	47. 工匠·	ожш						
		受益者負	担率						
		四光ギ原	iっァ						
		受益が偏いないか		有無	無	理由	必要と判断され	る工事には補助を行っている。	
	<b>/</b> 八亚性/+								
平保	たれている	機会均等障されてい		有無	有	理由	同上		
性か	`								
		適正な自己 果たされてい		有無	有	理由	所有者が工事の	D発注、支払いを行っている。	
事	務事業につ						古正左の4㎞世	は市の責任で維持修繕工事を行	ティブハ
	ての見直し	一次評	呼価	有無	無	理由	市所有の4物件  る。	な叫い貝正(雁竹修縉工事を1	1,7 (1,
の	)必要性						<b>9</b> 0		
				テンコ	<b>十</b> 、、、上	- フチII 四 -	とのなる 告止す	まな体化 ナスセル 出し 単一中の四	<b>法</b>
改		一次評	呼価					而を確保するため、借上物件の維 必要性が認められる。	付修繕
善				<u>「一事で</u> 1	17640	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	東川で間切りる	えらく エス・かいぐとうな です。	
提	-								
案 解	「大、以音の	改善等を実場合の効果							
方		場合の効果 節減見込額							
				テンコ	ナンハム	707#4	かった 七 老 ふいときたっ	建物の枚送に亜1 もタマ悪につい	ナル
		二次評	呼価					建物の修繕に要した経費につい ·次評価のとおり補助を継続する。	
				10/11/H	マックリ	· · · · IIII +971	√ A. & C0///\	シンサー 1両・2、 にゅう / 1111-427 に 小田/パーチ のご	,
特言	記事項								
178									

事業	番号	클	34	評価対	才象年度	平成:	24年度								
	事 務	事	業名	地域生	活支援	事業					主管課	高齢者支	援課		
事業	款	項	目	<b>款</b> 3	項 1	3	事業 開始		平成17	年度	-	成24年度 報告書掲載	-	224	ページ
概要等	目		的		本町在写 支援体制			ターにお	いて、在	宅介護	支援事業	<b>巻を行うこと</b>	で、一位	本的な	在宅介
	内容	(月	手法)		或生活支							宅介護支持 ョートスティ			
市の	①公的	勺関	与の割		核当するが	j\		該当 項目		社会的ニ (採算性		あるが、市	場からの	)供給	体制が
関 与	基準記	亥当	の根拠	処 (根拠	処法令、	ニーズ訓	<b>香結果</b>	等)							
					員)でなく ≷施できる		分的に	可否	可	否の 理由					
実				民間等力	か、高い/ から継続的 はその可	的に供給	されてい		有	無の 理由					
施 主	②実施 適切		体は		方が経済 営が可能			可否	可	否の 理由					
体					働等に 或の自治			可否	可	否の 理由					
					託、協働 の課題	等を行	っている	場合の	専門的	人材の研	雀保				
					サービス		<u>t</u>	指 標	開所日	数					( <b>単位</b> ) 日
					(アウト	・プット)		目標値			365	実際値			365
成 果	③成身 上がっ か			供給し	ンたサーl		る効果	指標	延利用	者数					( <b>単位</b> ) 人
					(アウ	トカム)		目標 (値)			17,700	実際 (値)			17,023
					と実際が			の理由							
				(民間や	業との関 6他事業と 性はない	との連携		有無	有	有無 の 理由	テンミリ	オンハウス	、事業		
				受益者(	(参加者)	等の偏り	はないか	対象者			人	受益者			人
手		的	(効率		な課題解 内効果が			有無	有	有無 の 理由	地域で	の孤立や	閉じこもり	)防止、	レスパ
法	的) <sup>7</sup> ある		法で	手法、	手順等は	効率的	か				センター。	と一体的な	き運営を	行って	いるた
				実施時	期、進度	等は適	切か		通年で	行ってレ	る。				
				その他	実施∙運	営上の	課題								

		事	業費				29,993,243	円
						職員業務量	人件費	
		+		正規	職員			円
		市の人	、件費		刊職 員	7 -	,	円
		支	VII E		<u>II 報 员</u> 職 員			円
		出		合	計			円
		3=	<b>述価償却費</b>		П	0.05 /	424,500	
			(加度却度 (出 計(A)				20 410 142	円
				7 (D)			30,418,143	円
		-	益者負担額	貝(D)				円
l _		$\sim$	庫補助金				14,000,001	円
=	⑤コストは適正	収	I補助金				14,996,621	円
ス・	か(24年度決		の他収入					円
<b> </b>	算)		ス入 計(C)					円
				(D) = (A	(C)			円
			の受益者負担					円
						÷支出計(A+E)	25	%
		サービス	共給量 (F)	開所日	数		365	目
		単位 1	件当たりの	総コスト	(G) = 0	(A+E)÷(F)	111,459	円
1		コスト 1	件当たりの	純コスト	(H) = 0	(D+E)÷(F)	70,372	円
1		コスト削減を	余地 上血	Arre	ᅲ	明左の聯旦然の	カエコ里甘油ナがせいよっしゃぶちょって	1 ##
		はないか	有無	無	理由	現在の職員等の	り配置基準を維持すると削減は困	习実性
		職員の関与の度	合い適切/	, \	-m I	事業運営は運営	営団体が行なっており、市の関与	は必要
		(質・量)は適切が		適切	理由	最低限である。		
		U ++ F3 (4	<del>+</del>	,		J.		
		比較団体・፟	事業 該当な					
			_					
	⑥他市、民間	単位コス	スト					
比	比較(適正な							
較	サービス水準	サービスフ	k 準					
TA	か)	他市等よりか	/ 淮					
		等が上回る理						
		受益者負担	旦率					
		受益が偏っ	7					
		いないか	有無	無	理由	利用者資格に認	亥当すれば利用可能	
公	⑦公平性は	機会均等が	4年			脚太めイベントル	 は登録者以外でも利用できる。土	根日め
平	保たれている	障されている		有	理由	祝日も開所して		- 中田 一
性	か			+			・こ。 業計画を策定し、それに基づき運	一 ア
		適正な自己責果たされている		有	理由	連呂四体が事まいる。	ドロ凹で水圧し、て40に茶づき埋	古しし
<b>—</b>				+		90		
1	事務事業につ					左字企業士長3	センターと一体的な運営を行ってV	ハスト
1	いての見直し	一次評価	有無	無	理由		ピンターと一体的な連呂を行って :援が行えている。	م ارك. م
	の必要性							
1				1				
1			平成27	'年度のク	个護保険	食制度の改正より、	、要支援者に対する介護予防給付	付が地
改		一次評価					しているため、その受け皿としても	
善			継続が	必要と認	はめられる	る。一方ニーズに	対応する人材の確保が課題であ	る。
善提								
案	解決、改善の	改善等を実施し						
	方向性	場合の効果(予 節減見込額等						
1			-					
1								
		二次評価	5 今後の	介護保障	角の制度	改正に留意し、	本事業を継続する。	
						, <u></u>		
Н	持記事項							
1	i) 마퀴션							
L		I .						

事業	番	号	35	評価対	象年度	平成2	24年度								
	事	務	事業 名	小規模	特別養調	変老人ホ	ーム補具	助事業			主管課	高齢者え	支援課		
事業	款	IJ	頁 目	<b>款</b> 3	項 1	3	事業開始		平成20	年度		成24年原報告書掲		225	ページ
概要等	目		的		小規模特		老人ホ	ームが、	自立した	運営を行	うない、	質の高い	サービ	スを提供	共できる
	内	容(	手法)	定員40 行う、	人以下の	の特別養	護老人	ホームを	市内に記	2置する	社会福祉	业法人に	対し、追	重営費 <i>₫</i>	対補助を
市の	1):	公的	関与の	基準に該	当するが	<del>ე</del> ა		該当 項目	一定の 未成熟			あるが、市	方場から	の供給	体制が
関 与	基	隼該:	当の根	処 (根拠	见法令、	ニーズ調	]査結果	等)							
					員)でなく !施できる	ても(部: るか	分的に	可否	否	否の 理由	補助金 可能	の性格上	、民間	からの伊	供給は不
実				民間等な	から継続的	k準のサ- 的に供給 「能性があ	されてい		無	無の 理由	補助金 可能	の性格上	、民間	からの伊	供給は不
施 主		実施: 通切が	主体は			斉的かつ 能である		可否	否	否の 理由	補助金可能	の性格上	、民間	からの供	供給は不
体						委ねるこ。 計力が高		可否	否	否の 理由	補助金い	の性格上	.、市民	協働に	なじまな
				既に委		等を行っ	っている	場合の							
					サービス	ス供給量		指標	補助対	象施設					( <b>単位</b> ) 所
					(アウト	・プット)		目標値			3	実際値			3
成 果		成果! がって	は ている	供給し	たサー	ごスによ	る効果	指標	小規模	特別養認	護老人ホ	ームの安	定した	運営	(単位)
					(アウ	トカム)		目標(値)		_		実際(値)		_	
				目標と	実際が	乖離した	:場合そ	の理由							
				(民間や		連はどう との連携 か)		有無	無	有無 の 理由					
				受益者(	参加者)	等の偏り	はないか	対象者		3	法人	受益者		ć	3 法人
手	交	東的	方法は り(効率			決につな		有無	有	有無 の 理由		た運営を行るを提供で		 とで、 <u></u>	具質な
法		i)な るか	手法で \	手法、	手順等は	太効率的	か		算定基	準を基に	で対して	ている			
				実施時	期、進度	き は適	 切か		適切では						
				その他	実施∙運	営上の記	果題	82	う原則か	ぶあるが、		介護保険 の補助が る。			

		事	<b>と</b>				65,410,000	円
						職員業務量	人件費	1 4
				正規	職員	0.05 人	424,900	円
		市	<b>‡費</b>		<u>職員</u> 用職員		0	
		の   人作   支	<b>广</b>			人		<u>円</u>
		出出			職員	人	0	<u>円</u>
				合	計	0.05 人	424,900	円
			<b>黃償却費</b>					円
			d 計(A)				65,834,900	円
			<b>全</b> 者負担額	∄(B)				円
		市国	[補助金					円
⊐	⑤コストは適正	の収都	助金					円
ス	か(24年度決	入 その	)他収入					円
<b> </b>	算)		(計(C)				0	円
		差引(市の)	点支出) (	(D) = (A	(C)		65,834,900	円
		市以外への			, (-,			円
					(B+F)	· 支出計(A+E)	0	%
		サービス供		補助対		· XIIII (X 1 L)		<u></u> 所
						(A   E) · (E)		
1						$(A+E) \div (F)$	21,944,967	<u>円</u>
1				ミュスト	(H) = 0	(D+E)÷(F)	21,944,967	円
		コスト削減余	<sup>也</sup> 有無	有	理由	補助算定基準の	の見直し	
		はないか	13.71%	1.7		1111/4/3/ /CEL 1	- 71	
		職員の関与の度合		適切	理由			
		(質・量)は適切か	不適切	MB 50	4世			
		比較団体•事	業 該当か	1				
		九秋四怀 爭	<b>本</b>   100 = 1/5					
		単位コス	L					
	⑥他市、民間	単位コへ	Γ					
比	比較(適正な		·#-					
較	サービス水準	サービス水	牛					
	か)	他市等より水差	É					
		等が上回る理						
		受益者負担	率					
-		受益が偏って				<b>空号41夕 □ La</b>	の特別養護老人ホームには運営	弗油田
		とないか	有無	有	理由	は行っていない		其無切
公	⑦公平性は	. •						シュナファ
平	保たれている	機会均等が保障されている		有	理由	見足基準に該当 とができる	当すれば、申請に基づき補助を受	そけるこ
性	か		,,			ころ (さる)		
1		適正な自己責任 果たされているが	7 <del>1111</del>	有	理由	介護保険事業者	<b>者として施設を運営している</b>	
1		木に合わているが						
	事務事業につ							
1	いての見直し	一次評価	有無	有	理由		では介護保険報酬で運営を賄うこ	とが原
1	の必要性	->\n    m	777.	F		則であるため		
1								
1			介罐炉	. 哈齿型~	でけ介護	胡剛で海骨が時	うことが原則であるが、介護保険	制度で
		. = .					的ことが原則であるが、年 護休院 踏まえ、基準を設け運営費の補助	
改		一次評価					る。人員配置や介護報酬等を勘算	
善提				正な補助				
提								
案	解決、改善の	改善等を実施した 場合の効果(予算						
1	方向性	節減見込額等)	-					
1								
1				HI V	540 J		A 3# /D pA 1/ -3p - Ve V	hmt →
1		二次評価					、介護保険施設の運営の原則を	<b>鑑み、</b>
1			(相助の	めり力や	金银等(	こついては検討	9 O.	
ı	性 記 声 巧							
1 4	持記事項							

番号	36	評価対象年度	平成24年度									
事務事	事業 名	吉祥寺ナーシン	/グホーム運営費	補助			主管課	高齢者支	泛援課			
款,以	頁 目	款 項 3 1	<b>日</b> 事業   開始		平成17	年度	-		-	225 ページ		
目	的	吉祥寺ナーシン質の高いサービ	/グホームの管理 、スの提供と良好	運営に	要する費設備の網	別用の一 維持管理	部を補助	かすることに	こより、え	利用者に対する		
内容(	手法)	吉祥寺ナーシン 助を行う。	/グホームを運営	する社会	会福祉法	人に対り	し、運営	費及び建	物維持	管理経費の補		
①公的	関与の	基準に該当する <i>!</i>	<sup>ነ</sup> ነ	該当 項目				あるが、市	「場から	の供給体制が		
基準該	当の根持	処 (根拠法令、	ニーズ調査結果	等)	吉祥寺 協定書		/グホー、	ムの運営に	に係る旅	<b>运</b> 設使用等基本		
		でも)実施できる	らか	可否	否	否の 理由	補助金 可能	の性格上	、民間	からの供給は不		
		民間等から継続的	的に供給されてい	有無	無	無の 理由	補助金可能	補助金の性格上、民間からの 可能				
0 - 111-				可否	否	否の 理由	補助金可能	の性格上	、民間次	からの供給は不		
				可否	否	否の 理由	補助金い	の性格上	、市民	<b>協働になじまな</b>		
		既に委託、協働 運営上の課題	等を行っている	場合の								
		サービス	ス供給量	指 標	補助対	象施設				( <b>単位</b> ) 所		
		(アウト	プット)	目標値			1	実際値		1		
		供給したサート	ごスによる効果	指標 質の高いサービスの提供と良好な施設・設 ・設 ・設 ・設					設備の (単位)			
		(アウ)	トカム)	目標(値)		_		実際 (値)		_		
		目標と実際が	乖離した場合その	の理由								
		(民間や他事業と	との連携、統合	有無	無	有無 の 理由						
		受益者(参加者)	等の偏りはないか	対象者			法人	受益者		1 法人		
効果的	勺(効率			有無	有	有無 の 理由				とで、良質な		
		手法、手順等は	効率的か		算定基	•	 こ交付し	ている				
		実施時期、進度	等は適切か		適切で	ある						
		その他実施・運	営上の課題	84								
	事 款 目 内 ① 基 ② ③上か (	事務項目 内 の	事	事務事業名 古祥寺ナーシングホーム運営費款 項 目	事務事業名 吉祥寺ナーシングホーム運営費補助  款項 目	事務事業名 古祥寺ナーシングホーム運営費補助  款項目	# 務 事 業 名	***	事務事業名 古祥寺ナーシングホーム運営費補助	# 務 事 業 名 古祥寺ナーシングホーム運営資補助 主管課 高齢者支援課		

		1	事業費				23,870,000 円
						職員業務量	人件費
		<del>+</del>		正規	職員	0.05 人	424,900 円
		市の	人件費		<u></u> 現 兵 用職員	人	0 円
		り 支 し	八叶县		職員		
		出出				人	1 7
		· · ·	D 1 1 444 1	合	計	0.05 人	424,900 円
			咸価償却費 				円
			支出 計(A)				24,294,900 円
		-	受益者負担客	真(B)			円
		$\sim$	国庫補助金				円
	⑤コストは適正	収	<b>邹補助金</b>				円
ス	か(24年度決	入	その他収入				円
1	算)		収入 計(C)				0 円
		差引(市	の純支出)	(D) = (A	(C)		24,294,900 円
		市以外へ	の受益者負担	旦額(E)			円
		受益者負	担率=受益	者負担計	(B+E)	·支出計(A+E)	0 %
			供給量(F)				1 所
						(A+E)÷(F)	24,294,900 円
1		· · · —				$(D+E)\div(F)$	24,294,900 円
1				11°E-1711	(11) — (		21,231,300
		コスト削減 はないか	<sup>宗地</sup> 有無	無	理由		
			h				
		職員の関与の原(質・量)は適切			理由		
		(X = 710 = 7	~ 个迥见	J			
		比較団体:	事業 杉並区	•東京都	· )		
		単位コ	スト				
	⑥他市、民間				7.1.2/2.746 1.4	/cz )/ -1, 1-5 I b n	
比	比較(適正な	サービス					助金相当額に対しての補助は同水準である。都立 を運営する社会福祉法人に対して都が、建物維持
較	サービス水準	, ,,		骨の補助を同			
	か)	他市等より					
		等が上回る	理由				
		受益者負	<b></b>				
		又皿石具	7E <del>+</del>				
		受益が偏っ	って	無	理由		市立特別養護老人ホームは吉祥寺
	<del>-</del>	いないか	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	***	连田	ナーシングホー	ムだけであるため
公亚	⑦公平性は	機会均等が	、保	-	TIII -	自主運営化した	市立特別養護老人ホームは吉祥寺
平	保たれている か	障されてい	るか	有	理由	ナーシングホー	ムだけであるため
性	/	適正な自己責	<b>賃任が</b> → ←	-	TE -	△苯/□ 四十半十	<b>ダ</b> は1・ア佐乳が宝労1・アルフ
		果たされてい		有	理由	川護保険事業者	<b>皆として施設を運営している</b>
	事務事業につ	=-				± > >= × · · ·	e prince and the standard and the standa
	いての見直し	一次評	価 有無	無	理由	目王連宮化する	6際の協定事項であるため
	の必要性						
			击士士	1417 のせ	計 ひ 七	业 <i>始</i> ひょどせごしゃ	. 担措祭に内じた済工お妹叫た行 - マロ
改		一次評	<b>価</b>	かかりり	別金相	対限の地段の	規模等に応じた適正な補助を行ってい
善			`∂°				
善提							
案	解決、改善の	改善等を実施					
	方向性	場合の効果( 節減見込額等					
			• •				
		二次評	価 一次 評	価のとお	め、補助	」を継続する。	
		- > \		, ~	> , mi-2-		
	ᄔᅁᄚᆓ						
1 4	持記事項						

事業	番号	号 3	37	評価対象年度	平成2	24年度									
	事 務	事業	钅名	重度身体障害者	者グルー	プホーム	運営費	補助金		主管課	障害者福祉調	Ę			
事業	款	項	目	款 項 3 1	<b>目</b> 2	事業開始		平成18	年度		在 成24年度 報告書掲載頁	ページ			
概要等	目		的	社会福祉法人又ル 運営に要する経費	は特定非費の一部を	営利活動を補助する	法人等かることによ	ぶ設置、運 り、身体障	望する 章害者の	重度身体區 地域生活	章害者グループ を支援する。	ホームに対し、その			
等	内容	(手	法)	業実施要綱の規定	定により、 経費は、	社会福祉東京都重	法人等か 度身体障	ド運営する 音者グル	を重度身/ プポー	体障害者 -ム事業補	グループホーム	グループホーム事 に対して補助を行 別表運営費の部B 貴等としている。			
市の	①公的	勺関与	の割	<b>基準に該当する</b> か	)\		該当 項目	社会的:	公平の打	旦保					
関 与	基準記	亥当σ.	根拠	処 (根拠法令、二	ニーズ調	查結果等	等)	武蔵野		身体障害	者グループホ	ーム運営費補助			
				市(職員)でなく でも)実施できる	か		可否	否	否 <b>否の</b> 事務の一部について委託するこ 能だが、申請件数が限られてい 事務効率は低下する。						
実				同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	内に供給す	されてい	有無	無	無の 理由		甫助金の性格上、民間等からの何 困難である。				
施主体	②実施 適切		は	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	否	否の 理由	補助金の困難であ		間等からの供給は			
144				市民協働等に委より地域の自治			可否	否	否 <b>君の</b> 補助金の性格上、市民協働になじる 理由 い。						
				既に委託、協働 運営上の課題	等を行っ	っているり	場合の								
				サービス	ス供給量	- -	指 標	施設利	用者			( <b>単位</b> ) 人			
				(アウト	・プット)		目標値		5						
成 果	③成身 上がっ か		る	供給したサード		る効果	指標	地域生活	( <b>単位</b> ) 人						
				(アウ)	トカム)		目標 (値)		5						
				目標と実際が			の理由								
				類似事業との関係 (民間や他事業との可能性はない	上の連携		有無	無	有無 の 理由	類似の	運営費補助金	はない。			
				受益者(参加者)	等の偏り	はないか	対象者	17 (手帳1級、 者	. 2級取得	人	受益者	5 人			
手		地方法 的(交 な手法	加率	将来的な課題解 (長期的効果が			有無	有	有無 の 理由		₹体障害者が住 くことに大きく寄	み慣れた地域で暮 与する。			
法	ある		x C	手法、手順等は		効率的である。									
				実施時期、進度等は適切か				適切である。申請は年度当初に受付し、年度終了後に 事業実績の審査及び補助金精算を行っている。							
				実施時期、進度	等は適	切か									

	〕 □ストは適正 ○(24年度決	市の支出市	事業 人 減 世	Ę	再任	規 壬 用 託	職 員	0.10	<b>業務量</b> 人 人	14,638,000 円 <b>人件費</b> 849,800 円 円
		の 支出	減価償		再信嘱	壬 用	職 員	0.10	人	849,800 円
		の 支出	減価償		再信嘱	壬 用	職 員			
		支出	減価償		嘱					円
		_	支出	賞却費		託				
		_	支出	賞却費	合				人	0 円
		市	支出	草却費			計	0.10	人	849,800 円
_		市								円
		市		計(A)						15,487,800 円
_		市	受益者	負担額	(B)					円
		_	国庫補	助金						円
$\Box$ (5)		の	都補助	力金						7,319,000 円
	\_ ·   /~//	収 入	その他	収入						円
ト算	_)	7	収入							7,319,000 円
		美引(i	ークス 市の純3		D) =	(Δ)	-(C)			8,168,800 円
			への受				(0)			円
	-						\	· + w =	L(A   <b>-</b> )	
								・又山部	(A+E)	
			ス供給					>		5 人
		単位			_			(A+E)		3,097,560 円
		コスト	1件当	たりの糸	ゼコス	\ <u>\</u>	(H) =	(D+E)	÷(F)	1,633,760 円
		コスト削 はないか		有無	無	ŧ	理由			負担の増額を求めることは困難なため、 削減することは困難である。
		職員の関与		適切/ 不適切	適	切	理由			営補助事業であるため、運営実績に対 関与は必要である。
		比較団体	本・事業	他市も同	司様(	都基	と準に に	なじて助	成)	
		単 位 =	コスト							
	)他市、民間 ;較 (適正な	11 12.	# بار <del>د</del>	//L → 3 E	⊐1** <i>(</i>	· + -	- <del>1</del> 77 <del></del> -	<b>左 台. </b>	: 中 +/. 14°.	マール ・ 古米内状 再例)
較 か	ーピス水準	サ <i>ーヒ。</i> 他市等よ		他巾も	可怺(	果牙	が重点	<b>支</b> 身体障	香石グク	シープホーム事業実施要綱) 
		等が上回								
		受益者的		当該補. 割合30.		設の	利用料	₩入 6	5,569千円	円(平成24年度決算) 総収入に占める
<i>i</i> a		受益が係 いないか		有無	無	ŧ	理由	施設の	性質上、	重度の障害のある方に限られる。
	けんている	機会均等 障されて		有無	無	Ę	理由	施設の	性質上、	重度の障害のある方に限られる。
II  "		適正な自己 果たされて		有無	有	ī	理由	法令等	に基づく	(利用者負担がある。
い	務事業につ ての見直し 必要性	一次記	評価	有無	無	ŧ	理由			害者が地域生活を継続していく場の確保 は継続していく必要がある。
改善提		一次訂	亚価		要綱	に基	づいた	水準で		は給を受ける人数は少ないが、支給は東いる。身体障害者の地域生活の支援の
案 解	・大、以音の	改善等を実 場合の効 節減見込額	果(予算							
		二次訂	評価	一次評	価のる	とおり	)、補助	」を継続	する。	
特言	记事項									

事 業	番	号	38	評価対象年度	更 平成2	24年度							
	事	務哥	事業 名	障害者施設整	<b>E</b> 備費補助	金				主管課	障害者福	祉課	
事 業 概	款	Į	頁 目	款 項 3 1	<b>目</b> 2	事業開始		平成13	年度		└ 花24年度 報告書掲載	<b>支</b> 頁	ページ
要等	目		的	社会福祉法人保するとともに	が運営す	る障害者 央適な入	者総合支 、所生活	接法に基を送ること	基づく入, ∠に寄与	所施設に する。	二武蔵野市	民の入所	f2名分を確
	内	容(	手法)	社会福祉法人費用として平原									
市 の	1):	公的	関与の	基準に該当する	か		該当 項目	社会的	公平の担	旦保			
関与	基	隼該:	当の根	処 (根拠法令、	. ニーズ調	査結果等	等)	武蔵野	市障害者		助金交付勇	.,,.	
				市(職員)でな でも)実施でき	るか		可否	否	否の 理由	能だが、		限られて	けることは可 いるため事
実				同水準か、高い 民間等から継続 る、またはその	売的に供給	されてい	有無	無	無の 理由	補助金の困難であ		民間等が	らの供給は
施 主		実施: 適切が	主体はい	民間の方が紹 事業運営が可			可否	否	否の 理由	同上			
体				市民協働等に り地域の自治			可否	否	否の 理由	補助金い。	の性質上、	市民協働	かになじまな
				既に委託、協 運営上の課題		っている	場合の						
					ごス供給量	t	指標	施設利	用者				( <b>単位</b> ) 床
				(アウ	<b>フトプット</b> )		目標値			2	実際値		2
成 果		或果! がっで	は ている	供給したサー		る効果	指標	施設利	用が可負	もとなった	上人数		(単位)
				(ア・	<b>ウトカム</b> )		目標(値)			2	実際(値)		2
				目標と実際だ	が乖離した	-場合その	の理由						
				類似事業との (民間や他事業可能性はない)	<b>美との連携</b>		有無	無	有無 の 理由	類似の	補助制度は	はない。	
				受益者(参加者	†)等の偏り	はないか	対象者	(愛の手軸	969 長所持者)		受益者		2 人
手	交	東的	方法は り(効率	将来的な課題 (長期的効果)			有無	有	有無 の 理由	知的障	害者の入所	「施設ので	准保
法		的)な らるか	手法で \	手法、手順等	は効率的	か		効率的 <sup>*</sup>					
	実施時期、進度等は適切か												付し、年度 を行ってい
				その他実施・	運営上の記	果題							

			事業費	ŧ				1,350,000 円
							職員業務量	人件費
					正規	職員		849,800 円
		市の	人件	₿		月職員		0 円
		の士	八円9	Ę				
		支出			嘱託			0 円
		ш			合	計	0.10 人	849,800 円
			減価値	賞却費				円
			支出	計(A)				2,199,800 円
			受益者	<b>皆負担額</b>	i(B)			円
		市	国庫科					円
		の	都補具					円
1 7	⑤コストは適正	収	その化					円
ス	か(24年度決	入						
-	算)	34 = 1.7		計(C)	- >			0 円
					D) = (A	)-(C)		2,199,800 円
		_		益者負担				円
		受益者	負担率	=受益者	負担計	(B+E)	÷支出計(A+E)	0 %
		サービ	ス供給	量(F)	施設利	用者		2 床
		単位					A+E)÷(F)	1,099,900 円
		コスト					D+E)÷(F)	1,099,900 円
			│	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	J-711			
		コスト削		有無	無	理由	協定による補助 る。	金のため、補助金額の削減は困難であ
		14/461/	J'					建设医库电弧 医试验性现代法 医库
		職員の関与	の度合い	適切/	適切	理由		請は年度中であれば随時受付け、年度 実績の審査及び補助金精算を行ってい
		(質・量)は	適切か	不適切	週別	连田	於 」 後 に <del> </del>	長限の番重及の補助金相昇を11つ(い
				而 <b>市</b> 古	<u> </u> 古(毎年	L		300万円)、目黒区(毎年300万円)わか
		  比較団(	体•事業	ばの家の	の建築資	330 <i>万</i> 丁、 子金ロー	ン 仮 済 を 平 成 134	年度から20年間毎年補助することになっ
			11. J. N.	ている。			~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	
114	⑥他市、民間	単 位 :	コスト					
比	比較(適正な		<b>–</b> 1. 2#					
較	サービス水準	サーヒ	ス水準					
	か)	他市等よ						
		等が上回	回る理由					
		受益者	負扣率	入所者	は隨害者	<b>於合支</b>	接法に基づく自	己負担とホテルコストの負担がある。
		~		у <b>ч</b> /уг ш ч		, ,,.c. Li > \		
		受益が		有無	無	理由	施設の歴質し	知的障害のある方に限られている。
		いないだ	<b>ኃ</b> \	19 無	***	连田	心政・ノエ貝エ、	人口は日本中へのののという。
公立	⑦公平性は	機会均等	等が保		for	-m -L	++====================================	たいなけるウナストリスのとう。マン・ス
平	保たれている	障されて		有無	無	理由	施設の性質上、	知的障害のある方に限られている。
性	か	適正か白	己責任が					
		  果たされ <sup>*</sup>		有無	有	理由	法令等に基づく	利用者負担がある。
		-						
	事務事業につ						6-6-6-7-4-4-4	
	いての見直し	一次	評価	有無	無	理由		人所施設を確保するため、同事業は継続
	の必要性		- *		/		していく必要がる	める。
<b>-</b> 1			=a:/=r	障害者	の入所格	い確保	は必要であり、ま	た協定に基づく補助であるため、本事業
以		一次	評価	は継続				
改善提								
提								
案	解決、改善の	改善等を						
	方向性	場合の効						
		二次	評価	一次評	価のとお	り、補助	を継続する。	
			- *			/ 4	= , = 0	
	+ = ¬ == +=							
1 <sup>7</sup>	<b>诗記事項</b>							

事業	番号	39	評価対象年度	平成24年度									
	事務	事 業 名	福祉ホーム事業	<b>美補助金</b>				主管課	障害者福祉課				
事 業 概	款	頁 目	款     項       3     1	目   事業     2   開始		平成20	年度		成24年度 報告書掲載頁	ページ			
要等	目	的	福祉ホームを設 者の自立した地	置する社会福祉  域生活を支援す	法人にる。	対し、その	の運営に	こ要する	経費を補助する	ことにより、障害			
	内容(	手法)	福祉ホームの入	、居者1人当たり	1ヶ月に~	つき23,0	00円補具	助する。					
市 の	①公的	関与の	基準に該当するだ	יוֹי	該当 項目	社会的公平の担保							
関 与	基準該	当の根	処 (根拠法令、二	ニーズ調査結果領	等)	武蔵野	市福祉法		業補助金交付要				
			市(職員)でなく でも)実施できる	らか	可否	否	否の 理由	能だが、	事務の一部について委託することに 能だが、申請件数が限られているた 事務効率は低下する。				
実			同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	内に供給されてい	有無	無	****		補助金の性質上、民間等からの作 困難である。				
施 主	②実施 適切7	主体は か	民間の方が経済 事業運営が可能		可否	否	否の 理由	補助金の困難で		等からの供給は			
体			市民協働等に委より地域の自治		可否	否	否の 理由	補助金い。	の性格上、市民	協働になじまな			
			既に委託、協働 運営上の課題	等を行っている	場合の								
			サービス	ス供給量	指 標	入所者	数			( <b>単位</b> ) 人			
			(アウト	プット)	目標値			1	実際値	1			
成 果	③成果 上がっ か		供給したサーヒ	ごスによる効果	指標	障害者	(単位)						
			(アウト	トカム)	目標 (値)		_						
				乖離した場合その	の理由								
			類似事業との関係 (民間や他事業との可能性はない	との連携、統合	有無	無	有無 の 理由	類似の	補助事業はない	0			
			受益者(参加者)等	等の偏りはないか	対象者			人	受益者	1 人			
手 法		方法は 的(効率 手法で	将来的な課題解 (長期的効果が		有無	有無							
云	あるた		手法、手順等は	効率的か	効率的	である。							
			実施時期、進度	等は適切か					情は年度当初に 及び補助金精算				
			その他実施・運	営上の課題									

			事業費	貴				276,000 円				
							職員業務量	人件費				
		市			正規	職員	0.10 人	849,800 円				
			人件引	事	再任月		人	0 円				
		支	·		嘱託		人	0 円				
		出			合	計	0.10 人	849,800 円				
			` <del>=!</del> : /== /*	<b>労+□ 建</b>		āl	0.10 人					
				賞却費				円				
				計(A)				1,125,800 円				
		-		<b>当負担額</b>				円				
		$\sigma$					事業補助金	138,000 円				
	⑤コストは適正	η <u>Δ</u>	都補則		地域生活	活支援	事業補助金	69,000 円				
ス	か(24年度決	入	その他	也収入				円				
<b> </b>	算)		収入	計(C)				207,000 円				
		差引(市	の純	支出)(	D) = (A	(C)		918,800 円				
		市以外へ	の受	益者負担	图(E)			円				
		受益者負	担率	=受益者	負担計(	(B+E)	·支出計(A+E)	0 %				
		サービス	供給	量(F)	入所者	数		1 人				
							A+E)÷(F)	1,125,800 円				
					_		D+E)÷(F)	918,800 円				
				1/2/2021	モーノハ	(11) — (		310,000   1				
		コスト削減はないか	沃地	有無	無	理由	補助金の削減に	は困難である。				
			<b> </b>	適切/			適切である 運	営補助事業であるため、運営実績に対				
		職員の関与の (質・量)は適切		不適切	要選択	理由		当年は必要である。 19年は必要である。				
			<b>—</b> 40									
		比較団体	事業	八王子	市で同程	屋の内	容で実施					
				1 - 1 1 - 5		<b>→</b> 14		N				
	⑥他市、民間	単位コ	スト	福祉ホ	ームの人	.居者1力	人当たり1ヶ月に	つき23,000円				
比	比較(適正な		1 144	1 1.3 =								
較	サービス水準	サービス	水準	本市と同	司等							
	か)	他市等より	水淮									
		等が上回る										
		受益者負	担率	利用者	は障害者	育総合支	援法に基づく目	己負担とホテルコストの負担がある。				
		受益が偏・	って				施設の性質上	障害のある方(身体又は知的障害のあ				
		いないか	, ,	有無	無	理由	る方)に限られて					
公	⑦公平性は	機会均等点	が促					障害のある方(身体又は知的障害のあ				
平	保たれている	障されてい		有無	無	理由	る方)に限られて					
性	か	適正な自己						-				
		果たされてい		有無	有	理由	法令等に基づく	(利用者負担がある。				
	事務事業につ						短がよー ひなな	3.4. オスため、同恵業は継続していくか				
	いての見直し	一次評	価	有無	無	理由	番組ホームを確要がある。	[保するため、同事業は継続していく必				
1	の必要性						× 14 W/. Wo					
				垣址士	一人が田	滑な海	労を行い 陪宝=	者が自立した地域生活を送るために必要				
改		一次評	価				呂を11 V 、 障害っ 、継続する。	日か日立しに地域土伯を区るにめに必安				
善提				0.1111-00		1. ///10	···   • • • • • • • • • • • • • • • • •					
提		改善等を実施	新」 <i>+</i> -									
案	解決、改善の	以善寺を美が場合の効果(	_									
	方向性	節減見込額等										
1		,	/ <del></del>	.,	/m = 1 :	lo I-N	المام					
		二次評	1曲	一次評	岫のとお	り、補助	を継続する。					
	1			<u> </u>								
4	持記事項											

事業	番	号	40	)	評価対	象年度	平成2	4年度								
	事	務	事 業	名	通所施	設利用す	者交通費	<b>,</b> 助成事	業			主管課	障害者	福祉課		
事業	款	:	項	目	<b>款</b> 3	項 1	<b>目</b> 2	事業 開始		平成19	年度		成24年 報告書報			ページ
概要等	目			的	障害者に	総合支持により、	爰法に基 通所者の	づく施設	とに対し、 軽減及で	、通所者 び施設の	の交通 利用促	費を支給 進を図る	する事刻	業に要す	る経費を	:補助
	内	容(	(手)				見程される 目)を施設			用者へ交	で通費を	・助成して	こいる場合	合に、その	の助成額	頁(上限
市の	1)	公的	関与	の基	基準に該	当するが	<b>5</b> \		該当 項目	ニーズに	は顕在作	としていた	ないが、	先導的施	<b>五</b> 策等	
関 与	基	準該	当の	根抄	』(根拠	』法令、	ニーズ調	查結果等	等)	武蔵野河要綱	市通所加	<b></b>	者交通	費助成事	¥補助	金交付
					でも)実	施できる			可否	可	否の 理由					
実					民間等が	いら継続的	k準のサ- 的に供給: 「能性があ	されてい	有無	有	無の 理由					
施主		実施 適切:	主体 か				斉的かつ 能である:		可否	可	否の 理由					
体							委ねること 計力が高さ		可否	否	否の 理由	補助金い。	の性格」	上、市民	<b>茘働にな</b>	じまな
					既に委託 運営上		等を行っ	っている	場合の							
							ス供給量		指 標	①利用 <sup>2</sup> ②通所						( <b>単位</b> ) ①円 ②人
						(アウト	・プット)		目標値	①未設 ②未設	定定		実際値	①5,974 ②154人		
成 果		成果 がっ	:は ている	5	供給し	たサーし	ビスによ	る効果	指標		の23年度	からの伸び		類のみ) 対申請外含		(単位) ①% ②%
						(アウ	トカム)		目標(値)	①未設 ②未設			実際 (値)	①115% ②109%		
							乖離した		の理由							
						他事業	連はどう との連携 か)		有無	有	有無 の 理由	障害者日	中活動系	系サービス	×推進事業	<b>美補助金</b>
					受益者(:	参加者)	等の偏りは	はないか	対象者		536	人	受益者		154	人
手	交	り果り	方法 的(効	率			決につな		有無	無	有無 の 理由	害者の通	所施設利用	こ寄与して 用促進につ は解決に至	いては、同	
法		句) な あるか	き手法 か	で	手法、引	手順等は	t効率的:	か		くなる利用	者もいるだ	とめ年度末	に返還事	fっていたか 務が生じて 区化を図った	いた。25年	
					実施時	期、進度	₹等は適 <sup>−</sup>	切か				適切であ	-			
					その他	実施•運	営上の記	 果題	92		こついて			進事業補 6分の補		

		事	業費					5,974,450 円		
						職員第	<b>美務量</b>	人件費		
		市		正規	職員	0.05	人	424,900 円		
			件費	再任月	用職員			0 円		
		支		嘱託				55,980 円		
		出		合	計			480,880 円		
		減	価償却費	Н	HI	0.01	<i>,</i>	0円		
			出 計(A)					6,455,330 円		
			益者負担額	(B)				0 円		
		-	車補助金					0 円		
l _		の	補助金					0 円		
	⑤コストは適正	- ДУ	<u> </u>					0 円		
ス	か(24年度決 算)		入 計(C)					0 円		
-	<del>ガ</del> /	差引(市の		(D) = (A	(C)			6,455,330 円		
		市以外への			., (-,			0 円		
		受益者負担			(B+E)	·支出計	(A+E)	0 %		
		サービス供						①5 974 450巴②154人 ①円		
		-	井当たりの紅					①1.081円②41,928円 円		
			半当たりの					①1.081円②41,928円 円		
		コスト削減余	: <del>†</del>					き直しを行ったが、年度途中からの利用者のいる施		
		はないか	有無	無	理由			め、見直し前と同等の人件費がかかる。		
		職員の関与の度名(質・量)は適切か		適切	理由		ニュラーた	払い等の補助金業務に加え、事業所と は調整も発生するため、現行程度の職員 である。		
		比較団体・事					26年度~	で廃止(予定)、杉並・府中…見直し予		
	⑥他市、民間	単位コス								
比較	比較 (適正なサービス水準	サービス水		と比較し廉				りの交通費が8000円を超えた分を助成、杉並…定  /月を上限(25年度は3,720円)、武蔵村山市…		
	か)	他市等より水 等が上回る理		L.						
		受益者負担	率 不明							
公	<b>②</b> 八亚州(+	受益が偏っ <sup>-</sup> いないか	有無	無	理由	要件に記	該当する	5事業所は申請することができる。		
平性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等が保障されている		有	理由	市HPに	掲載して	ている。		
14		適正な自己責任果たされている		無	理由			、交通費相当分を含むという見解であり、別途の交通費助成を行っ であるが、市外の事業所へ通所している利用者も対象としている。		
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次評価	有無	有	理由	ブとなって	てはいな	費の助成だけが通所施設利用のインセンティ いこと、日中活動系補助金対象事業所に対 内容が重複することから見直しが必要であると		
改 善 差 提		一次評価	始したり、 新たに通 無ければ	市外の社会 所施設が関 途中で通序	会福祉法/ 昇設され、 所を止めて	、株式会社 来年度にも しまう。 今後	土へも武蔵 開設される ほは、日中	受給決定を受けた利用者が新たに施設の利用を開 野市の利用者が多く通っている。市内にも今年度 6予定である。一方、本人の利用を継続する意思が 活動系補助金(都10割)等を通した事業所への支 すことができると考える。		
案	解決、改善の 方向性	改善等を実施し 場合の効果(予 節減見込額等)								
		二次評価						助金の支給対象として、利用者の交通 とめ、本事業は廃止する。		
#	寺記事項									

事業	番号 41	<b>評価対象年度</b> 平成24年度						
	事務事業名	障害者日中活動系サービス推進	進事業補	助金		主管課	障害者福祉	上課
事業概	款 項 目	款     項     目       3     1     2       開始		平成23	年度		成24年度 報告書掲載	真 ページ
要等	目 的	通所サービス事業者に、当該事 祉サービスの利用者の福祉の向	業所のi ]上を図	運営に要 る。	する費用	用の一部	8を補助する	ことにより、障害福
	内容(手法)	運営に関する費用を補助する。						
市の	①公的関与の基	<b></b> 基準に該当するか	該当 項目	一定の 未成熟			あるが、市場	からの供給体制が
関 与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	等)	武蔵野交付要		<b></b>	動系サービ	ス推進事業補助金
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	否	否の 理由	能だが、	事業所との	て委託することは可 調整などの業務は 3は低下する。
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の 理由			
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	否	否の 理由	補助金田難で		民間等からの供給は
<b>体</b>		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の 理由	補助金い。	の性格上、「	<b>市民協働になじまな</b>
		既に委託、協働等を行っている 運営上の課題	場合の					
		サービス供給量	指 標	通所者:	定員			( <b>単位</b> ) 人
	G . N =	(アウトプット)	目標値		未設定		実際値	462
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	通所者:	定員			( <b>単位</b> ) 人
		(アウトカム)	目標(値)		未設定		実際 (値)	462
		目標と実際が乖離した場合その	の理由					
		類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合 の可能性はないか)	有無	有	有無 の 理由	通所施	設利用者交	通費助成事業
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		462	人	受益者	462 人
_	④実施方法は	将来的な課題解決につながるか (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由	障害者	の通所施設	利用を促進する。
手 法	効果的(効率 的)な手法で あるか	手法、手順等は効率的か		効率的である。				
	ω, ω, ω,	実施時期、進度等は適切か		適切でな	ある。			
		その他実施・運営上の課題		・営利法人は対象としないため、市内の株式会社として運営している法人が対象外となっている。 ・児童向けサービスを提供している事業所についても対象外なっている。				

			事業費	<b></b>				101,958,000	円
							職員業務量	人件費	
		<b>±</b>			正規	職員	0.10 人	849,800	円
		市 の	人件	<b>事</b>		用職員	人	0	円
		支	/\II 5	==	嘱託		人	0	円
		出			合	計	0.10 人	849,800	円
		_	油 压	労+□ 弗		ĒΙ	0.10 人	049,800	
		-		賞却費				100.007.000	円
				計(A)	:(-)	I		102,807,800	円
		市		<b>当負担額</b>	(B)				円
		の		甫助金					円
	⑤コストは適正	収	都補助		障害者包	包括補助	事業費等補助金	101,958,000	円
ス	か(24年度決	入		也収入					円
	算)			計(C)				101,958,000	円
				支出)(		(C)		849,800	円
		市以外	への受	益者負担	望額(E)				円
							÷支出計(A+E)	0	%
		サービ	ス供給	量(F)	通所者	定員		462	人
		単位	1件当	たりの糸	窓コスト	(G) = 0	A+E)÷(F)	222,528	円
1		コスト	1件当	たりの糸	屯コスト	(H) = 0	(D+E)÷(F)	1,839	円
1		コスト削	減余地			TO !	WE FILT LAND		
		はないか		有無	無	理由	都包括補助に対	<b></b> どめられたメニューで実施している	<b>るため</b> 。
				*** LT /			通常の申請、支	[払い等の補助金業務に加え、事	事業所と
		職員の関与 (質・量)は過		適切/不適切	適切	理由		な調整も発生するため、現行程度	その職員
				小週奶			の関与は必要で	である。	
		比較団体	★•事業	都内仙:	古でも同	内容で	実施している。		
			T	जार गाम	113 6 016	11 170. 6			
		単 位 =	7 7 <b>.</b>						
	⑥他市、民間	<del>+</del> 12 -	-						
比	比較(適正な	サービ	フォ淮						
較	サービス水準	, L.	ヘ小牛						
	か)	他市等よ							
		等が上回	る理由						
		受益者:	白 卐 玄						
		又皿 口.	只归十						
		受益が値		有無	無	理由	市内の対象とな	る事業所にはすべて交付してい	ス
公	令八亚州山	いないか	)\	'H m	744	1年四	1111107X13VC.		`oo'
平	⑦公平性は 保たれている	機会均等		有無	有	理由	古内の対象とな	る事業所にはすべて交付してい	ス
性	か	障されて	いるか	有無	1月	华田	川は1077年	の事業別にはすべて文目して	.എ∘
'-		適正な自己		<b>左</b> 無	右	理由		事業所運営費に占める割合は、降	限定的
		果たされて	いるか	有無	有	理由	である。		
	<b>本水土业</b> ,								
	事務事業についての見直し	\hr	≣ <b>亚/</b> ≖	<b>左</b> 细	Ám:	IM +	都包括補助に対	定められたメニューであり、事業所	行運営の
	の必要性	一次		有無	無	理由	安定化に大きく	寄与している。	
	V X X II								
					٠				
改			== /					の運営の安定化をはかり、ひいて	
盖		一次	評価					継続する。通所施設利用者交通 <sup>§</sup>	費助成
善提				争業は	発止し、	<b>半</b> 争美′	への一本化を図る	ఎ.	
案	解決、改善の	36 × # 4 - 1	ta +/= 1 - 1						
_ <del></del>	解決、改善の 方向性	改善等を実場合の効果							
	731-31-	節減見込額							
		二次	<b>亚</b> 価	一次冠	価のとだ	い 補田	を継続する。		
		一么	н і іші	八町	ши≺≻С∢⊂	ノハ田内	7 - 小田川ル 7 つ0		
#	特記事項								
<u> </u>									

事業	習	<b>号</b>	4	2	評価対	象年度	平成2	4年度							
	事	務	事 業	名	認可外	保育施設	设施設援	助経費	補助金			主管課	保育課		
事業	款	( ]	項	目	<b>款</b> 3	項 2	目 1	事業 開始	昭和	₽61	年度	-	成24年原報告書掲		ページ
概要等	Ħ			的	福祉員に対する	の開設準	基備ため 備を図る	の経費に	こ対し補	助するこ	とで、各	施設の何	建全な運	営を助成	び新規家庭し、入所児童
	内	容(	手;	法)	保育施設 内在住り	设:(賃貸料 記童割合)	斗÷建物	延べ面積 3/4未満	頁−3,000 の場合、泊	円(上限1 咸額規定	,500円)) あり)。家	×建物系 庭福祉員	延べ面積を 育児専用	と限度に交	。②その他の 付(ただし、市 i品購入等経費
市 の	1	公的	関与	-の基	ま準に該	当するだ	)\		該当 項目		社会的= (採算性		あるが、「	市場からの	供給体制が
関与	基	準該	当の	根拠	処 (根拠	╚法令、ニ	ニーズ調	査結果	等)	武蔵野	市認可タ	<b>小</b> 保育施	設施設技	爰助経費補	甫助要綱
						(i)でなく 施できる	ても(部分	分的に	可否	可	否の 理由				
       実					民間等な	いら継続的	〈準のサー 勺に供給る 能性があ	されてい	有無	無	無の理由	自の収集	入源がな れる可能	いため、E 性は低い。	
施 主	_	実施 適切 <i>រ</i>		は			き的かつ もである;		可否	否	否の 理由	当該事業において利益を上げることは困難なため、民間での事業運営の可能性は低い。			
<b>体</b>							きねること 力が高さ		可否	否	否の 理由	運営費用等の補助という性質上、市 協働に委ねるのは不向きである。			
					既に委託 運営上		等を行っ	っている:	場合の						
							く供給量		指 標	補助金	対象施記	党数(平 <sub>Γ</sub>	成24年4月	月現在)	( <b>単位</b> ) 施設
	0	. <u>-</u> 1: =	, _			(アウト	プット)		目標値	未設定			実際値		14
成果		)成果 .がつ <sup>.</sup>		る	供給し		ごスによる	る効果	指標			への武蔵 1日現在		主入所児童	〔 <b>単位</b> 〕 人
						(アウト	·カム)		目標(値)			246	実際(値)		208
					目標と	:実際が	乖離した	場合その	の理由	保育施ため。	設におい	ヽては、ī	<b></b>	の入所児	童も存在する
					(民間や		連はどう: :の連携: か)		有無	無	有無 の 理由	め。	他事業に	二同様の事	業がないた
					受益者(	参加者)等	等の偏りに	はないか	対象者			事業者 (平成24年 4月1日時 点)	受益者		事業者 14 <sup>(平成24年</sup> <sup>4月1日時</sup> 点)
   手   法	-	実施 効果的 め)な	的(效	加率			決につな 見込める		有無	有	有無 の 理由		の健全な		所児童に対
<i>/</i> Δ		あるた			手法、	手順等は	:効率的	か		現状の	事務量と	担当者	数を勘案	すると効≅	を的である。
					実施時	期、進度	等は適り	切か		現状の事務量と担当者数を勘案すると適当である。					
					その他	実施•運	営上の認	果題 							

			業費					23,381,250	円
						職員:	業務量	人件費	
		市		正規	職員	0.10	人	849,800	円
			(件費	再任月	用職 員			0	円
		支		嘱託			人	0	円
		出		合	計			849,800	円
		沅	域価償却費					,	円
		l —	5出 計(A)					24,231,050	円
		5	<b>受益者負担</b> 額	頁(B)				0	円
		市国	国庫補助金		1			0	円
	⑤コストは適正	の者	7補助金	子ども家	庭支援市	区町村包	括補助金	524,250	円
ス	か(24年度決	入る	その他収入					0	円
<b> </b>	算)		双入 計(C)	+				524,250	円
		差引(市の	の純支出)	(D) = (A	(C)			23,706,800	円
		市以外へ	の受益者負担	旦額(E)	賃貸料	斗(市補具	力以外)	58,633,944	円
		受益者負	担率=受益す	<b>皆負担計</b>	(B+E)	÷支出計	†(A+E)	70.76	%
		サービス・	供給量(F)	補助金対	象施設数	(平成24年	4月現在)	14	施設
		単位 1	件当たりの	総コスト	(G) =	(A+E)	÷(F)	5,918,928	円
1		コスト 1	件当たりの	純コスト	(H)=	(D+E)	÷(F)	5,881,482	円
1		コスト削減	余地 🛓 🚾	Amr:	Im -t-	補助単位	面変更(肖	- 削減)は、交付団体の運営と適切な保	育環境
		はないか	有無	無	理由	維持に正	直結する方	ため、十分な調整が必要である。	
		職員の関与の度		, <b>.</b> 適切	理由			う考えると、現状の職員関与の度を	合いは
		(質・量)は適切	か 不適切		-тш	適切で	ある。		
		比較団体・	事業 多摩26	市					
		単位コス	スト						
LL	⑥他市、民間		±77 <del>  </del> 0.0	ナシェナン	· 一切:	<b>計/10 太</b> 言	r. の <b>学</b>	任民はも明元後になっていても	ントルコ
上 上 較	比較 (適正なサービス水準	サービスス	水準   都内26	市におり	ヽ(、認i 見受けら	趾保育児 れず先れ	Tへの家 隹的か取	賃補助を開設後に行っている自 辺組みと言える。	治体は
+×	か)	他市等よりな		11.5015		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		7 6 7 7 6 7 7 6 7 7 6 7 7 6 7 7 7 7 7 7	
		等が上回る							
		受益者負	- <b>р</b> -же						
		文金 日 貝 1	世 <del>年</del>						
		受益が偏っ	て有無	無	理由				
公	⑦公平性は	いないか	13 ///	7///	<del>4</del> ш				
平	保たれている	機会均等が	- <del> </del>	有	理由	補助要	綱に基っ	づき、適切に実施されている。	
性	か	障されてい				14 TO 44	<b>在</b> [ 7日 ]	ジウムとしてわり 「四ナガニナ	57 /\ ) <del></del>
		適正な自己責果たされている		有	理由			が定められており、上限を超えた音 「業所において費用負担を行って	
								2,000,000	- 4
	事務事業につ	<b>,,_=</b> == 1		<i></i>	ᅲ	平成27	年度から	らの子ども・子育て支援新制度施る	行にとも
	いての見直し の必要性	一次評価	苗 │ 有無	有	理由			討する。	
	<b>ツ心女</b> ほ								
⊐⊬		<b>/</b> त-≣क /:	- 各施設	の健全な	よ運営と	入所児童	<b></b> 能に対す	る環境整備をはかるとともに、認っ	可外保
改善		一次評価						補助を継続する。	
善提									
上 佐 案	解決、改善の	改善等を実施	した						
	方向性	場合の効果( <sup>-</sup> 節減見込額等	予算						
		<b>叫</b> 火	,						
			\/	:/m	10 LA-11	しょ かかん	上ッ 1.		. 183 -
		二次評価						お、平成27年度から施行される子 まえながら、適宜見直しを検討す	
			H C X		~ (~~\d	/ 1久	/ 目で阳	の/こまれ シ、旭 上 70円 して1次門 )	<b>v</b> ₀
4	持記事項								

事業	番号	43	評価対	象年度	平成2	4年度								
	事務	事 業 名	認証保育	育所運営	営費等補	助金				主管課	保育課			
事業	款」	頁 目	<b>款</b> 3	<b>項</b> 2	1	事業開始	平月	成13	年度		成24年度 報告書掲載		ページ	
概要等	内 容(	的 手法)	福祉の地運営費権に基づき	曽進を図 補助:認 き、認証	図る。 証保育原 保育所の	所設置者 0運営に	からのF 要する約	申請によ 圣費の補	り、在籍 i助。開記	児童数 <i>]</i> 段準備経	をび年齢に 費補助:者	の補助を来れ こより定められ 郡実施要綱い /2に相当す	れた単価 こ定める認	
市の	①公的	関与の	助。 基準に該	当するだ	<u></u>		該当項目	法令等	の定めに	こよる関ム	ラが定めら	っれている		
関与	基準該	当の根	拠 (根拠	法令、二	ニーズ調	査結果		東京都	認証保育	<b>育所運営</b>	·費補助要	[編		
			市(職員でも)実		ても(部:	分的に	可否	否	否の 理由	補助対	象経費とな	付した補助額 よるため(間打 か金支出は困	妾補助)、	
     実			民間等か	ら継続的	K準のサ- 的に供給。 能性があ	されてい	有無	無	無の理由	同上				
施主体	②実施 適切が	主体は か			斉的かつ 作である:		可否	否	否の 理由	同上				
14					きねること 力が高さ		可否	否	否の 理由			という性質上 下向きである		
			既に委託 運営上の		等を行っ	っている:	場合の							
					ス供給量		指 標	補助金	補助金対象施設数(平成24年4月現在) / / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
	③成果	<b>(+</b>		( アワト	・プット)		目標値	未設定			実際値		32	
成果	上がっ <sup>*</sup> か		供給し		ごスによん	る効果	指標			等への武 月1日現		住入所児童	· (単位) · 人	
				(アウ)	トカム)		目標(値)	管内 2 管外 <i>ラ</i>	未設定		実際(値)		管内 242 管外 104	
					乖離した		の理由	認証保育め。		いては、「	5外在住の	入所児童も有	在するた	
				他事業	連はどう との連携。 か)		有無	無	有無 の 理由	め。	他事業に	同様の事業		
			受益者(	参加者)等	等の偏りは	はないか	対象者			事業者 (平成24年 4月1日時 点)	受益者		事業者 32 <sup>(平成24年</sup> 4月1日時 点)	
   手   法	効果的	方法は 内(効率 手法で	効率 (長期的効果が見込めるか) 去で					有	有無 の 理由		の健全な道	軍営と入所! 図れる。	見童に対	
/4	あるか		手法、手	手順等は	効率的:	か		現状の	事務量と	量と担当者数を勘案すると効率的である。			]である。	
			実施時期	朝、進度	等は適	切か		現状の事務量と担当者数を勘案すると適当である。				ある。		
			その他乳	実施∙運	営上の認	果題						度の施行に か注視が必		

		事	業費(※1)	)			409,183,170 円					
						職員業務量	人件費					
		市		正規	職員	0.05 人	424,900 円					
			件費		<b>刊職員</b>		0 円					
		支			職員	0.10 人	279,900 円					
		出		合	- 戦 · 貝 計							
			/ 一 / 一 十 1	Ē	āT	0.15 人	704,800 円					
			価償却費				円					
			出 計(A)				409,887,970 円					
		-	益者負担額	頁(B)			円					
		市国の	庫補助金				円					
	⑤コストは適正	収都	補助金	東京都認	以証保育原	所運営費等補助金	205,101,000 円					
ス	か(24年度決	入る	の他収入				円					
<b> </b>	算)		入 計(C)				205,101,000 円					
		差引(市の	純支出)	(D) = (A	(C)		204,786,970 円					
		市以外への	受益者負担	担額(E)	【管内】各事業者	ずの年間決算額-市補助額-保育料	153,425,153 円					
		受益者負担	率=受益	<b>者負担計</b>	(B+E)	· 支出計(A+E)	0 %					
						(平成24年4月現在)	9 施設					
						\(\frac{1}{2} + \text{E}\) ÷ (F) \(\frac{1}{2}\)2	46,997,075 円					
1						$\frac{(F) \times (F) \times 2}{(F) + (F) \times 2}$	32,022,157 円					
				たコヘド	1) — \L							
		コスト削減分 はないか	神 有無	無	理由		川減)は、交付団体の運営と適切な保育環境 ため、十分な調整が必要である。					
		ואיטטיוי										
		職員の関与の度(質・量)は適切が		→ FET 15.11	理由		っ考えると、現状の職員関与の度合いは					
		(員 重/16週97/	不適切	J		適切である。						
		比較団体·引	業 都内自	治体								
		単位コス	. ト									
Lle	⑥他市、民間		―――――――――――――――――――――――――――――――――――――									
上 較	比較 (適正な サービス水準	サービス水	<b>準</b> 都の補助要綱に基づき実施しているため、都内他区市町村と同一の水準での施である。									
製	か)	111. <del>-1- 6/6</del> 1 1 1 1.		ارم₀ 								
	,	他市等より水 等が上回る理										
		47.工口の名	: 144									
		受益者負担	率									
		受益が偏っ	7									
		りないか	有無	無	理由	補助要綱に基づ	づき、適切に実施されている。					
公	⑦公平性は	機会均等が	早									
平	保たれている	障されている		有	理由	同上						
性	か	適正な自己責任	<b>が</b> ナーケー	-	TI	補助対象上限力	が定められており、上限を超えた部分に					
		果たされている	有無	有	理由	ついては、各事	業所において費用負担を行っている。					
	事務事業につ					T-40=5-50						
	いての見直し	一次評価	有無	有	理由		5の子ども・子育て支援新制度施行にとも					
	の必要性					ない見直しを検	ipソ y る。					
1												
7.∕5		一次評価	東京都	認証保証	<b>育所運営</b>	常有補助要綱に基	<b>基づき、補助を継続する。</b>					
盖		- 1H1 III	>1->1 H	— Passa P [ * ]	. , , , ,	: 2 3 100 74 75 0141 = Q						
改善提												
案	解決、改善の	改善等を実施し										
	方向性	場合の効果(予 節減見込額等)	算									
		即										
1												
		二次評価		一次評価のとおり、補助を継続する。なお、平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度による今後の影響を踏まえながら、適宜見直しを検討する。								
1			育で文	. 仮新制度	さによる	テ俊の影響を踏	<b>よん/メアルウ、週</b> 且兄旦しを検討する。					
H	持記事項					8,520円、[管外]	23園、139,634,650円					
1 1	可心尹供	※2 管内保	育所分に対	けして算出	4							
		1										

事 業	番号	를 4	4	評価対	象年度	平成2	4年度							
	事 務	事 業	名	助金	団法人記	<b>代蔵野市</b>	子ども接	為会保育	園運営	事業補	主管課	保育課		
事業	款	項	目	<b>款</b> 3	<b>項</b> 2	<b>目</b> 2	事業 開始	平月	戊23	年度	-	成24年月 報告書掲		ページ
· 無概要等	目		的		_			一	 し、効率	的な運営				冨祉の増進を
<del>寺</del>	内容	(手)	法)			,						,		営、境こども る経費の補助
市の	①公白	勺関与	の 担	基準に該	当するが	<u></u> ታ		該当項目	自己責	任ではま	Eかない	切れない	基礎的社	会サービス
関与	基準調	亥当の	根 担	処 (根拠	弘法令、	ニーズ調	查結果	等)	に関す	る基本力	が針、公社 こよる運	益財団法 営補助金	人武蔵野 交付要綱	匿営主体変更 市子ども協会
					i)でなく 施できる	ても(部: るか	分的に	可否	否	否の 理由	置•運営	主体変	更に関する	保育園の設 る基本方針に な事業である。
実				民間等が	いら継続的	k準のサー 的に供給: 能性があ	されてい	有無	無	無の理由	屈上	11107闰	于70·必安化	ず未てめる。
施主	②実於 適切		は			斉的かつ 能である:		可否	否	否の 理由	同上			
体						をねること う力が高さ		可否	否	否の理由			」という性質 不向きであ	近上、市民協 ある。
				既に委託運営上の		等を行っ	っている	場合の						
						ス供給量		指 標	補助金※1	対象保育	育所(保 <sup>-</sup>	育事業)数	汝	( <b>単位</b> ) 園
					(アウト	・プット)		目標値	3 実際値					
成 果	③成り 上がっ か		る	供給し		ごスによ	る効果	指標				び北町保  1日現在	育園) への E)	O入 ( <b>単位)</b> 人
					(アウ	トカム)		目標 (値)			200	実際 (値)		198
				目標と	:実際が	乖離した	場合その	の理由						
				(民間や		連はどう との連携 か)		有無	有	有無 の 理由	公立保	育園の子	ども協会へ	への移管
				受益者(	参加者)	等の偏りは	はないか	対象者		1	事業者	受益者		1 事業者
   手   法	効果	施方法は 将来的な課題解決に 限的(効率 (長期的効果が見近な手法で						有無	有無     子ども協会立園の健全       の     童に対する環境整備を					
	ある							現状の事務量と担当者数を勘案すると効率的である。						
				実施時期、進度等は適切か					現状の事務量と担当者数を勘案すると適当である。					 áである。
				その他	実施∙運	営上の記	果題		社立等の	認可保育[	園の参入も	鑑み、設置		、今後、株式会 らず、保育の質を 。

			事業費	貴					286,826,886 円
							職員第	業務量	人件費
		市			正規	職員	0.10	人	849,800 円
		の	人件引	費	再任月			人	0 円
		支				職員		人	0 円
		出			合	計	0.10	人	849,800 円
			減価億	賞却費					円
				計(A)					287,676,686 円
		+		<b>皆負担額</b>	(B)				円
		市の		甫助金					円
	⑤コストは適正	収	都補則						円
ス・	か(24年度決	入	その他						円
	算)	34-17		計(C)	- >				0 円
				支出)(					287,676,686 円
		-		益者負担			F間決算額-市福		1.1
							÷支出計		· ·
							給対象施 (A L E)		3 施設
		単位コスト					(A+E)-		95,892,229 円
				1/こりのか	ルコ人ト	(H)=	(D+E)		95,892,229 円
		コスト削 はないた		有無	無	理由			削減)は、交付団体の運営と適切な保育環境 ため、十分な調整が必要である。
		職員の関与 (質・量)は道	の度合い 適切か	適切/ 不適切	適切	理由	制度の適切で		ら考えると、現状の職員関与の度合いは
		比較団体	本∙事業	他民間	認可保育	育園 (6園	園) への傷	<b>R</b> 育所運	望営委託事業
	⑥他市、民間	単位:	コスト	156,664	1,941円/	/施設			
比較	比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準	該当保*	育施設~	への入剤	「児童数	(平成24	1年4月1日現在):547人
	か)	他市等よ 等が上回							
		受益者	負担率						
۸.		受益が何いないか		有無	無	理由	補助要	綱に基っ	づき、適切に実施されている。
<ul><li> 公</li><li> 平</li><li> 性</li></ul>	⑦公平性は 保たれている か	機会均等障されて		有無	有	理由	同上		
1	-	適正な自己果たされて		有無	有	理由			園への指導・監督については、子ども協会 て適切に実施されている。
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由			らの子ども・子育て支援新制度施行にとな 計する。
改 善 提		一次	評価	新武蔵	野方式は	こ基づく	保育園組	を営を行	うため、当面の間、補助を継続する。
案	解決、改善の 方向性	改善等を写 場合の効果 節減見込額	果(予算						
		二次評価 一次評価のとおり、補助を継続する。なお、平成27年度から施行される子ども・ 育て支援新制度による今後の影響を踏まえながら、適宜見直しを検討する。							
4	特記事項	12月開國 ※2 千	園)の開 川及び:	設準備( 北町保育	職員体制 で関の運	制整備) 営にかっ	に関する かる新武	もの。 蔵野方:	町保育園ならびに境こども園(平成25年 式補助金は、101,816,148円である。ま -288,689,674を支出している。

事業	番	号 45	評価対象年	<b>度</b> 平成2	4年度				_					
	事 務	事業名	駐車場情報	提供事業補	助金				主管課	交通対策	策課			
事 業 概	款	項目	款 項 8 1		事業開始		平成15	年度		· 成24年 報告書握		303 ~	ニージ	
要等	目	的	吉祥寺駅周: 吉祥寺駅周:									けることに	より、	
	内容	(手法		周辺の提携!! グマップ吉祥				空情報の	配信					
市 の	①公	的関与の	基準に該当す	るか		該当 項目		社会的ニ (採算性		あるが、「	市場から	の供給体制	削が	
関 与	基準	該当の根	拠 (根拠法令	ふ、ニーズ調	查結果等	等)				i止に関っ i観光機		念交付要綱		
			市(職員)で7でも)実施で		分的に	可否	可	否の 理由						
実			同水準か、高 民間等から継 る、またはその	続的に供給す	されてい	有無	有	無の理由						
施主	②実 適切	施主体は ]か	民間の方が			可否	可	否の理由						
体			市民協働等より地域の自			可否	可	否の理由						
			既に委託、協運営上の課		っている	場合の			1					
			+-	ビス供給量		指 標	<b>票</b> 情報提供駐車場数					( <b>単位</b> ) 場		
				ウトプット)		目標値						ングマップ 満空情報	107 14	
成 果		単は				①駐車場情報提供サイトへのアクセス数 ②駐車場マップの配布枚数						単位)		
	か	っている	供給したサ	指標		.,			クセス数	1	件 枚			
	か			ービスによる 'ウトカム)	る効果	指標 目標 (値)		場マッフ			①19,07 ②420	1 2	枚	
	か		(ア			目標(値)	②駐車:	場マッフ		枚数 <b>実際</b>	①19,07 ②420	① ② 2	枚	
	か		(ア	'ウトカム)  が乖離した )関連はどう: 業との連携。	場合そ( か	目標(値)	②駐車:	場マッフ	大手駐車信し、利	牧数 実際 (値) 車場加盟/ 用者の利	①19,07 ②420 (いずれ 店以外の  便性を高	① ② 2	枚 実績) を発 aらい	
	か		(ア 目標と実際 類似事業との (民間や他事	プウトカム)	場合そのか、統合	日標(値)の理由	念駐車 未設定	場マッフ <b>有無</b> の	大手駐車信し、利とするた	牧数 実際 (値) 車場加盟/ 用者の利	①19,07 ②420 (いずれ 店以外の  便性を高 事業との過	① ② 2 <u>も24年度</u> 駐車場情報 5めることもお	枚 <u>実績</u> ) を発 ならい。	
	④実		目標と実際 類似事業との (民間や他事 の可能性はな 受益者(参加記 将来的な課題	ウトカム)  が乖離した  )関連はどう: 業との連携、 ないか)  者)等の偏りは	場合そのか、統合はないかながるか	目標 (値) の理由 有無	念駐車 未設定	<b>有無</b> の 理由 未設定	大手 に 入 「 駐 派 利 た 」 人 「 基 場 で の 記 布 に か た 」 と す る た 」 と す の ご か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	枚数 <b>実際</b> (値) 車場者類 のの似る を探す を探す	①19,07 ②420 (いずれ 店以外の 順便性を高 事業との び自動車に び自動車	① ② 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 3 1 3 1 3 1	枚 <u>を発いい。</u> 車や	
手法	<b>④</b> 実。 効則	を を を を を を を を を を を を を を	(ア 目標と実際 類似事業との (民間や他事 の可能性はな 受益者(参加す 将来的な課是 (長期的効果	でトカム) が乖離した 対連はどうに業との連携にいか) 者)等の偏りは が見込める	場合その か、統合 はないか ながるか るか)	目標 (値) の理由 有無 対象者	未設定無	場でツブー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	大信とするた 人 駐渋の利便	数実値事件場者が登変探消向型2が2を解性	①19,07 ②420 (いずれ 店以外の高 事業との通 動車に び期待され	① ② 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 3 1 3 1 3 1	枚 <u>を発いい。</u> 車や	
	<ul><li>④実</li><li>効則</li><li>的)</li></ul>	を を を を を を を を を を を を を を	(ア 目標と実際 類似事業との (民間や他事 の可能性はな 受益者(参加す 将来的な課是 (長期的効果	rウトカム)  が乖離した  )関連はどう: 業いか)  者)等の偏りは  動解決につなる  身が見込める  等は効率的が	場合その か 、統合 はないか ながるか か	目標 (値) の理由 有無 対象者	②駐車 未設定 無 有 来街す・ Webサ	場 <b>有の</b> 理 設 <b>無の</b> 由 車 は、2	での配布を大信とする人 駐渋の利 用間 間 36	by <b>実値</b>	①19,07 ②420 (いずれ 店以外の高 関連業との選 事事事事動事動手 はでいる	①② ② 本24年度到 駐車場情報があることもお 車携等は難 未設定 人 よる違法来記 れる。 している。	枚 <u>を発いい。</u> 車や	
	<ul><li>④実</li><li>効則</li><li>的)</li></ul>	を を を を を を を を を を を を を を	日標と実際 類似事業との (民間能性はな 受益者(参加を 将長期的効果 (長期的効果 手法、手順等	rウトカム)  Sが乖離した  D関連はどう (業との) (業との) (まいか)  B解決につかる  のは、対対の本的では、対対の本的では、対対の本のにである。  をは、対対の本のでは、対対の表のでは、対対のでは、対対のでは、対対の表のでは、対対のないのでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のないのでは、対対のでは、対対のないのでは、対対のでは、対対のないのでは、対対のないのでは、対対のないのでは、対対のないのでは、対対のないのでは、対対のないのでは、対対のないのでは、対対のなのでは、対対のなのでは、対対のなのでは、対対のなのでは、対対のなのでは、対対のなのでは、対対なのでは、対対のなのでは、対対なのは、対対なのでは、対対なのでは、対対しないのでは、対対のなのでは、対対なのでは、対対のなのでは、対対なのでは、対対なのでは、対対なのでは、対対なのでは、対対なのでは、対対なのでは、対対なのでは、対対なのでは、対対なのでは、対	場合その か、統合 はないか があか か	目標 (値) の理由 有無 対象者	②駐車 未設定 無 有 来街 サーマップ	場 有の理 未 有の理 車 はいて 無の由 定 無の由 車 はいて	での配布を大信とする人 駐渋の利用間案 場の便者 4時、	by <b>実値</b>	①19,07 ②420 (いずれ 店以外の 高り便性との) 事事事自待 はを補完 して配布	①② ② 上を24年度到 を基準に関する。 を表記では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	枚 <u>を発いい。</u> 車や	

-			事業費	<b>\$</b>				2,025,000	円
			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				職員業務量	人件費	
		+			正規	職員			円
		市 の	人件書	事		<b>非職員</b>			円
			八斤戶	ą.		職員			
		支出							<u>円</u>
		ш	-1: 1 ta	¥ 1= <del>11</del>	合	計	0.25 人	2,133,500	<u>円</u>
		_	減価値						円
				計(A)					円
		_		首負担額	(B)				円
		市の	国庫補						円
⊐	⑤コストは適正	収	都補則	力金					円
ス	か(24年度決	入	その他	也収入					円
<b> </b>	算)		収入	計(C)				0	円
		差引(7	ちの純3	支出)(	D) = (A	(C)		4,158,500	円
		市以外·	への受	益者負担	型額(E)				円
		受益者 <sup>*</sup>	負担率:	= 受益者	負担計	(B+E)	÷支出計(A+E)	0	%
				量(F)					場
I		単位					(A+E)÷(F)		<u>‴</u> 円
		単位					(D+E)÷(F)	38,864	
I				ハーツロノボ	セーヘト	(11) —		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
		コスト削減はないか	\	有無	有	理由	料減等の可能性	ついては、広告掲載料により、作 生がある。	-
		職員の関与( (質・量)は適		適切/ 不適切	適切	理由	吉祥寺駅周辺の	の違法駐車防止対策の一環である	るため
		比較団体	▼事業		ムズ24株 財団法ノ		『道路整備保全』	公社	
	⑥他市、民間	単位コ	ュスト	①不明 ②不明					
比	比較(適正な	サービス	ス水準	①不明 ② <b>不</b> 明					
較	サービス水準 か)	他市等より		②不明					
		等が上回		①不明					
		受益者負		②不明			<b>联节担</b> 棒却	<b>ル・カマカムフ エバー・・・・・・・</b>	エル#
公	⑦公平性は	受益が偏いないか	-	有無	無	理由	駐車場情報サイ でも可能。	<b>仆へのアクセス、及びマップの入</b>	手は誰
平性	保たれているか	機会均等障されて		有無	有	理由	駐車場情報サイでも可能。	仆へのアクセス、及びマップの入	手は誰
		適正な自己果たされて		有無	有	理由	駐車場情報サイでも可能。	仆へのアクセス、及びマップの入.	手は誰
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次記	平価	有無	無	理由	駐車場情報の扱 光振興との連携	是供業務を観光機構が行うことに。 きを図る。	より、観
改善提		一次訂	平価					観光機構へ移行されたことにより、 助を継続し、事業の検証を行う。	、観光
提 案 -	解決、改善の 方向性	改善等を実 場合の効果 節減見込額	見(予算						
		二次訂	平価	平価 平成27年度までの実績により事業の評価を再度行い、事業継続有無につい 判断する。また、パーキングマップへの広告掲載について検討する。					
#	持記事項								

事業	番号	46	評価対	象年度	平成2	24年度							
	事 務	事業名	住替え	支援事業	É					主管課	住宅対策	策課	
事業	款	項目	款     8	項 4	2	事業開始		平成23	年度		成24年月 報告書掲		ページ
概要等	目	的	〕武蔵野	市内に存	字する住	宅(空家	(含む)を	有効活用	用し、もっ	って住民	の福祉の	)向上を	図る。
1	内容	(手法											野市開発公社が一部を補助す
市の	①公的	関与の		核当するた	jv		該当 項目	ニーズル	は顕在化	としていた。	よいが、ち	<b></b> 上導的施	<b>五</b> 策等
関 与	基準認	核当の根	拠 (根拠	処法令、二	ニーズ調	查結果	等)	空家戸	数910戸	(平成20	年住宅•	土地統	計調査)
				員)でなく €施できる		分的に	可否	可	否の 理由				
実			民間等	か、高いか から継続的 :はその可	内に供給	されてい	有無	有	無の 理由				
施 主	②実施 適切	直主体は か		方が経済 営が可能			可否	否	否の 理由		賃貸事業 が難しい		へため、民間で )。
体				働等に すの自治			可否	可	否の 理由				
				託、協働 の課題	等を行っ	っている	場合の	/ <del>M</del> /-					
				サービス		t	指 標	情報会員登録件数					( <b>単位</b> ) 人
				(アウト	・プット)		目標値	実際値					Ş
成 果	③成果 上がっ か	はっている	供給し	<i>、た</i> サーヒ	_	る効果	指標	空き家の解消など、空き家の有効活用件数				( <b>単位</b> ) =数 件	
				(アウI	トカム)		目標 (値)	未設定			実際 (値)		C
				と実際が			の理由						
			(民間な	業との関 6他事業と 性はない	上の連携		有無	無	有無 の 理由				
				(参加者)等	等の偏り	はないか	対象者	(空き家件数 有者数と仮足		人	受益者		9 人
手	効果	西方法は 的(効率	(長期的効果か見込めるか)			有無	有	有無 の 理由	市内の記込まれる		解に向	けた効果が見	
法				手注 手順等け効率的か				広報の方法について、今後、特定の方(空家所有者)も 加え制度の啓発を図る。					空家所有者)も
			実施時期、進度等は適切か					通年で	行ってお	的適切で	である。		
				実施時期、進度等は適切か その他実施・運営上の課題					事業主体の開発公社や制度の認知度が低いと考えられるため、周知方法等を工夫していきたい。				

市の支出   本書   本書   本書   本書   本書   本書   本書   本			事業	費				660,000 円
10							職員業務量	人件費
大学出   大学に   大学	1		市		正 規	職員	0.15 人	1,274,700 円
大				費	再任月	用職員	人	0 円
(3) コストは適正			支		嘱託	職員	人	0 円
第一次評価   1,934,700 円   万大   1,934,700 円   万大   1,934,700 円   円   1,934,700 円   1,			出		合	計	0.15 人	1,274,700 円
大田			減価	償却費				
(5)コストは適正								
(8)コストは適正 か(24年度決 算)			受益	者負担額	(B)			
(5) コストは適正 か(24年度決				補助金		I		
	l =	<b>多コストは適正</b>	の **R 大击					
第) 収入 計(C)		_	収 7.0					
差別(市の練支出) (D)=(A)-(C)								
市以外への受益者負担額(E)   円   受益者負担率   受益者負担率   受益者負担率   受益者負担率   受益者負担率   受益者負担率   受益者負担率   受益の総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)   214,967 円   コスト   1件当たりの総コスト (G) = (A + E) ÷ (F)   214,967 円   コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D + E) ÷ (F)   214,967 円   コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D + E) ÷ (F)   214,967 円   コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D + E) ÷ (F)   214,967 円   コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D + E) ÷ (F)   214,967 円   コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D + E) ÷ (F)   214,967 円   コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D + E) ÷ (F)   214,967 円   コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D + E) ÷ (F)   214,967 円   144,967 円   214,967					D) = (A	(C)		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)+支出計(A+E)						., (-,		
サービス供給量 (F)   情報会員登録件数						(B+E)	÷支出計(A+E)	
単位								
コスト   1件当たりの純コスト   (H) = (D+E)÷(F)   214,967 円   1スト   1別減余地   有無 無 理由   1点ないか   電荷の   電切り   電切り   電切り   電切り   でまり、			T					
コスト削減余地   有無   無   理由	1							
はないか   有無   標田   標面の関係の政会が   流句   流句   流句   流句   流句   流句   流句   流	1			1			/ /	
世校 (高・世内・				有無	無	理由		
比較			神号の朋与の在会!	適切し				
# 位 コスト 不明    上 較 (適正なサービス水準 か)					適切	理由		
# 位 コスト 不明    上 較 (適正なサービス水準 か)			ᄔᅘᄆᄼᇃᄬ	七长口	пшы		l	
(⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準 ケンニス水準 ケンニス水準 (他市等より水準 等が上回る理由 要益者負担率 不明  (⑦公平性は 保たれている か (現たれている) 大の見直し の必要性 (現たれているが 素たされているが を表すまれているが を表示を表した は会の効果(予算 か) (のの要性 (現たれている) 本務事業(こついての見直し の必要性 (現たれている) 本の実験についての見直し の必要性 (現たれている) 本の実験についての見直し の必要性 (現たれている) 本の実験についての見直し の必要性 (現たれている) 本の実験についての見されているが を表すまれた は会の効果(予算 が規度)と顕常 は、改善を表した は会の効果(予算 が規度)と顕常 は、改善を表すまれた は、対象に対していく必要がある。 (対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象を発音的 への取り組みが考えられる。 (対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象を発音的 への取り組みが考えられる。 (対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象を発音的 への取り組みが考えられる。 (対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象を発音的 への取り組みが考えられる。 (対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対			比較凶体 事未	似惝区	• 66711区			
(⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準 ケービス水準 (他市等より水準 等が上回る理由 受益者負担率 不明  (⑦公平性は 保たれている か (保たれている か (保たれている) な 事務事業についての見直しの必要性  な 善援案 解決、改善の方向性  (家決、改善の方向性  (家決、改善の方向性  (家決、改善の方向性  (家にしての別での方の方では無対に対しては、一次評価 の必要性  (な 一次評価 (な 一次評価 の必要性  (な 一次評価 (な 一次)にあるため、対策では報となり、対策では報となり、対策では報となり、対策では報となり、対策では報となり、対策では報となり、対策では報となり、対策では報となり、対策では報となり、対策では報となり、対策では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策では			* 4 1	7.00				
比較 (適正な サービス水準 か)		⑥他市 民間		个明				
数	比		11 13 7 N it	<b>=</b> 1771 € 177	7007			
受益者負担率	較		サービス水々	■ JIIOノ新	311004			
受益者負担率		か)			口が身边	丘にある	ため、対面で相談	炎することにより利用者数の増加が見込
□ ② 公平性は 保たれている か 横会均等が保			等が上回る理由	める。				
□ ② 公平性は 保たれている か			受益者負扣逐	<b>조</b> 不明				
公公平性は 保たれている				1 21			T	
□ 公平性は 保たれている 機会均等が保				有無	無	理由	市報等で広報し	ており、誰でも情報会員登録可能。
では   中性   中性   中性   中性   中球   中球   中球   中球					,,,,			
性 か		O 1 1		有無	有	理由	同上	
適正な自己責任が 果たされているか   有無   有   理由   申込み及び、その後の建物診断、改修費用等は自己担となる。			早され (いるか)					1 11 2 Land 1 American 1 a no est American American
事務事業についての見直しの必要性  一次評価  「中国 中国 日本	<sup>11±</sup>	73 .	適正な自己責任が	<del>_</del>	<i></i>	7® <del>-</del>		
事務事業についての見直しの必要性				有無	有	埋田		い 仮い 建物 診断、以 修 賞 用 等 は 目 亡 負
ひ							1= こ、そ、の。	
ついて、検討していく必要がある。							生 由 田 伊 米 の	n増加を図るため、制度の国知七法筮?>
改善			一次評価	有無	有	理由		
改善接 提案 解決、改善の方向性 し、直接、その建物所有者へ広報する等、制度の周知及び積極的な啓発活動への取り組みが考えられる。 できりました。場合の効果(予算節減見込額等) で成26年度までの3年間の実績をもって、本事業について再度評価を行い、対続有無を検討する。		の必要性					一 へ く、1次月10	、 (知女 // ロ/ロ <sub>0</sub>
改善接 提案 解決、改善の方向性 し、直接、その建物所有者へ広報する等、制度の周知及び積極的な啓発活動への取り組みが考えられる。 できりました。場合の効果(予算節減見込額等) で成26年度までの3年間の実績をもって、本事業について再度評価を行い、対続有無を検討する。								
善提案 解決、改善の 方向性 な	¬ <i>∟</i>							
案 解決、改善の 方向性 場合の効果(予算 節減見込額等) 二次評価 平成26年度までの3年間の実績をもって、本事業について再度評価を行い、済 続有無を検討する。	以		一次評価					、制度の周知及び積極的な啓発活動
案 解決、改善の 方向性 場合の効果(予算 節減見込額等) 二次評価 平成26年度までの3年間の実績をもって、本事業について再度評価を行い、 続有無を検討する。	普			- ~ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	ソ社かか	与えり】	v少 <sub>0</sub>	
場合の効果(予算 節減見込額等) 場合の効果(予算 節減見込額等) 平成26年度までの3年間の実績をもって、本事業について再度評価を行い、済 続有無を検討する。	掟   安	初出 35ギの	改善等を実施した	1				
二次評価 平成26年度までの3年間の実績をもって、本事業について再度評価を行い、続有無を検討する。	余		場合の効果(予算					
一次評価続有無を検討する。		\J 1-3  T	即减見込額等)					
一次評価続有無を検討する。								
統有悪を検討する。			二次評価				引の実績をもって	、本事業について再度評価を行い、継
特記事項			S 4 m 1 limit	統有無	を検討す	る。		
特記事項	<u> </u>							
	4	持記事項						

事業	番号	17	評価対	象年度	平成2	4年度							
	事務事業	钅名	学校給	食財務委	委員会補	助金				主管課	教育支	援課	
事業	款 項	目	款 10	項 7	<b>目</b> 1	事業 開始			年度		成24年 報告書掲		掲載なし
概要等	目	的		市学校約 る経済的		調理場は	における	給食用物	物資の訓	周達及び	学校給負	食費の経	理事務の処理
য	内容(手	法)	務委員		事務職員								る学校給食財 貴等に対する補
市の関	①公的関与	の基	基準に該	当するが	<b>ታ</b> \		該当 項目	自己責	任では。	まかない	切れない	基礎的	社会サービス
与 ————————————————————————————————————	基準該当σ	根拠	処 (根拠	见法令、 <del>.</del>	ニーズ調	查結果等	等)			1			
				員)でなく !施できる	ても(部: るか	分的に	可否	可	否の 理由				
実			民間等な	いら継続的	K準のサ- 的に供給。 能性があ	されてい	有無	有	無の理由				
施主	②実施主体 適切か	は			斉的かつ 能である:		可否	可	否の 理由				
体				働等に勃 或の自治	可否	否	否の 理由		員会の事 じまない。		格から、市民協		
			既に委 運営上		等を行っ	ている	場合の						
				サービス	ス供給量		指 標			だ給食物が 経理・決	資購入部 :算	公会の開	催 ( <b>単位</b> ) 回
				(アウト	プット)		目標値		~ <del></del>		実際値		構入部会11回 合食財務委員会 2回
成 果	③成果は 上がってい か	る	供給し	<i>.た</i> サーl	ごスによ	る効果	指標	•学校絲	合食費の	適正な管	物資の購 ぎ理	入	( <b>単位</b> ) 回
				(アウ	トカム)		目標(値)		毒入部会 合食財務 2回		実際(値)		構入部会11回 合食財務委員会 2回
					乖離した		の理由						
			(民間や		連はどう との連携 か)		有無	有	有無 の 理由		市給食・の可能性		興財団による事
			受益者(	参加者)	等の偏りは	はないか	対象者		5,016 理場給食 童生徒数)	人	受益者		5 <b>,</b> 016 <sub>(同左)</sub> 人
手法	④実施方法 効果的(対 的)な手法			決につな		<b>方</b> 無			入、学村		の適正	給食物資の購 な管理を継続し	
	あるか		手法、手順等は効率的か				財務委員会の運営は、効率的に行われている。					ている。	
			実施時期、進度等は適切か					物資購入部会、定例会の実施時期は適切である。					
			その他	実施∙運	営上の詞	果題			続性と安気				制で行っているが、 織的な管理体制の

		事業	費				8,150,000 円
						職員業務量	人件費
		市		正規	職員	0.05 人	424,900 円
		の人件	·費	再任月	用職員	0.20 人	701,600 円
		支		嘱託		人	0 円
		出		合	計	0.25 人	1,126,500 円
		減価	償却費			3.23 ) (	円
			計(A)				9,276,500 円
			者負担額	(B)			円
		+	補助金	, ( <b>-</b> )			P.
	⑤コストは適正	の実は	助金				Pi
ユ	か(24年度決	収 7.0	他収入				円
î	算)		計(C)				0 円
'		差引(市の糾		(D) = (A	(C)		9,276,500 円
		市以外への受					9,210,300   1
					(B+E)	·支出計(A+E)	
						・ 文 田 市 ( へ ) こ/	13 🗉
				1		A+E)÷(F)	713,577 円
						D+E)÷(F)	713,577 円
		- 11		限コクト	( – ( – (	(DTE) T (F)	713,377 円
		コスト削減余り	有無	有	理由	事業費の主なる	支出は、人件費でありコスト削減は困難
		職員の関与の度合し (質・量)は適切か	· 適切/ 不適切	適切	理由	関与は、必要最	<b></b> 小限である。
		比較団体・事業	青梅市	•学校給	食会の	軍営	
		単位コス	不明				
比	⑥他市、民間比較(適正な	サービス水塔	■ 不明				
較	サービス水準 か)	他市等より水準 等が上回る理由					
		受益者負担率	△一个明				
公	⑦公平性は	受益が偏っていないか	有無	無	理由	共同調理場参加	加校の児童生徒全員を対象にしている。
平性	保たれている か	機会均等が保障 されているか	有無	有	理由	同上	
		適正な自己責任か 果たされているか	有無	有	理由	受益者の自己うている。	責任は、給食費を負担することで果され
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次評価	有無	有	理由	て市の関与はや	加校の物資調達、給食費の管理に関し やむを得ない(単独校では栄養士、事務 いる)が、実施主体の検討が必要である。
改善		一次評価	を提供 公益性	する上で の高い[	重要でる 団体であ	あり、市の関与を る武蔵野市給食	費の経理事務は、安全・安心な学校給食 必要とする。今後、財務委員会の運営を ・・食育振興財団が担うことにより、事務の 可能性があるか、探っていく。
提案	解決、改善の 方向性	改善等を実施した 場合の効果(予算 節減見込額等)					
		二次評価	化が期	待される	。給食則		の事業強化と経理事務の効率化・安定 食・食育振興財団と十分に調整を図ったう 対する。
4	持記事項		•				

# 評価シート

#### 【効果を検証した事業】

#### 事務事業(補助金)あり方評価・検討シートの見方

事務事業(補助金)あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直 しの基準(適切な事業実施主体選択の基準)」に従って、作成しています(3ページ 参照)。

各シートは、原則として、平成 24 年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を 行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事	業番号	48	評価対	象年度	平成2	24年度					
	事務事	業 2	<b>3</b> 課税明	細書(地)	方税法第	第364条第	第3項で規定)の事	前通知	主管課	資産税課	
事業概	款  項	į į	款 2	<b>項</b> 2	<b>目</b> 2	事業開始	平成3	年度		平成24年度 報告書掲載頁	76 頁
要等	目	É	<b>勺</b> 納税通知		说義務者	に確実に	資産課税情報につい 送達するため、送達				権保すること。また、 ともに、送達先不明
	内容(	手 法	) 旬(通常	4月1日付	け)に納税	義務者へ	家屋の評価額、課程 郵送する。あて先不 郵送に向けて適宜	明等の	事由により	課税明細書が返送	説明細書を、4月初 された分について、
決	平成24 事務事業 見直し方質		二次評価	合わせ		明細書と	情報取扱等の課 と納税通知書の送				
定方針	その他 (個別計画 会等にお	いて方	根拠								
	針が決定いる場合		内容								
	実施	時期	平成	26	年度	~	平成	年度			
	□運営・	実施方	法の見直	īl 🗆	縮小	■廃止・	統廃合 □その	他(		)	
し内容	税明細書 納税義務	の印刷 者に対	から封入ま	封緘まで	を一括し	て委託	する。		課税ンス	アムの提供業者に	こ納税通知書と課
		けて理	ハてのメモ	-を同封1	したことに					の送付時点で、次 更の周知を図りな	年度からの送付がら、通知書の一
			ハてのメモ	-を同封1	したことん した。	こ加え、		ムページ	等で変見		
			いてのメモ 解を得てV 目	Hを同封1	したことに した。 平成 職員	こ加え、	今後も市報、ホー 事業費(決算) 費用	ンページ 実 職員:	等で変見	更の周知を図りな <b>3業費(見込)</b> <b>費用</b>	がら、通知書の一 比較 費用
		項	いてのメモ 解を得てV 目 正規職	Fを同封1 ハくことと <b>員</b>	したこと した。 平月	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人	今後も市報、ホー 事業費(決算) 費用 849,800 円	ムページ	等で変 <sup>§</sup> 施年度事 大	更の周知を図りな <b>3業費(見込)</b> <b>費用</b> 849,800 <b>円</b>	がら、通知書の一 比較 費用 円
	市の	項	いてのメモ 解を得てV 目 正規職 再任用	Fを同封I ハくことと <b>員</b> 職員	したことに した。 平成 職員	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	今後も市報、ホー 事業費(決算) 費用 849,800 円 円	ンページ 実 職員:	等で変 <sup>§</sup> 施年度事 業務量 人	更の周知を図りな <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 849,800 円	がら、通知書の一 比較 費用 円 円
	の	項	いてのメモ 解を得てV 目 <b>正規職</b> <b>嘱託職</b>	Fを同封I ハくことと <b>員</b> 職員	レたことに した。 平月 職員 0.10	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	事業費(決算)         費用         849,800 円         円         円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな <b>業費(見込)</b> 費用 849,800 円 円	がら、通知書の一 比較 費用 円 円
		項 人件 引	いてのメモンドログラインドである。日本のメモンドログラインドでは、日本の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の	Fを同封I ハくことと <b>員</b> 職員	したことに した。 平成 職員	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	事業費(決算)         費用         849,800 円         円         849,800 円	ンページ 実 職員:	等で変 <sup>§</sup> 施年度事 業務量 人	更の周知を図りな 業費(見込) 費用 849,800 円 円 849,800 円	がら、通知書の一 比較 費用 円 円 円
	の	項	いてのメモ 解を得てV 目 正規 用 に 再 に 計 量	Fを同封I ハくことと <b>員</b> 職員	レたことに した。 平月 職員 0.10	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	事業費(決算)         費用         849,800 円         円         円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな <b>業費(見込)</b> 費用 849,800 円 円	がら、通知書の一 比較 費用 円 円 円 円 へ 4,268,758 円
	の	項 人件 <sup>項</sup> 事業習	いてのメモルで得ています。 日 正再嘱合 職用職合 動力	Fを同封I ハくことと <b>員</b> 職員	レたことに した。 平月 職員 0.10	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 849,800 円 円 849,800 円 4,500,000 円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 849,800 円 円 849,800 円 231,242 円	がら、通知書の一 比較 費用 円 円 円 へ 4,268,758 円
コス	の 支 出	及 本 本 本 で は は に に に に に に に に に に に に に	いてのメモンのメモンのメモンのメモンのメモンのメモンのメモンのメモンのメモンのよう。 は、おきないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	手を同封I (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で)	レたことに した。 平月 職員 0.10	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 849,800 円 円 849,800 円 4,500,000 円 日 5,349,800 円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな 業費(見込) 費用 849,800 円 円 849,800 円 231,242 円 円 1,081,042 円	比較 費用 円 円 円 へ 4,268,758 円 へ 4,268,758 円
ス	の支出	及 本 本 本 で 大 本 で の は に に に に に に に に に に に に に	いての 解を 目 正再嘱合 費 はA) 担金 も 動 も も も も も も も も も も も も も	手を同封I (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で)	レたことに した。 平月 職員 0.10	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 849,800 円 円 849,800 円 4,500,000 円 円 5,349,800 円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 849,800 円 円 849,800 円 231,242 円 円 1,081,042 円 円	比較 費用 円 円 へ 4,268,758 円 円 △ 4,268,758 円
	の支出市の収	項 人 事減 一 当 一 会 軍 補 目 る に る に る に る に る る る る る る る る る る る	いての得ている。   「日」   「正再嘱合   「表」   「表」   「は、自動金」   「は、自動金」	手を同封I (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で)	レたことに した。 平月 職員 0.10	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 849,800 円 円 849,800 円 4,500,000 円 円 5,349,800 円 円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 849,800 円 円 849,800 円 231,242 円 円 1,081,042 円 円	比較 費用 円 円 へ 4,268,758 円 円 へ 4,268,758 円 円
ス	の支出市の	「	いてを	手を同封I (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で)	レたことに した。 平月 職員 0.10	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 849,800 円 円 849,800 円 4,500,000 円 円 5,349,800 円 円 円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな 業費(見込) 費用 849,800 円 円 849,800 円 231,242 円 円 1,081,042 円 円	比較 費用 円 円 円 へ 4,268,758 円 円 へ 4,268,758 円 円 円 円
ス	の支出市の収入	項 人 事減支受国都そ収	いてを 目 正再嘱合 却(負助金収C) 対(C)	手を同封1 (A) (C) (C) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	レたことに した。 平月 職員 0.10	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 849,800 円 円 849,800 円 4,500,000 円 円 5,349,800 円 円 円 円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな 業費(見込) 費用 849,800 円 円 849,800 円 231,242 円 円 1,081,042 円 円 円 円	がら、通知書の一 比較 費用 円 円 〇 〇 日 〇 日 〇 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
ス	の支出 市の収入 差引(市の	「「「「」」」 「「」」 「「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「	いてのそで 目 正再嘱合 動地(C) は)(D)=(A)	三を同封I ハくことと 員職員 B)	レたことに した。 平月 職員 0.10	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年度</b> 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 849,800 円 円 849,800 円 4,500,000 円 円 5,349,800 円 円 円 円 円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 849,800 円 円 849,800 円 231,242 円 円 1,081,042 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 円 へ 4,268,758 円 円 へ 4,268,758 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
ス	の支出 市の収入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	項件 業価出益権利の利害 は 単価 は 単元	いてを 目 正再嘱合 動 を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	三を同封I ハくことと 員 職員 員 B)	レたことが した。 平成 職員 0.10	こ加え、 <b>乾24年</b> 量 人人人 人	事業費(決算) 費用 849,800 円 円 849,800 円 4,500,000 円 円 5,349,800 円 円 円 円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな 業費(見込) 費用 849,800 円 円 849,800 円 231,242 円 円 1,081,042 円 円 円 円	比較 費用 円 円 へ 4,268,758 円 円 へ 4,268,758 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の	人 事減支受国都そ収純受率 発信記 音楽 明代 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	い解 目 正再嘱合 却と は は は は は は は は は は は は は	員 職員 B) (C) (E) 目計(B+E	レたことに した。 平成 職員 0.10 0.10	こ加え、 <b>乾24年</b> 量 人人人 人	事業費(決算) 費用 849,800 円 円 849,800 円 4,500,000 円 円 5,349,800 円 円 円 円	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	更の周知を図りな <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 849,800 円 円 849,800 円 231,242 円 円 1,081,042 円 円 円 円	比較 費用 円 円 へ 4,268,758 円 円 へ 4,268,758 円 円 円 円 円 円 円
ス	の支出 市の収入 (市の収入 引) 外者	人 事減支受国都そ収純受率給 (計算) (計算) (計算) (計算) (計算) (計算) (計算) (計算)	い解 目 正再嘱合 却と は は は は は は は は は は は は は	員 員 員 B) □(C) □(E) □(B+E) □(R+E)	レたことに した。 平成 職員 0.10 0.10	こ加え、 <sup>2</sup> <b>は24年量</b> 人人人 計(A+E) 新通	事業費(決算) 費用 849,800 円 円 849,800 円 4,500,000 円 円 5,349,800 円 円 円 円 円 円 円 の の の の の の の の の の の の の	実 職員 0.10	<ul><li>等で変</li><li>施業</li><li>人</li><li>人</li></ul>	東の周知を図りな 業費(見込) 費用 849,800 円 円 849,800 円 231,242 円 円 1,081,042 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 〇 日 〇 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日

事務事業名       組織構成の見直し及び緊急対応業務等の外部化た見直し         事       款 項 目 事業	を含め 主管課 ごみ総合対策課	
事		
事業     款項     項目     事業     昭和23	年度 平成24年度 事務報告書掲載頁	181~187 頁
要 等 <b>b</b> 第6次職員定数適正化計画に基づき、緊急対応業 織構成の見直し及び緊急対応業務等の外部化を	美務等を担う技能労務職員がいなく 含めた見直しを行う。	なるため、課の組
内 容 ( 手 法 ) 緊急対応業務等の外部化		
平成 年度		
コク 事務事業 評価 見直し方針 <b>決</b>		
定 方 その他 方 (個別は日本は香品)		
針 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) 内容 組織構成の見直し及び緊急対応業務等の	の外部化を含めた見直しにより、定刻	数を削減する。
実施時期 平成 25 年度 ~ 平成 27	年度	
■運営・実施方法の見直し □縮小 □廃止・統廃合 □その	他( )	
□ 課の組織構成の見直しと併せて外部化を行うものである。 ○ 平成25年度:ふれあい訪問特別収集を全面委託化(過員2名を解消 ○ 平成26年度:動物死体収集運搬業務の委託化を実施し、定数を1名 ○ 平成27年度:緊急対応業務等の委託化を実施し、定数を4名減(定	名減する。	残る。
項目 平成24年度事業費(決算)	実施年度事業費(見込)	比較
職員業務量費用	職員業務量費用	費用
正規職員 7.00 人 59,486,000円	4.00 人 33,992,000 円	△ 25,494,000 円
市 人件費 再任用職員 人 円	人	<u> </u>
の     嘱託職員     人     円       支     合計     7.00     人     59,486,000     円	人 円 4.00 人 33,992,000 円	<u>円</u> △ 25,494,000 円
支 出合計7.00人59,486,000 円事業費2,552,000 円	4.00 人 53,992,000 日 18,136,000 日	15,584,000 円
減価償却費	18,130,000 日	円
支出計(A) 62,038,000 円	52,128,000 円	△ 9,910,000 円
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	円	円
人 市   国庫補助金 四	···	一 円
トの対法所令	H	円
収 行の他収入 円	円	円
収入計(C) 円	円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) 62,038,000 円	52,128,000 円	△ 9,910,000 円
	円	
市以外への受益者負担額(E) 円		円
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) %	%	%

事	業番号	50	評価系	象年度	平成2	4年度					
	事務事	業 名	ケアマン	ネジャー	所修セン	ター事業	É		主管課	地域支援課	
事業概	款項	į E	款 3	項 1	<b>目</b> 3	事業 開始	平成	14 年度		平成24年度 報告書掲載頁	211 頁
要等	目	於	武蔵野	市内で活	動する	介護支援	<b>要門員の資質</b>	の向上			
	内容(	手 法门								研修事業(4名の講 随時相談の対応)を	
決	平成24 事務事業 見直し方録	年度	二次評価	は、地域		を中心に	こ地域リハビリテ			ー研修センターに ら障害者福祉等も	
定方	その他		根拠								
針	(個別計画会等におけ 会等におけ 針が決定 いる場合は	いて方 されて	内容								
	実施	時期	平成	25	年度	~	平成	年度			
	■運営・	実施方	法の見直	[L □	縮小 [	コ廃止・	統廃合 口そ	の他(		)	
し内容	技能の習っためにはたいに向けた。	得とを目 ケアマネ 支援を行 には、在: 連携して	指してい ジャーの っていく 宅療養支	く。一方 果たする 。 :援に関す	で今後のと割は引	)超高齢 き続き重 別研修・	社会を見据えた である。この 合同研修を行う	場合、本ことから、特になか、市と	市の福祉 寺に新任 :在宅介	の習得と、専門分 と政策の質を維持 等活動経験の浅い 護支援センター・3 、その後の継続し	、向上させていく ハケアマネジャー 主任ケアマネー
		項	目		平成	つ/任 座 :	事業費(決算)	宝:	施年度事	業費(見込)	
			***************************************		ᄥᄆᄽ	,24十尺。	尹未貝(太异)	~		未良(元心)	比較
			正規職			<b>Ě務量</b>	費用	職員	業務量	費用	費用
	市	一人件君			0.50	Ě務量 人	費用 4,249,000 <b>[</b>	職員 9 0.50	業務量 人	費用 4,249,000 円	費用円
	$\sigma$	1/11/5	再任用	職員	0.50	養務量 人 人	費用 4,249,000 <b>[</b>	職員 9 0.50	業務量 人 人	費用 4,249,000 円 円	費用 円 円
	<del>-</del>	7(11)	再任用 嘱託職	職員	0.50	養務量 人 人 人	費用 4,249,000 F 139,950 F	職員 円 0.50 円 0.05	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円	費用 円 円 円
	支出		再任用 嘱託職合計	職員	0.50	養務量 人 人	費用 4,249,000   「 139,950   4,388,950	職員 9 0.50 9 0.05 9 0.05 9 0.55	業務量 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円	費用 円 円 円
	の 支 出	事業費	再任用 嘱託職合計	職員	0.50	養務量 人 人 人	費用 4,249,000 「 「 139,950 「 4,388,950 「 1,250,586 「	職員 9 0.50 9 0.05 9 0.05 9 0.55	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円	費用 円 円 円 へ 441,820 円
	支出	事業費減価償	再任用 嘱託職合計	職員	0.50	養務量 人 人 人	費用 4,249,000 [ 139,950 [ 4,388,950 [ 1,250,586 [	職員 9 0.50 9 0.05 9 0.05 9 0.55 9	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円	費用 円 円 円 △ 441,820 円
	支出	事業費減価償支出計	再任用 嘱託職 合計 知費 (A)	員	0.50	養務量 人 人 人	費用 4,249,000 [ 139,950 [ 4,388,950 [ 1,250,586 [ 5,639,536 [	職員 9 0.50 9 0.05 9 0.55 9 0.75 9 0.75	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円 円 5,197,716 円	費用 円 円 円 へ 441,820 円 △ 441,820 円
コス		事業費減価償 支出計	再任用 嘱託職 合計 却費 -(A)	員	0.50	養務量 人 人 人	費用 4,249,000 「 139,950 「 4,388,950 「 1,250,586 「 5,639,536 「	職員 9 0.50 9 0.05 9 0.55 9 0.55 9 0.75 9 0.75 9 0.75 9 0.75	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円 円 5,197,716 円	費用 円 円 円 △ 441,820 円 □ △ 441,820 円
	市 の	事業費 減価償 支出計	再任用嘱託職合計量 (A) 負担額(前助金	員	0.50	養務量 人 人 人	費用 4,249,000 「 139,950 「 4,388,950 「 1,250,586 「 5,639,536 「	職員 9 0.50 9 0.05 9 0.55 9 0.55 9 0.7 9 0.7	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円 円 5,197,716 円	費用 円 円 円 △ 441,820 円 □ △ 441,820 円 円
ス	市の収	事業費 減価償 支出計 受益 車 補 期	再任用嘱託職合計 一(A) 有負担額(动金) 金	員	0.50	養務量 人 人 人	費用 4,249,000 [ 139,950 [ 4,388,950 [ 1,250,586 [ 5,639,536 [ 5,639,536 [	職員 9 0.50 9 0.05 9 0.55 9 0.55 9 0.75 9	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円 円 5,197,716 円 円	費用 円 円 円 △ 441,820 円 円 △ 441,820 円 円 円
ス	市 の	事業費 減支登庫 国 が る の は る る る る る る る る る る る る る る る る る	再任用嘱託職合計	員	0.50	養務量 人 人 人	費用 4,249,000 「 139,950 「 4,388,950 「 1,250,586 「 5,639,536 「 「 76,000 「	職員 9 0.50 9 0.05 9 0.55 9 0.55 9 0.75 9	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円 円 5,197,716 円 円	費用 円 円 円 △ 441,820 円 □ △ 441,820 円 円 24,000 円
ス	市の収入	事減 支受 国都 で な 車補 が し れ る に れ る し れ る し れ る し れ る し れ る れ る し れ る れ る	再任用嘱託職合計 (A) (負担額() 助金 (以入 (C))	職員 員 B)	0.50	養務量 人 人 人	費用 4,249,000 「 139,950 「 4,388,950 「 1,250,586 「 5,639,536 「 「 76,000 「	職員: 円 0.50 円 0.05 円 0.55 円 0.55 円 0.7 円 0.7 日 0.7	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円 円 5,197,716 円 円 100,000 円	費用 円 円 円 △ 441,820 円 円 △ 441,820 円 円 24,000 円
ス	市 の 収 入 差引(市の	事減支受国都そ収支 国都 そ収支 重補の入支	再任用 嘱託職合計 一(A) 負担額( 前助金 ]金 以入 -(C)	職員 員 B)	0.50	養務量 人 人 人	費用 4,249,000 「 139,950 「 4,388,950 「 1,250,586 「 5,639,536 「 「 76,000 「 76,000 「 5,563,536 「	職員: 円 0.50 円 0.05 円 0.55 円 0.55 円 0.75 円 0.75	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円 円 5,197,716 円 円 100,000 円 円 100,000 円	費用 円 円 円 △ 441,820 円 円 △ 441,820 円 円 24,000 円 円 24,000 円
ス	市 の 収入 差引(市の 市以外へ	事減支受国都そ収純受工業債計者補助他計出	再任用嘱託職合計(加)有負担額(加)分割(加)(D)=(A)者負担額(加)(D)=(A)者負担額	職員 員 B) I-(C)	0.50 0.05 0.55	<b>業務量</b>	費用 4,249,000 [ 139,950 [ 4,388,950 [ 1,250,586 [ 5,639,536 [ 76,000 [ 76,000 [ 5,563,536 [	職員: 円 0.50 円 0.05 円 0.55 円 0.55 円 0.7 円 0.7 日 0.7	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円 円 5,197,716 円 円 100,000 円	費用 円 円 円 公 441,820 円 円 公 441,820 円 円 24,000 円 円 24,000 円
ス	市 の 収 入 差引(市の	事減支受国都そ収純の担業価出益庫補の入支益三	再任用 幅合計 一(A) 有負担額( 可以上(C) 一(C) 一(C) 一(C) 一(C) 一(A) 有負者負責	職員 員 B) I-(C)	0.50 0.05 0.55	<b>業務量</b>	費用 4,249,000 [ 139,950 [ 4,388,950 [ 1,250,586 [ 5,639,536 [ 76,000 [ 76,000 [ 5,563,536 [	職員 9 0.50 9 0.05 9 0.55 9 0.55 9 0.7 9 0.7	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円 円 5,197,716 円 円 100,000 円 100,000 円	費用 円 円 円 円 公 441,820 円 円 公 441,820 円 円 24,000 円 円 24,000 円 円 24,000 円 円 24,000 円
ス	市の収入 差引(市の 市以外へ 受益者負	事減支受国都そ収対の担共権が関する。	再任用 嘱託職合計 (本) (有) (有) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力	職員 員 B) I-(C)	0.50 0.05 0.55	*務量 人 人 人 人	費用 4,249,000 「 139,950 「 4,388,950 「 1,250,586 「 5,639,536 「 「 76,000 「 76,000 「 5,563,536 「	職員: 円 0.50 円 0.05 円 0.55 円 0.55 円 0.75 円 0.75	業務量 人 人 人	費用 4,249,000 円 円 139,950 円 4,388,950 円 808,766 円 円 5,197,716 円 円 100,000 円 円 100,000 円 円 100,000 円	費用 円 円 円 公 441,820 円 円 公 441,820 円 円 24,000 円 円 24,000 円

	業 番 号	51	評価対	象年度	平成2	24年度					
	事務事	業 名	高齢者	保養施設	设利用助	」成事業		主	管課	高齢者支援課	
事業概	款。	Į E	款 3	項 1	3	事業 開始	昭和48	年度		花24年度 報告書掲載頁	216 頁
要等	目	的	景勝地し、もつ	、温泉地 て高齢者	等の休	養地にお	いて、高齢者に対 D増進を図ること。	けし、低廉で	、健全	全な保養休養及び	ぶ研修の場を提供
	内 容(	手 法 )	害者手腕		う3級)を		し、1泊3,000円を年  者で介護を要する者				
決定	平成24 事務事業 見直し方質		二次評価	の利用 <sup>5</sup> 平成2	者が重複 6年度に	复するため こついてに	東保険及び後期高 か、事業の廃止を は対象を65歳以上 平成27年度まで	現野に見直 とし、「介護	しをす 者」へ	トる必要がある。 への助成を廃止す	
定方	その他		根拠								
針	(個別計画会等にお 針が決定 いる場合	いて方 されて	内容								
	実施	時期	平成	27	年度	~	平成	年度			
	□運営・	実施方	法の見直		縮小	□廃止・	統廃合 ■その	他(見直し時	寺期の	)変更)	
直				<b>川(こわく)</b>	、(は、丁	二記! — 0	マ評価」のとおり平月	成26年度か	30002	2カ年で段階的に	事業縮小・廃止の
し内容	しかし、 市としても	軽度者 平成26 <sup>4</sup> る。以下	いた。 F4月の介 向けサー F度に予? コスト欄の	ト護保険 ビスの再 定してい	制度改立編を総合を見直した見は、平	正の中で合的に行 とを見送り で成27年	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。	軽度者向に	ナサー	・ビス)の見直しが・視野に総合的に	予定されており、サービスのあり方
し内	しかし、 市としても よって、	平成27 <sup>년</sup> 軽度者  平成26 <sup>년</sup>	いた。 F4月の介 向けサー F度に予? コスト欄の	ト護保険 ビスの再 定してい	制度改計編を総た見直した見ば、平成の	正の中で 合的に行 ンを見送り ア成27年) <b>な24年度</b>	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算)	軽度者向に に向け事業原 実施名	ナサー 廃止を <b>下度事</b>	ビス)の見直しが 視野に総合的に 業費( <b>見込</b> )	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b>
し内	しかし、 市としても よって、	平成27 <sup>年</sup> 軽度者  平成26 <sup>年</sup> る。以下	いた。 F4月の介 向けサー F度に予 コスト欄の	ト護保険 ビスの再 定してい り実施年	制度改計編を総た見直した。 た見直して では、平 の では、平 の では、平 の には、平 の には、平 の には、平 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	正の中で 合的に行 ンを見送り 立成27年 <b>成24年度</b> <b>業務量</b>	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>F度</b>	・ビス)の見直しが ・視野に総合的に ・ <b>業費(見込)</b> 費用	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用
し内	しかし、市としてもよって、を検討する	平成27 <sup>4</sup> 軽度者 平成26 <sup>4</sup> る。以下	F4月の介 向けサー 下度に予ジ コスト欄の 目 正規職	ト護保険 ビスの再 定してい の実施年	制度改計編を総た見直した見ば、平成の	正の中で 合的に行 を見送り 成27年 <b>成24年度</b> <b>表24年度</b> <b>人</b>	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円	軽度者向に 上向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>下度</b>	ゼス)の見直しが 祝野に総合的に <b>業費(見込)</b> 費用 円	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用 △ 254,933 円
し内	しかし、市としてもよって、すを検討する	平成27 <sup>4</sup> 軽度者 平成26 <sup>4</sup> る。以下	F4月の介 向けサー 下度に予ク コスト欄の 目 正規職 再任用	ト護保険再 定してい年 の実施年	制度改 編を総 た見直 度は、平 <b>平</b> <b>成</b> 0.03	正の中で合的に行 上を見送り 一成27年 <b>及24年度</b> <b>業務量</b> 人 人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 円	軽度者向に 向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> 人	・ビス)の見直しが ・視野に総合的に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用 △ 254,933 円 円
し内	しかし、市としてもよって、すを検討する	平成27 <sup>4</sup> 軽度者 平成26 <sup>4</sup> る。以下	F4月の介 向けサー 声度に帯の 下度に帯の 目 正規職 嘱託職	ト護保険再 定してい年 の実施年	制度改計編を総た見直した。 た見直して では、平 の では、平 の では、平 の には、平 の には、平 の には、平 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	正の中で 合的に行 ンを見送り 文成27年 <b>成24年度</b> <b>人</b> 人 人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 円 559,753 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	・ビス)の見直しが 視野に総合的に <b>業費(見込)</b> 費用 円 円	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用 △ 254,933 円
し内	しかし、市としてもよって、すを検討する	平成27 <sup>4</sup> 軽度者 平成26 <sup>4</sup> る。以下	下4月の介 前はサー 下度に下が 国 <b>正規服</b> <b>再任託</b> <b>高計</b>	ト護保険再 定してい年 の実施年	制度改 編を総 た見直し 度は、 <sup>平</sup> 職員 0.03 0.20	正の中で合的に行 上を見送り 一成27年 <b>及24年度</b> <b>業務量</b> 人 人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> 人	・ビス)の見直しが ・視野に総合的に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用 △ 254,933 円 円 △ 559,753 円
し内	しかし、市としてもよって、すを検討する	平成27 <sup>4</sup> 軽度者  平成26 <sup>4</sup> る。以下 項 人件費	ド4月の介 前けサー 下度に予り 日 正規明 属計	ト護保険再 定してい年 の実施年	制度改 編を総 た見直し 度は、 <sup>平</sup> 職員 0.03 0.20	正の中で 合的に行 ンを見送り 文成27年 <b>成24年度</b> <b>人</b> 人 人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 円 559,753 円 814,686 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	・ビス)の見直しが ・視野に総合的に ・ 業費(見込) 費用 円 円 円	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用 △ 254,933 円 円 △ 559,753 円
し内容	しかし、市としてもよって、すを検討する	平成27 <sup>4</sup> 軽度者 平成26 <sup>4</sup> る。以下 <b>項</b> <b>人件業価</b> 大件業価出計	ド4月の介 前けサー 下度に欄の 目 正規任託計 合計 である。	<ul><li>注 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (</li></ul>	制度改 編を総 た見直し 度は、 <sup>平</sup> 職員 0.03 0.20	正の中で 合的に行 ンを見送り 文成27年 <b>成24年度</b> <b>人</b> 人 人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 円 559,753 円 814,686 円 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	*	予定されており、 サービスのあり方 <mark>比較</mark> 費用 △ 254,933 円 円 △ 559,753 円 △ 814,686 円 円
し内容	しかしてもまった。または、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	平成27 <sup>4</sup> 平成26 <sup>4</sup>	下4月の介 前はサー 下度スト欄の 目 正規任用 幅合計 は対費 (A)	<ul><li>注 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (</li></ul>	制度改 編を総 た見直し 度は、 <sup>平</sup> 職員 0.03 0.20	正の中で 合的に行 ンを見送り 文成27年 <b>成24年度</b> <b>人</b> 人 人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 円 559,753 円 814,686 円 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	* *視野に総合的に * <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 円 円 円 円 円	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用 △ 254,933 円 ○ 814,686 円 円 △ 814,686 円 円
し内容	しかして、おおかしてて、すったもの支出市の支出市の大田市の大田市の大田市の大田市の大田市の大田市の大田市の大田市の大田市の大田	平軽 平	にいた。 F4月の介 下4月の介 下4月の介 下度スト 間 正再に開 に開 に開 に関 は は は は は は は は は は は は は	<ul><li>注 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (</li></ul>	制度改 編を総 た見直し 度は、 <sup>平</sup> 職員 0.03 0.20	正の中で 合的に行 ンを見送り 文成27年 <b>成24年度</b> <b>人</b> 人 人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 円 814,686 円 円 814,686 円 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	* ・ ・ ・ ・ で で で で で で で で で で で で で	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用 △ 254,933 円 ○ 円 △ 814,686 円 円 △ 814,686 円 円
し内容 コス	しかしていますがある。 市の支出 市の収	平軽 平	ド4月の介 下4月の介 下4月の介 下方に欄の 目 正再嘱合 は1 は1 は1 は1 は1 は1 は1 は1 は1 は1	<ul><li>注 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (</li></ul>	制度改 編を総 た見直し 度は、 <sup>平</sup> 職員 0.03 0.20	正の中で 合的に行 ンを見送り 文成27年 <b>成24年度</b> <b>人</b> 人 人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 円 559,753 円 814,686 円 円 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	・ビス)の見直しが ・視野に総合的に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用 △ 254,933 円 △ 559,753 円 △ 814,686 円 円 △ 814,686 円 円
し内容コス	しかして、すったもの支出市の支出市の	平軽 平る。 人 事減支受国都その 人 事償計者補助他	ド4月の介 下4月の介 下2 に欄の 目 正再嘱合 一(4) 担金 一(4) 担金 に1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は	<ul><li>注 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (</li></ul>	制度改 編を総 た見直し 度は、 <sup>平</sup> 職員 0.03 0.20	正の中で 合的に行 ンを見送り 文成27年 <b>成24年度</b> <b>人</b> 人 人	現在の予防給付(で)予定である。  7、平成27年4月に度である。  8 業費(決算) 費用 254,933円 円 559,753円 814,686円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	* ( 注)の見直しが ・ ( 注)では で ( 注)では で ( 注)では ( 注)でも ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用 △ 254,933 円 円 △ 559,753 円 △ 814,686 円 円 △ 814,686 円 円 円 円 円
し内容コス	したとったがしています。 市の支出 市の収入していますが	平軽 平る。 人 事減支受国都そ収	ド4月の介一 ド4月の介一 ドカー 大型の ドカー 大型の ドカー 大型の ドカー 大型の ・1 は、 ・1 は も、 ・1 は も も も も も も も も も も も も も も も も も も	<ul><li>注 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (</li></ul>	制度改 編を総 た見直し 度は、 <sup>平</sup> 職員 0.03 0.20	正の中で 合的に行 ンを見送り 文成27年 <b>成24年度</b> <b>人</b> 人 人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 559,753 円 814,686 円 円 円 円 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	ボス)の見直しが ・視野に総合的に ・ ・視野に総合的に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予定されており、 サービスのあり方 比較 費用 △ 254,933 円 ○ 559,753 円 △ 814,686 円 円 ○ 円 円 円 円 円
し内容コス	しかして ていす 市の支出 市の収入 市の文出 を引 でいています こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう おいま かいこう こうしょう こうしょう おいま かいしん こうしょう しゅうしょう かいしん こうしょう しゅうしゅう しゅう	平軽 平る。	下4月の介 下4月の介 下4月の介 下2 下4月の介 下2 下4月の介 下2 下4月の介 下2 下4月の介 下2 下4月の介 下2 下4月の介 下2 下4月の介 下2 下4月の介 下2 下4月の介 で3 下4月の介 で4 下4月の介 で4 で4 で4 で4 で4 で4 で4 で4 で4 で4 で4 で4 で4	<ul><li>注選保険再</li><li>定と</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>い</li><li>に</li><li>い</li><li>に</li><li>に</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><l>い<li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い&lt;</li></l></ul>	制度改 編を総 た見直し 度は、 <sup>平</sup> 職員 0.03 0.20	正の中で 合的に行 ンを見送り 文成27年 <b>成24年度</b> <b>人</b> 人 人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 円 814,686 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	・ビス)の見直しが・ ・視野に総合的に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較 費用</b> △ 254,933 円
し内容コス	<ul><li>しかして て、すった</li><li>たも</li></ul>	平軽 平る。	下4月の介 下4月の介 下4月の介 下方に欄の 日 正再嘱合 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	<ul><li>注選保険再</li><li>定と</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>い</li><li>に</li><li>に</li><li>い</li><li>に</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><l>い<li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い&lt;</li></l></ul>	制度改 編を総 た見直、平 <b>平</b> <b>間</b> 0.03 0.20 0.23	正の中で行 中で行 を成27年 <b>224年量</b> 人人人人	現在の予防給付( う予定である。 )、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 559,753 円 814,686 円 円 円 円 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	ボス)の見直しが ・視野に総合的に ・ ・視野に総合的に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予定されており、 サービスのあり方 比較 費用 △ 254,933 円 ○ 559,753 円 △ 814,686 円 円 ○ 円 円 円 円 円
し内容コス	しかして ていす 市の支出 市の収入 市の文出 を引 でいています こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう おいま かいこう こうしょう こうしょう おいま かいしん こうしょう しゅうしょう かいしん こうしょう しゅうしゅう しゅう	平軽 平る。	下4月の介 下4月の介 下4月の介 下27 目 正再嘱合 却(D)に関 は(C)に負 は(C)に負 は(C)に関 は は(C)に関 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	<ul><li>注選保険再</li><li>定と</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>に</li><li>い</li><li>に</li><li>に</li><li>い</li><li>に</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><l>い<li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い</li><li>い&lt;</li></l></ul>	制度改 編を総 た見直 で 職員 の.03 0.20 0.23	正の中で行 中で行 を成27年 <b>224年量</b> 人人人人	現在の予防給付( つう予定である。 の、平成27年4月に 度である。 事業費(決算) 費用 254,933 円 円 559,753 円 814,686 円 円 円 814,686 円 円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	* ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予定されており、 サービスのあり方 <b>比較</b> 費用 △ 254,933 円 ○ 814,686 円 円 △ 814,686 円 円 円 へ 814,686 円 円 円
し内容コス	<ul><li>した</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た</li><li>た<td>平軽 平る。</td><td>下4月の介 下4月の介 下4月の介 下27 目 正再嘱合 却(D)に関 は(C)に負 は(C)に負 は(C)に関 は は(C)に関 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は</td><td><ul><li>注 (C)</li><li>(E)</li><li>目 利用</li></ul></td><td>制度改 編を総 た見直 で で し の の の の の の の の り ・ 支 出 し し り し り し り り り り り り り り り り り り り</td><td>正の中で行 かた で た成27年 <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b></b></td><td>現在の予防給付(で)予定である。  ()、平成27年4月に度である。 ()、平成27年4月に度である。 ()、平成27年4月に度である。 ()、平成27年4月に度である。  事業費(決算) 費用 254,933円円円 814,686円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円</td><td>軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務</td><td>ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b></td><td>* ( 注文)の見直しが ・ ( で視野に総合的に で で で で で で で で で で で で で</td><td>予定されており、 サービスのあり方 比較 費用 △ 254,933 円 円 △ 814,686 円 円 △ 814,686 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円</td></li></ul>	平軽 平る。	下4月の介 下4月の介 下4月の介 下27 目 正再嘱合 却(D)に関 は(C)に負 は(C)に負 は(C)に関 は は(C)に関 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	<ul><li>注 (C)</li><li>(E)</li><li>目 利用</li></ul>	制度改 編を総 た見直 で で し の の の の の の の の り ・ 支 出 し し り し り し り り り り り り り り り り り り り	正の中で行 かた で た成27年 <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24年</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b>は24</b> <b></b>	現在の予防給付(で)予定である。  ()、平成27年4月に度である。 ()、平成27年4月に度である。 ()、平成27年4月に度である。 ()、平成27年4月に度である。  事業費(決算) 費用 254,933円円円 814,686円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	軽度者向に に向け事業原 実施年 職員業務	ナサー 廃止を <b>度量</b> <b>事</b>	* ( 注文)の見直しが ・ ( で視野に総合的に で で で で で で で で で で で で で	予定されており、 サービスのあり方 比較 費用 △ 254,933 円 円 △ 814,686 円 円 △ 814,686 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

事	業 番	号	5:	2	評価対	象年度	平成2	24年度						
	事 務	事	業	名	公共事	業の施行	テに伴う き	利子補給	·金			主管課	用地課	
事業概	款	項		目	<b>款</b> 2	項 1	目 18	事業 開始	昭和	□53	年度		平成24年度 報告書掲載頁	頁
版 要 等	目			的	市が施り、その	行する公 者の生活	:共事業 舌再建を	により移 と 助成し、	い 転等が必要と かつ自主的な	なった なった 移転	こ者に対 こを促進	けし、移輔 し、もっ	云資金の融資をあて事業の進展を	 うっ旋することによ 図る。
	内容	( =	手 法	ţ)					市の指定する。融資限度					実行された場合、
決	平成24 事務事 見直し	業	年度	Ę	二次評価	現在利する。	子補給を	を受けてい	いるものを除い	いて新	が規の利	用を中」	上し、平成25年原	度末で制度を廃止
決定方	その他		<b>.</b>		根拠									
針	(個別語会等に 針が決 いる場	おい :定さ	てたれて	5	内容									
	実	施時	期		平成	26	年度	~	平成	:	年度			
	口運	営・3	実施	方法	まの見直		縮小	■廃止・	統廃合 口名	その化	也(		)	
直し内容	経過措	置を	:設/	ナた	うえで、オ	根拠とな	る「武蔵	野市公共	失事業の施行(	に伴う	う融資に	関する	条例」及び施行規	見則を廃止する。
				項目	1				事業費(決算)		実抗	拖年度事	業費(見込)	比較
								業務量	費用		職員第		費用	費用
	市の支出		人件	‡費	正規職 再任用 嘱託職	職員	0.05	人人人	424,888	円円	0.05	人人人	424,888 F	円 日 円
	<b>又</b>	-	<del>-</del> -	· #	合計		0.05	人	424,888		0.05	人	424,888 F	
		-	事業		却費				559,474	円			636,131 F	<u> </u>
		1-	支出						984,362				1,061,019 <b>F</b>	<del>}</del>
					√√ 負担額(E	В)			304,302	円			T,001,013 [	<del>-</del>
ス	市	-			<u>八二次、</u> 助金					円			F	<del></del>
۲	の 収	ş-	都裤							円			F.	
	入	1			収入					円			F	<del>}</del>
			収入							円			P.	
					(D)=(A)				984,362				1,061,019	
					負担額		\ <b>.</b> <del>-L</del> ···	=1/4>		円			F	
						旦計(B+E 到ス績)				%			9/0	
	サービ			旦(上,	)		公士, 亚ト			1/4				
		7 '	1件	些+-	- いの総-	J		ナた件数		件			3 <b>件</b> 353 673 <b>円</b>	
	単位コスト	-				コスト(G): コスト(H):	=(A+E)=	ナた件数 ÷(F)	196,872 196,872	円			353,673 F	156,801 円

業番 事 믉 評価対象年度 平成24年度 事務事業名水道施設の設計・監理業務 主管課水道部工務課 事 款 項 事業 平成24年度 款 項 目 昭和29 年度  $327 \sim 331$ 頁 業 1 1 1 開始 事務報告書掲載頁 概 要 目 **的**|水道施設の適切な維持更新を計画的に行い、安全でおいしい水の安定供給を図る。 等 内 容 ( 手 法 )|管路・水源・浄水場施設の設計及び工事監理業務、水道管の工事申請受付業務を行う。 平成 24 年度 二次 水道施設の設計・監理業務等を外部委託する。 事務事業 評価 見直し方針 定 根拠 第6次職員定数適正化計画 その他 方 (個別計画や委員 会等において方 水道施設の設計・監理業務の委託化を推進し、第6次職員定数適正化計画のとおり定数を削 針が決定されて 内容 減する。 いる場合他) 実施時期 平成 25 年度 平成 28 年度 □廃止·統廃合 ■運営・実施方法の見直し □縮小 口その他( 以下のとおり、水道施設設計及び監理業務に従事する職員の段階的削減、及び同業務の段階的民間委託を行う。な お、水道管工事受付業務委託は、平成25年度工務課給水係における1名欠員に伴い、平成27年度導入予定であった工 務課給水係における業務一部委託を前倒して実施するものである。 見 直 ○平成25年度、工務係及び浄水場係の退職者2名を不補充。 L 水道施設の設計及び監理業務を委託化。 内 ○平成26年度、工務係1名、給水係の欠員1名を削減。 容 水道施設監理業務、水道管工事受付業務を委託化。 項目 平成24年度事業費(決算) 実施年度事業費(見込) 比.較 職員業務量 費用 職員業務量 費用 費用 △ 33,992,000 円 161,462,000 円 127,470,000 円 正規職員 19.00 15.00 △ 3,508,000 円 人件費 再任用職員 1.00 人 3,508,000 円 人 円 市 ഗ 嘱託職員 2.00 人 5,598,000 円 2.00 人 5,598,000 円 円 支 合計 22.00 人 170,568,000 円 △ 37,500,000 円 17.00 133,068,000 円 出 事業費 円 24,222,960 円 24,222,960 円 減価償却費 円 円 円 支出計(A) 170,568,000 円 157,290,960 円 △ 13,277,040 円 受益者負担額(B) 円 円 円 ス 市 Щ 円 円 国庫補助金 の 円 都補助金 円 円 収 円 円 その他収入 円 入 円 円 収入計(C) 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) 170,568,000 円 157,290,960 円 △ 13,277,040 円 円 市以外への受益者負担額(E) 円 円 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) % % サービス供給量(F)  $940~\mathrm{m}$ 296,211 m 297,151 m △ 47 円 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) 576 円 529 円 単位 コスト 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) 576 円 529 円 △ 47 円

事	業 番 号	54	評価対	象年度	平成2	4年度					
	事務事	業名	音楽団体	本育成事	業				主管課	生涯学習スポー	ツ課
事業概	± <del>/-</del> T召		款	項	目	事業	□刀手□50	左帝	7	 <sup>7</sup> 成24年度	252 百
業	款項	i B	10	5	1	開始	昭和50	平及	事務	報告書掲載頁	353 頁
概 要 等	目	的	市民自身	うが演奏	し音楽を	とつくりだ	ず喜びを知ること	0			1
	内容(	手 法)			「各楽器 「を援助		一謝礼金支出、楽 いる。	※器の貸	与及び値	多繕、演奏会の <i>会</i>	、 場確保等、武蔵
決	平成24 事務事業 見直し方針	年度		交流を目		た演奏会	楽団体育成事業は の開催や市内小 っ。				
定方	その他		根拠								
針	(個別計画会等におい 針が決定に いる場合	いて方 されて	内容								
	実施田	 時期	平成	25	年度	~	平成 26	年度			
	■運営・実	҈施方法⑷	 の見直し	口縮	小 🗆	廃止・統	歴廃合 □その他	ļ(		)	
見直.		11 3 w = = 41		W I de des				No. of the control of		-t- 0 - 162W	lie i i e i le i i e i e e e e e e e e e
見直し内容	表など)に 催、市立等	対する支 学校生徒	で援委託料 への指導	料等、そ 算等、音楽	れぞれの 楽を通し	の費目で て地域活	中学校の生徒を一	を一本付付する補	とし、市I 助金へる	民交流を目的とし と見直しを図る。た	た演奏会の開
直し内	表など)に 催、市立等	対する支 学校生徒	で援委託料 への指導	料等、そ 算等、音楽	れぞれの終を通し、続き見回	の費目で て地域活 直しを進	支払っていたもの 舌動を行う団体に対	を一本イ対する補後、要綱	とし、市民 助金へる の整備等	民交流を目的とし と見直しを図る。た	た演奏会の開
直し内	表など)に 催、市立等	対する支 学校生徒	で援委託状への指導した事業	料等、そう	れぞれの終を通し、続き見回	か費目で で地域活 直しを進 24年度	を払っていたもの 舌動を行う団体にす めていくため、今を	を一本イ対する補後、要綱	とし、市見 助金へる の整備等 を年度事	民交流を目的とし と見直しを図る。た 等を行っていく。	た演奏会の開 なお、平成24年度
直し内	表など)に 催、市立等	対する支	で援委託料への指導した事業 正規職員	料等、そ 算等、音 注 にへと引き	れぞれの 終を通し 続き見正 平成	か費目で 地域活 直しを進 <b>24年度</b> 業務量 人	を支払っていたもの 活動を行う団体に対 めていくため、今在 <b>事業費(決算)</b> 費用 424,888 円	を一本化対する補後、要綱	とし、市民 助金へ の整備等 を年度事 人	民交流を目的とし と見直しを図る。 等を行っていく。 <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 424,888 <b>円</b>	た演奏会の開 なお、平成24年度 比較 費用 円
直し内	表など)に催、市立省の見直した	対する支	で援委託場合の指導した事業	料等、そう	れぞれの 楽を通し に続き見 平成 職員	か費目で 地域活 直しを進 <b>24年度</b> <b>業務</b> 人 人	を を を を で が でいく ため、 今 を で が で が で が で が で が で が で が で が で が の で が の で が の で が の で が の で が の の の の の の の の の の の の の	を一本化 付する補 後、要綱 <b>実</b> 職員	とし、金属を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を表する。	民交流を目的とし と見直しを図る。た 等を行っていく。 <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 424,888 <b>円</b>	た演奏会の開 なお、平成24年度 比較 費用 円
直し内	表など)に催、市立省の見直した	対する支	で接委託場でいる。近日の大学を表した事業を表した事業を表した。中では、日本の大学を表している。これでは、日本の大学を表になります。これでは、日本の大学を表になります。これでは、日本の大学を表になります。これでは、日本のよりには、日本の大学を表になります。これでは、日本の大学を表になります。これでは、日本の大学を表になります。これでは、日本の大学を表になります。これでは、日本の大学をまります。これでは、日本の大学をまります。これでは、日本の大学をまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまり	料等、そう	れぞれの 整を通し 続き見 <b>平成</b> <b>職員</b>	の費目で地域活直しを進	<ul><li>支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今径</li><li>事業費(決算)</li><li>費用</li><li>424,888 円</li><li>円</li><li>円</li></ul>	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし と見直しを図る。 等を行っていく。 <b>業費(見込)</b> 費用 424,888 円 円	た演奏会の開 なお、平成24年度 比較 費用 円 円
直し内	表など)に催、市立省の見直した	対する支持校生徒に即	で 接委託場で できまれる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できま	料等、そう	れぞれの 楽を通し に続き見 平成 職員	か費目で 地域活 直しを進 <b>24年度</b> <b>業務</b> 人 人	<ul><li>支払っていたもの 舌動を行う団体に対めていくため、今後</li><li>事業費(決算)</li><li>費用</li><li>424,888 円</li><li>円</li><li>424,888 円</li></ul>	を一本化 付する補 後、要綱 <b>実</b> 職員	とし、金属を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を表する。	民交流を目的とし と見直しを図る。 等を行っていく。 <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円	た演奏会の開 なお、平成24年度 比較 費用 円 円
直し内	表など)に催、市立省の見直した	対する支 学校生徒 方針に即 <b>人件費</b>	で 接委託場で で	料等、そう	れぞれの 整を通し 続き見 <b>平成</b> <b>職員</b>	の費目で地域活直しを進	ま数つていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今後 事業費(決算) 費用 424,888 円 円 424,888 円 2,899,523 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし と見直しを図る。 等を行っていく。 <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 2,299,000 円	た演奏会の開 なお、平成24年度 比較 費用 円 円 円 口 円 へ 600,523 円
直し内容	表など)に催、市立省の見直した	対する支 対校生に即 <b>人件費</b> <b>減価</b> 償:	で 後の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	料等、そう	れぞれの 整を通し 続き見 <b>平成</b> <b>職員</b>	の費目で地域活直しを進	ま支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今名 <b>事業費(決算)</b> <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 円 2,899,523 円 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし 上見直しを図る。 作を行っていく。 <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 円 424,888 円 円 424,999,000 円	た演奏会の開 なお、平成24年度 比較 費用 円 円 円 へ 600,523 円
直し内容	表など)に催、市立省の見直した	対する支 学校生に即 <b>人件費</b> <b>東価</b> (出計で	で 接 の ま で	料等、そう	れぞれの 整を通し 続き見 <b>平成</b> <b>職員</b>	の費目で地域活直しを進	ま支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今後 事業費(決算) 費用 424,888 円 円 424,888 円 円 424,888 円 円 3,324,411 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし 上見直しを図る。 学を行っていく。 <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 2,299,000 円 2,723,888 円	た演奏会の開 なお、平成24年度 比較 費用 円 円 円 一 円 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
直し内容 コス	表催の市の支出市の支出市の支出市の支出市の支出市の支出市の支出市の支出市の支出市の支	対する支 対校生に即 <b>人件費</b> <b>責値</b> <b>大件費</b>	を接の事業 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	料等、そう	れぞれの 整を通し 続き見 <b>平成</b> <b>職員</b>	の費目で地域活直しを進	ま支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今後 事業費(決算) 費用 424,888 円 円 424,888 円 円 424,888 円 の 2,899,523 円 円 3,324,411 円 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし 上見直しを図る。 等を行っていく。 <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 424,888 円 424,888 円 2,299,000 円 2,723,888 円	た演奏会の開 なお、平成24年度 上較 費用 円 円 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
直し内容	表催の市の支出市の支出市の	対する後年 大	で接受的事業 (A) 担金 (B) は、 (B) は、 (C) は、 (D) は、 (	料等、そう	れぞれの 整を通し 続き見 <b>平成</b> <b>職員</b>	の費目で地域活直しを進	ま支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今後 事業費(決算) 費用 424,888 円 円 424,888 円 2,899,523 円 円 3,324,411 円 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし と見直しを図る。 等を行っていく。 <b>費用</b> 424,888 円 424,888 円 2,299,000 円 2,723,888 円 円	た演奏会の開 なお、平成24年度 比較 費用 円 円 一 円 へ 600,523 円 円 へ 600,523 円 円
直し内容 コス	表催の市の支出市の収	対する支 対校生に即 <b>人件費</b> <b>責値</b> <b>大件費</b>	で (A) した で で で で で で で で で で で で で で で で で で	料等、そう	れぞれの 整を通し 続き見 <b>平成</b> <b>職員</b>	の費目で地域活直しを進	ま支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今後 事業費(決算) 費用 424,888 円 円 424,888 円 円 424,888 円 の 2,899,523 円 円 3,324,411 円 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし 上見直しを図る。 等を行っていく。 <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 424,888 円 424,888 円 2,299,000 円 2,723,888 円	た演奏会の開 なお、平成24年度 比較 費用 円 円 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
直し内容 コス	表催の市の支出市の支出市の	対 対 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	を できます できます できます できます できます できます できます できます	料等、そう	れぞれの 整を通し 続き見 <b>平成</b> <b>職員</b>	の費目で地域活直しを進	ま大いていたもの 活動を行う団体に対 めていくため、今後 <b>事業費(決算)</b> <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 2,899,523 円 円 3,324,411 円 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし と見直しを図る。 等を行っていく。 <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 2,299,000 円 2,723,888 円 円	上演奏会の開 はお、平成24年度 上較 費用 円 円 へ 600,523 円 円 △ 600,523 円 円 円 円
直し内容 コス	表催の市の支出市の収	対校針 人 事減支受国都そ収 合	を受ける では できます できます できます できます できます できます できます できます	科等、そう きゅう きゅう きゅう きゅう きゅう きゅう きゅう きゅう きゅう きゅ	れぞれの 整を通し 続き見 <b>平成</b> <b>職員</b>	の費目で地域活直しを進	ま支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今後 <b>事業費(決算)</b> <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 2,899,523 円 円 3,324,411 円 円 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし 上見直しを図る。 学を行っていく。 等を行っていく。 <b>費用</b> 424,888 円 424,888 円 2,299,000 円 2,723,888 円 円 円	た演奏会の開 なお、平成24年度 上較 費用 円 円 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
直し内容 コス	表催の 市の支出 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市への ・	対校針 人 事減支受国都そ収純受る 大学	で接のした 正再嘱合 却金収(C) (D) 担金 (C) (D) 担額(E) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	料等、そう 算等、音等 (本) と引き (で) (E)	れぞれの 終を通し	の費目で活生を進生を進生を選集を表し、人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人	ま支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今後 事業費(決算) 費用 424,888 円 円 424,888 円 2,899,523 円 円 3,324,411 円 円 円 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし と見直しを図る。 等を行っていく。 <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 2,299,000 円 2,723,888 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	た演奏会の開 はお、平成24年度
直し内容 コス	表催の 市の支出 市の収入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	対校針 人 事減支受国都そ収純受率る後即 費 費償計者補助他計出者受率	でなった 正再嘱合 却(A) 負助金収(C) (D) 負者 無関用職 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	料等、そう 算等、音等 (本) と引き (で) (E)	れぞれの 終を通し	の費目で活生を進生を進生を選集を表し、人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人	ま支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今後 <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 2,899,523 円 円 3,324,411 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし 上見直しを図る。 学を行っていく。 <b>養期</b> 424,888 円 424,888 円 2,299,000 円 2,723,888 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	上演奏会の開 はお、平成24年度 上較 費用 円 円 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
直し内容 コス	表催の市の支出市の収入に対している。	対校針 人 事減支受国都を収純受率給 な	でなった 正再嘱合 却(A)負助金収(C)()負者 が表が事では、 がは、 がは、 がは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	科等、そう 事等、音等 (本と引き (本と) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a	れぞれの	の費組を進 を選集を選集を選集を選集を選集を表した。 は、1000年のでは	ま支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今後 <b>事業費(決算)</b> <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 2,899,523 円 円 3,324,411 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし 上見直しを図る。 等を行っていく。 <b>業費(見込)</b> <b>費用</b> 424,888 円 424,888 円 2,299,000 円 2,723,888 円 円 円 円 円 円 円 円 の の の の の の の の の の の の の	上演奏会の開 はお、平成24年度 上較 費用 円 円 ○ 円 ○ 600,523 円 円 ○ 600,523 円 円 円 円 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
直し内容 コス	表催の 市の支出 市の収入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	対校針 人 事減支受国都そ収純受率給件 業価出益庫補の入支益=量当支徒即 費 費償計者補助他計出者受(ア)	でなった 正再嘱合 却(A) 負助金収(C) (D) 負者 無関用職 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	科等、そう 事等、音等 (本) と引き (で) (E) (E) (E) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I)	れぞれの 終を通し	か費目で で で で で で で で で で で で で に で に で に に に に に に に に に に に に に	ま支払っていたもの 舌動を行う団体に対 めていくため、今後 <b>費用</b> 424,888 円 円 424,888 円 2,899,523 円 円 3,324,411 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	を一本イ 対する補 後、要綱 <b>実</b> <b>職員</b> 0.05	とし、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民交流を目的とし 上見直しを図る。 学を行っていく。 <b>養期</b> 424,888 円 424,888 円 2,299,000 円 2,723,888 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	上演奏会の開 はお、平成24年度 上較 費用 円 円 円 公 600,523 円 円 公 600,523 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

平成24年度

業番

評価対象年度

事

事務事業名図書館交流センター運営事業 主管課 図書館 事 款 項 目 事業 平成24年度 款 項 目 平成15 年度 383 頁 業 開始 10 5 事務報告書掲載頁 概 武蔵野市在住の蔵書家のコレクションを譲り受け、市民の貴重な知的財産である書籍の散逸を防ぎ、 要 目 その有効活用を図る。 等 ①遺贈・寄贈された蔵書コレクションの受け入れ・整理②蔵書コレクションの保存・有効活用③蔵書コ 内容(手法) レクションの活用を通じた、姉妹友好都市との交流事業 平成24 年度 個人所有の図書コレクションの減少もあり、貴重な図書コレクションの散逸防止という当初の目 二次 的は終えたことから、旧桜堤小学校に保管中の資料については平成25年度中に整理し、中 事務事業 評価 央図書館に集約したうえで、平成26年度末を目途に本事業は廃止する。 決 見直し方針 定 方 その他 根拠 (個別計画や委員 会等において方 針が決定されて 内容 いる場合他) 実施時期 平成 平成 26 25 年度 年度 □運営・実施方法の見直し □縮小 ■廃止・統廃合 □その他( 【平成25年度】 ○平成25年11月末でホームページ販売終了。中央図書館4階展示室での貸出終了 ○平成25年12月22日で中央図書館4階展示室終了 見. ○平成25年12月末で図書交流センターにおける本の受け入れを当分の間休止。 寄贈、本の仲介等の相談窓口としての 直 機能に特化し事業縮小 ○平成26年1月5日から事務機能を旧桜堤小学校から中央図書館4階展示室へ移動 内 ○平成26年3月末までに、旧桜堤小学校に保管中の資料を整理し、引き続き保存・有効活用できる蔵書のみ中央図書館 4階展示室へ移動し事業縮小 【平成26年度】 ○平成26年度中に有効活用できる蔵書を公立図書館、大学図書館等研究機関へ提供・仲介し、最終的に図書館で保 存する蔵書以外を整理する ○平成26年度中に図書交流センターで実施してきた蔵書仲介のノウハウ、相談窓口機能の引継ぎ等について検討のう え、平成27年3月末をもって廃止 平成24年度事業費(決算) 項目 実施年度事業費(見込) 比.較 職員業務量 費用 職員業務量 費用 費用 424,900 円 424,900 円 円 正規職員 0.05 0.05 円 人件費 再任用職員 人 円 人 市 2,799,000 円  $\triangle 2,799,000$  円 ഗ 嘱託職員 2.00 人 5,598,000 円 1.00 人 支 合計 人 1.05 人 3,223,900 円  $\triangle 2,799,000$  円 2.05 6,022,900 円 出 事業費 △ 592,137 円 1,779,137 円 1,187,000 円 減価償却費 円 円 円 支出計(A) 7,802,037 円 4,410,900 円 △ 3,391,137 円 受益者負担額(B) 円 円 ス 市 円 円 Щ 国庫補助金 の 円 都補助金 円 円 収 (書籍販売) 円 その他収入 9,480 円 △ 9,480 円 入 △ 9,480 円 収入計(C) 9,480 円 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) 7,792,557 円 4,410,900 円 △ 3,381,657 円 市以外への受益者負担額(E) 円 円 円 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) % % % ₩ 遺贈寄贈受入及び提供資料数 7,139 冊 未定 ₩ 1,093 円 円 円 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) 単位 コスト 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) 1,092 円 円 円

事 :	業番	号	56	3	評価対	象年度	平成2	4年度					
	事 務	事	業	名	納入済	通知書0	DOCR読	取処理			主管課	情報管理課、納制制者支援課、会	锐課、保険課、高 計課
事業		_			款	項	目	事業			2	· - 成24年度	
業	款	項		目	2	1	10	開始		年度		報告書掲載頁	頁
概要等	目			的	迅速か	つ正確に	二公金収	納処理を	ど行う。				
	内 容	(月	手 法	; )		美を行って			タについて、納税課 及び高齢者支援課				OCRでの読取り、消 作成し、消込み作
決	平成23 事務事 見直し	業	年度	ξ	二次評価				読み取るOCR機器 を節減する。	まを会計	課に導力	くすることで、収納	事務を効率化し
定方	その他	1			根拠								
針	(個別語会等に 針が決	おい と定さ	てだれて	5	内容								
	いる場	合他	i)										
	実	施時	期		平成	25	年度	~	平成	年度			
	■運'	営・3	実施	方法	よの見直	[L 🗆	縮小	□廃止・	統廃合 口その	他(		)	
直し内容			が替え	え及	び再度の		売み取り立	並びに保	験課と高齢者支持	選課で行	っていた	こパンチ処理をとり	
				項目	1				事業費(決算) 費用			業費(見込)	比較 費用
					正規職		0.50	業務量 ———— 人	4,249,000 円	0.38	業務量 ———— 人	費用 3,186,750 円	<b>資用</b> △ 1,062,250 <b>円</b>
	市		人件	-費	再任用		0.00	人	円	0.00	人	円	円
	の				嘱託職			人	円		人	円	円
	支出				合計		0.50					ļ	
			事業					人	4,249,000 円	0.38	人	3,186,750 円	△ 1,062,250 円
		- +		費				人		0.38		3,186,750 円 2,549,148 円	△ 1,062,250 円 △ 9,015,030 円
⊐				貸	却費			人	4,249,000 円 11,564,178 円 円	0.38		2,549,148 円 円	△ 9,015,030 円 円
ス	市	-		道 計	(A)			人 ————————————————————————————————————	4,249,000 円 11,564,178 円 円 15,813,178 円	0.38		2,549,148 円 円 5,735,898 円	△ 9,015,030 円 円 △ 10,077,280 円
-	0	_	受益	道 計 者	(A) 負担額(I	3)		<u> </u>	4,249,000 円 11,564,178 円 円 15,813,178 円	0.38		2,549,148 円 円 5,735,898 円	△ 9,015,030 円 円 △ 10,077,280 円
	収		受益 国庫	道 計 者	(A) 負担額(I 助金	3)		λ	4,249,000 円 11,564,178 円 円 15,813,178 円 円	0.38		2,549,148 円 円 5,735,898 円 円	△ 9,015,030 円 円 △ 10,077,280 円 円
		-	受益 国庫 都補	道 計 者 補 助	(A) 負担額(E 助金 金	3)		<u> </u>	4,249,000 円 11,564,178 円 円 15,813,178 円 円	0.38		2,549,148 円 円 5,735,898 円 円 円	△ 9,015,030 円 円 △ 10,077,280 円 円
	入		受益 国庫 都補 その	僧計 者補助他	(A) 負担額(E 助金 金 収入	3)		<u> </u>	4,249,000 円 11,564,178 円 円 15,813,178 円 円 円	0.38		2,549,148 円 円 5,735,898 円 円 円	△ 9,015,030 円 円 △ 10,077,280 円 円 円
			受益 国 都 イ の 以入	僧計者 補助他計	(A) 負担額(I 助金 金 収入 (C)			<u> </u>	4,249,000 円 11,564,178 円 円 15,813,178 円 円 円	0.38		2,549,148 円 円 5,735,898 円 円 円	△ 9,015,030 円 円 △ 10,077,280 円 円 円
	差引(ř	市の	受国都そ収純	償計者補助他計出 計出	(A) 負担額(E 助金 金 収入	-(C)		X	4,249,000 円 11,564,178 円 円 15,813,178 円 円 円 円	0.38		2,549,148 円 円 5,735,898 円 円 円 円 円 円	△ 9,015,030 円 円 △ 10,077,280 円 円 円 円 円
	差引(ī 市以外	市の	受国都そ収純受	償計者補助他計出者	(A) 負担額(I 助金 金 収入 (C) )(D)=(A)	-(C) (E)	:)÷支出		4,249,000 円 11,564,178 円 円 15,813,178 円 円 円	0.38		2,549,148 円 円 5,735,898 円 円 円	△ 9,015,030 円 円 △ 10,077,280 円 円 円
	差引(ī 市以外	市の トへの 賃負担	受国都そ収純受率	價計者補助他計出 益受 。	(A) 負担額(I 助金 (C) )(D)=(A) (負担額 益者負担	-(C) (E)	i)÷支出 理件数		4,249,000 円 11,564,178 円 円 15,813,178 円 円 円 円 円	0.38		2,549,148 円 円 5,735,898 円 円 円 円 円 円 円	△ 9,015,030 円 円 △ 10,077,280 円 円 円 円 へ 10,077,280 円
	差引(市以外	市のトへの	受国都そ収純受率給	價計者補助他計出益 受(F)	(A) 負担額(I) 助金 全 収入 (C) )(D)=(A) 賃負担額 益者負担	-(C) (E) ⊒計(B+E  年間処		計(A+E)	4,249,000 円 11,564,178 円 円 15,813,178 円 円 円 円 円 円 円 円	0.38		2,549,148 円 円 5,735,898 円 円 円 円 円 円 円 9 5,735,898 円 円	△ 9,015,030 円 円 △ 10,077,280 円 円 円 円 へ 10,077,280 円 円

事	業番号	57	評価对	象年度	平成2	4年度					
	事務事	業名	選挙管	理委員会	等務				主管課	総務課、選挙管	理委員会事務局
事業概	款項	i B	<b>款</b> 2	項 4	目 1	事業 開始	昭和2	1 年度		平成24年度 報告書掲載頁	384~386 頁
要等	目	的	憲法、均る選挙を	地方自治 を公明且	法、公職つ適切に	浅選挙法 こ行うこと	等にもとづき、国 こを目的とする。	会議員、	地方公却	<b>共団体の議員およ</b>	び長等を公選す
	内容(	手 法)					理執行、選挙に と、直接請求の署		፟発・周知	1、検察審査員候符	補者予定者の選
	平成	年度									
決	事務事業 見直し方針	计	二次 評価								
決定方	その他 (個別計画	ぶん禾昌	根拠	第6次職	战員定数	適正化詞	計画(平成25年度	その平成2	28年度)		
針	会等におけか決定いる場合は	ハて方 されて	内容	選挙管理	理委員 <i>会</i>	条事務の	兼務による見直	J			
	実施田	<b>寺期</b>	平成	26	年度	~	平成	年度			
	■運営・	実施方法	」 去の見直		縮小 [	□廃止・		)他(		)	
見直し内容	し、選挙時	まにおい	ては選挙	事務に征						ハては総務課の業	
		75.1		系局の職 j	員定数を	4名から	3名に減員する				本制を構築するこ
		項[		系局の職 j	員定数を 平成	·4名から <b>·24年度</b>	3名に減員する。 事業費(決算)	実	施年度事	事業費(見込)	比較
		項[	<b>3</b>		員定数を 平成 職員3	·4名から ·24年度 · <b>※務</b> 量	53名に減員する。 事業費(決算) 費用	実職員	施年度事 業務量	事業費(見込) 費用	比較 費用
			正規職	員	員定数を 平成	·4名から <b>24年度</b> <b>養務量</b> 人	<ul><li>3名に減員する</li><li>事業費(決算)</li><li>費用</li><li>33,992,000 P</li></ul>	実職員:	施年度事 業務量 人	事業費(見込) 費用 25,494,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円
	市の		正規職再任用	員	員定数を 平成 職員3	·4名から ·24年度 <u> </u>	事業費(決算) 費用 33,992,000 P	実 職員: 3.00	施年度事 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 25,494,000 円 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円
	の		正規職再任用嘱託職	員	員定数を 平成 職員3	24年度 <b>養務量</b> 人 人	<ul><li>3名に減員する</li><li>事業費(決算)</li><li>費用</li><li>33,992,000 P</li></ul>	実職員: 3.00	施年度事 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 25,494,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円
			正規職再任用嘱託職合計	員	員定数を <b>平成</b> <b>職員</b> 4.00	·4名から ·24年度 <u> </u>	事業費(決算) 費用 33,992,000 P P	実 職員: 3.00 引 引 3.00	施年度事 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 25,494,000 円 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円
	の	人件費	正規職再任用嘱託職合計	員	員定数を <b>平成</b> <b>職員</b> 4.00	24年度 <b>養務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 33,992,000 P 円 33,992,000 P	実 職員: 3.00 引 引 3.00	施年度事 業務量 人 人 人	業費(見込) 費用 25,494,000 円 円 25,494,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 円 △ 8,498,000 円
	の	人件費 事業費 減田計	正規職 再任用 嘱託職 合計 却費 (A)	員 職員 員	員定数を <b>平成</b> <b>職員</b> 4.00	24年度 <b>養務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 33,992,000 P 円 33,992,000 P	実 職員: 3.00 引 引 3.00	施年度事 業務量 人 人 人	業費(見込)       費用       25,494,000 円       円       25,494,000 円       円       25,494,000 円       25,494,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円
コス	の 支出	人件費 事業費 減 支 登 益 者	正規職再任用嘱託職合計 却費(A)負担額(I	員 職員 員	員定数を <b>平成</b> <b>職員</b> 4.00	24年度 <b>養務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 33,992,000 P 33,992,000 P 33,992,000 P 9 33,992,000 P	実 職員: 3.00 引 引 3.00	施年度事 業務量 人 人 人	業費(見込) 費用 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 25,494,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 ○ 円 △ 8,498,000 円 円 ○ 円 ○ 円
ス	の支出	人 事減支受国	正規職 再任用 嘱託職 合計 (A) 負担額(I) 助金	員 職員 員	員定数を <b>平成</b> <b>職員</b> 4.00	24年度 <b>養務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 33,992,000 P 33,992,000 P 33,992,000 P 9 33,992,000 P	実職員: 3.00 3.00 3.00 1 3.00 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	施年度事 業務量 人 人 人	養費(見込) 費用 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円
	の支出市の収	人 事減支受国都	正規職 再低計 本費 (A) 負担金 金	員 職員 員	員定数を <b>平成</b> <b>職員</b> 4.00	24年度 <b>養務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 33,992,000 P P 33,992,000 P P 33,992,000 P P 148,362 P	実職員: 3.00 日 3.00 日 3.00 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	施年度事 業務量 人 人 人	選費(見込) 費用 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 25,494,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円 △ 8,362 円
ス	の支出市の	人 事減支受国都その	正規職品 再任託計 力(A) 自助金 以入	員 職員 員	員定数を <b>平成</b> <b>職員</b> 4.00	24年度 <b>養務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 33,992,000 P 33,992,000 P 33,992,000 P 33,992,000 P 148,362 P	実職員: 3.00 日 3.00	施年度事 業務量 人 人 人	業費(見込)       費用       25,494,000 円       円       25,494,000 円       円       25,494,000 円       円       140,000 円       日       日	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円 △ 8,362 円 円
ス	の支出市の収入	人 事減支受国都そ収   ・	正規職 再任用 婦計 却 (A) 負助金 収 (C)	員 職員 B)	員定数を <b>平成</b> <b>職員</b> 4.00	24年度 <b>養務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 33,992,000 P 33,992,000 P 33,992,000 P P 33,992,000 P P 148,362 P	実職員: 3.00 3.00 3.00 4 3.00 4 3.00 4 3.00 5 3.00 6 3.00 6 3.00	施年度事 業務量 人 人 人	大妻(見込) 費用 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 140,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 ○ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円 ○ 円 △ 8,362 円 円 △ 8,362 円
ス	の支出市の収入差引(市の	人 事減支受国都そ収純	正規職 再任用 嘱託職 合計 (A) 負担額(I 助金 (C) )(D)=(A)	員 職員 員 B)	員定数を <b>平成</b> <b>職員</b> 4.00	24年度 <b>養務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 33,992,000 P 33,992,000 P 33,992,000 P P 33,992,000 P P 148,362 P 148,362 P 33,843,638 P	実 職員: 3.00 引 引 引 引 引 引	施年度事 業務量 人 人 人	大妻(見込) 費用 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 140,000 円 円 140,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円 △ 8,362 円 ○ 8,362 円 ○ 8,362 円 ○ 8,489,638 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の 市以外へ	人 事減支受国都そ収純受件 業価出益庫補の入支益	正規職 再属託 合計 却金 (C) (D)=(A) 新負担額	員 職員 員 B)	平成 職員 4.00 4.00	(24年度 養務人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人	事業費(決算) 費用 33,992,000 P P 33,992,000 P P 33,992,000 P P 148,362 P 148,362 P 148,362 P	実職員: 3.00 日 3.00 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	施年度事 業務量 人 人 人	大妻(見込) 費用 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 140,000 円 円 140,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 ○ 円 ○ 8,498,000 円 円 ○ 8,498,000 円 円 ○ 8,362 円 円 △ 8,362 円 ○ 0 8,489,638 円
ス	の支出 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市の収入 ・ で り、 で り、 で り、 の り、 り、 り、 り、 り、 り、 り、 り、 り、 り、 り、 り、 り、	人 事減支受国都そ収純受率件 業価出益庫補の入支益学費賞計者補助他計出者	正 規 (A) (B) (B) (C) (D) (D) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	員 職員 員 B) -(C) (E) 目計(B+E	平成 職員 4.00 4.00	24年度 養務 人 人 人 人 計(A+E)	事業費(決算) 費用 33,992,000 P 33,992,000 P 33,992,000 P 148,362 P 148,362 P 148,362 P 33,843,638 P	実職員: 3.00 日	施年度事 業務量 人 人 人	業費(見込) 費用 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 140,000 円 円 140,000 円 円 25,354,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 ○ 8,498,000 円 円 △ 8,498,000 円 円 △ 8,362 円 円 △ 8,362 円 円 △ 8,382 円 円 ○ 8,489,638 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の 市以外へ	人 事減支受国都そ収純受率給 件 業価出益庫補の入支益=量 費償計者補助他計出者受(F	正規職 再任託職 合計 却金収(C) )(D)=(A) 資益 )	員 職員 員 B) -(C) (E) 目計(B+E	平成 職員 4.00 4.00	24年度 養務 人 人 人 人 · · · · · · · · · · · · · ·	事業費(決算) 費用 33,992,000 P P 33,992,000 P P 33,992,000 P P 148,362 P 148,362 P 148,362 P	実職員: 3.00 日 3.00 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	施年度事 業務量 人 人 人	大妻(見込) 費用 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 25,494,000 円 円 140,000 円 円 140,000 円	比較 費用 △ 8,498,000 円 円 ○ 円 ○ 8,498,000 円 円 ○ 8,498,000 円 円 ○ 8,362 円 円 △ 8,362 円 ○ 0 8,489,638 円

# 武蔵野市総合政策部企画調整課

**〒**180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL http://www.city.musashino.lg.jp